

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	42			
福知山市	4	精華町	44			
舞鶴市	6	南山城村	46			
綾部市	8	京丹波町	48			
宇治市	10	伊根町	50			
宮津市	12	与謝野町	52			
亀岡市	14					
城陽市	16					
向日市	18					
長岡京市	20					
八幡市	22					
京田辺市	24					
京丹後市	26					
南丹市	28					
木津川市	30					
大山崎町	32					
久御山町	34					
井手町	36					
宇治田原町	38					
笠置町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京都市
 団体コード 261009

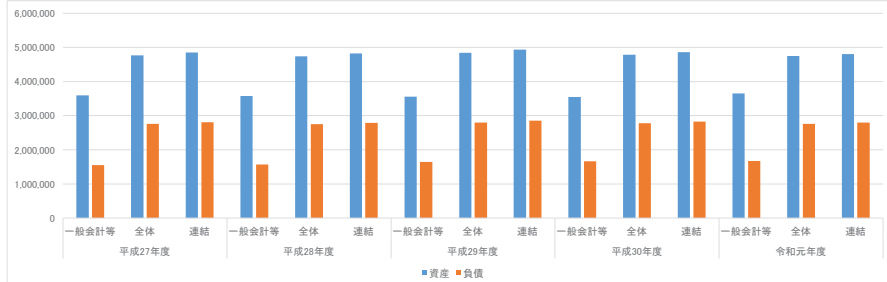
人口	1,409,702人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,550人
面積	827.83km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	402,017.103千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	191.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	3,591,211	3,571,768	3,559,017	3,547,317	3,650,633
	負債	1,554,336	1,567,790	1,643,510	1,664,138	1,672,649
全体	資産	4,768,263	4,740,168	4,843,004	4,789,559	4,747,133
	負債	2,763,758	2,748,302	2,800,426	2,783,380	2,761,200
連結	資産	4,851,408	4,820,209	4,931,686	4,862,946	4,806,374
	負債	2,808,404	2,792,310	2,856,138	2,822,108	2,799,920



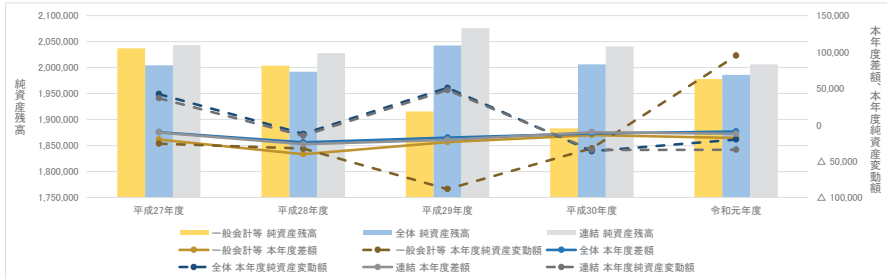
分析:

一般会計等の資産については、駐車場特別会計が所管している資産の一部(1,155億円)を一般会計等へ移管したこと等により、事業用資産が1,175億円増加した。一方、インフラ資産については耐用年数の経過による資産価値の目減りが新規取得資産額を上回ったことにより149億円減少し、資産全体としては1,033億円の増加となった。また、負債については、臨時財政対策債を332億円発行したことにより市債残高が148億円増加したことなどから、負債合計が65億円増えている。なお、臨時財政対策債を除く実質的な市債は76億円減っている。
 ・ 公営企業会計等を加えた全体では、有形固定資産の老朽化等により資産合計が425億円減少した。一方、負債については、公営企業会計の企業債の減少や長期前受金の収益化等により、負債合計は222億円の減少となった。
 ・ 連結では、本市外郭団体の自律化(非外郭団体化)による連結除外等により、昨年度に比べて資産総額は565億円減少し、負債総額は222億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 20,408	△ 40,543	△ 23,777	△ 14,267	△ 18,225
	本年度純資産変動額	△ 26,047	△ 32,897	△ 88,472	△ 32,327	94,805
	純資産残高	2,036,875	2,003,978	1,915,506	1,883,179	1,977,984
全体	本年度差額	△ 10,085	△ 24,194	△ 17,586	△ 11,969	△ 9,312
	本年度純資産変動額	42,039	△ 12,639	50,713	△ 36,400	△ 20,246
	純資産残高	2,004,505	1,991,866	2,042,579	2,006,179	1,985,933
連結	本年度差額	△ 10,584	△ 26,779	△ 20,608	△ 10,321	△ 12,235
	本年度純資産変動額	36,530	△ 15,083	47,650	△ 34,710	△ 34,384
	純資産残高	2,043,003	2,027,898	2,075,548	2,040,838	2,006,454



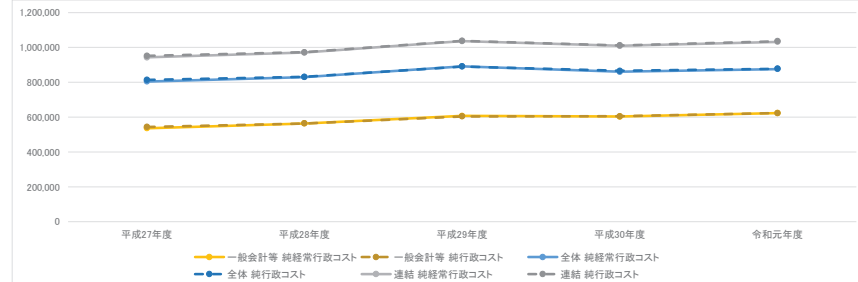
分析:

一般会計等については、平成30年度と比較し、業務費用が減価償却費や維持補修費の増により98億円の増加、移転費用が社会保障給付費の増により92億円の増加となった結果、純行政コストは185億円の増加の6,237億円となった。財源においては、増収増等により146億円増の6,055億円となったものの、本年度差額は△182億円となった。なお、駐車場特別会計から一般会計へ固定資産資産の一部を移管したことによる資産評価差額等1,130億円を計上したこともあり、最終的な本年度純資産変動額は148億円となった。
 ・ 全体については、平成30年度と比較すると、業務活動収支は一般会計等における増加の影響を受けて145億円増加し、投資活動収支は、中央卸売市場第一市場等における公共施設等整備費支出の減少等により、赤字額が54億円減少した。また、財務活動収支では、公営企業において地方債償還支出が減少したものの、一般会計等における減少の影響を受け、109億円減少した。
 ・ 連結については、京都市後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費支出の増加や土地開発公社における土地売却収入の減少等により、本年度差額は昨年度と比べて△19億円悪化した。本年度純資産変動額は昨年度に比べて3億円増加の△344億円であり、純資産額は2兆65億円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	536,186	564,395	607,434	603,072	623,302
	純行政コスト	543,892	563,732	604,608	605,158	623,746
全体	純経常行政コスト	804,302	829,990	891,614	860,925	875,733
	純行政コスト	813,978	830,807	890,452	865,688	878,208
連結	純経常行政コスト	943,572	970,614	1,036,566	1,009,020	1,032,182
	純行政コスト	952,076	972,707	1,037,983	1,012,359	1,035,655



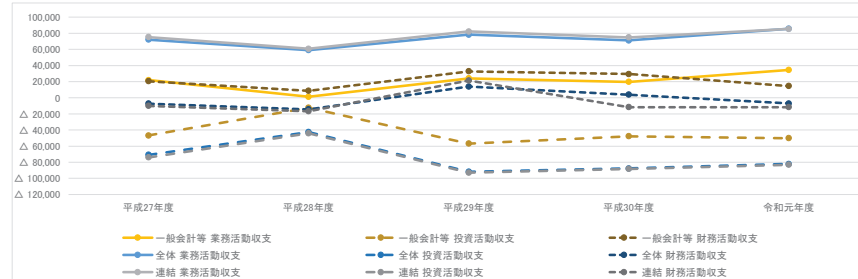
分析:

一般会計等については、平成30年度と比較し、業務費用が減価償却費や維持補修費の増により98億円の増加、移転費用が社会保障給付費の増により92億円の増加となった。その結果、純経常行政コストは202億円の増加となり、臨時増益を加味した純行政コストは185億円の増加となった。
 ・ 全体では、国民健康保険事業及び介護保険事業における社会保障給付費の増加等により、純経常行政コストは148億円増の8,757億円、純行政コストは125億円増の8,782億円となった。
 ・ 連結では、京都市後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費支出の増加等により、純経常行政コストは平成30年度に比べて232億円増の1兆322億円、純行政コストは233億円増の1兆357億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	21,901	1,251	24,135	19,597	34,493
	投資活動収支	△ 46,844	△ 12,462	△ 56,911	△ 47,818	△ 50,102
	財務活動収支	20,527	8,574	32,623	29,429	14,567
全体	業務活動収支	71,979	59,009	78,206	71,077	85,563
	投資活動収支	△ 70,937	△ 42,586	△ 91,791	△ 87,625	△ 82,169
	財務活動収支	△ 7,247	△ 14,476	13,886	3,672	△ 7,172
連結	業務活動収支	75,276	60,795	82,159	74,712	85,393
	投資活動収支	△ 73,939	△ 44,094	△ 92,905	△ 88,392	△ 83,157
	財務活動収支	△ 10,131	△ 16,802	21,401	△ 11,568	△ 11,756



分析:

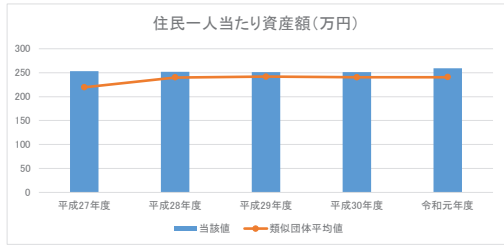
令和元年度の一般会計等については、業務活動収支は、社会保障給付費の増等により業務支出が前年度と比較し44億円増加したものの、増収等の増加により業務収入が188億円増加したことにより、149億円増加した。投資活動収支は預託金の減などで支出が64億円減少したものの、国庫等補助金の減により投資活動収入が87億円減少したことから23億円減少した。財務活動収支では、市債の償還額の増加等により財務活動支出が121億円増加したこと等により、148億円減少した。
 ・ 全体については、平成30年度と比較すると、業務活動収支は一般会計等における増加の影響を受けて145億円増加し、投資活動収支は、中央卸売市場第一市場等における公共施設等整備費支出の減少等により、赤字額が54億円減少した。また、財務活動収支では、公営企業において地方債償還支出が減少したものの、一般会計等における減少の影響を受け、109億円減少した。
 ・ 連結については、京都市後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費支出の増加や土地開発公社における土地売却収入の減少等により、全体会計と比較して業務活動収支が98億円減少した。財務活動収支については、平成30年度に比べ、土地開発公社における公債の償還支出が減少したこと等により、財務活動収支が圧縮され、全体会計では△109億円減少だったが、△2億円に改善した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

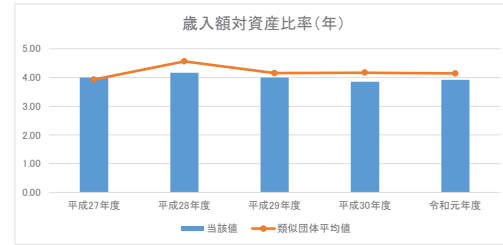
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	359,121,069	357,176,841	355,901,654	354,731,735	365,063,298
人口	1,419,549	1,418,340	1,415,775	1,412,570	1,409,702
当該値	253.0	251.8	251.4	251.1	259.0
類似団体平均値	219.5	240.0	241.9	240.5	240.7



②歳入額対資産比率(年)

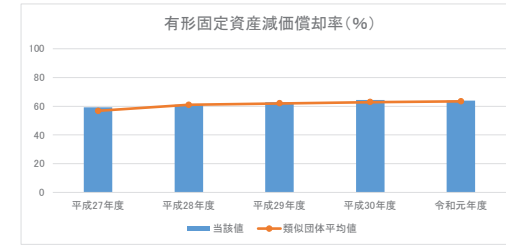
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,591,211	3,571,768	3,559,017	3,547,317	3,650,633
歳入総額	897,037	859,150	890,334	921,986	930,477
当該値	4.00	4.16	4.00	3.85	3.92
類似団体平均値	3.93	4.56	4.15	4.17	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,674,578	1,727,352	1,780,723	1,828,984	2,043,296
有形固定資産 ※1	2,825,221	2,828,195	2,834,962	2,844,014	3,191,223
当該値	59.3	61.1	62.8	64.3	64.0
類似団体平均値	56.8	61.0	62.0	62.9	63.4

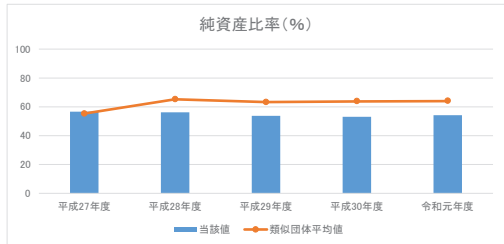
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

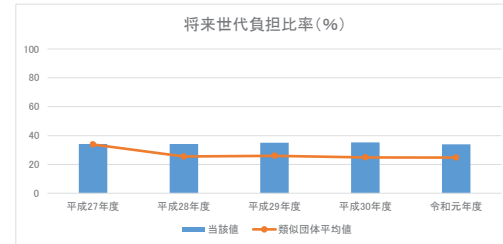
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	2,036,875	2,003,978	1,915,506	1,883,179	1,977,984
資産合計	3,591,211	3,571,768	3,559,017	3,547,317	3,650,633
当該値	56.7	56.1	53.8	53.1	54.2
類似団体平均値	55.3	65.2	63.3	63.8	64.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,007,525	993,784	996,274	999,514	1,001,308
有形・無形固定資産合計	2,943,192	2,909,731	2,853,646	2,836,287	2,942,790
当該値	34.2	34.2	34.9	35.2	34.0
類似団体平均値	33.8	25.4	26.0	24.9	24.7

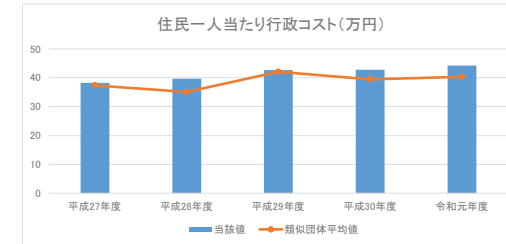
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

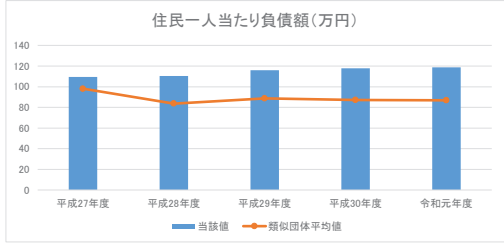
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	54,369,204	56,373,227	60,460,790	60,515,830	62,374,586
人口	1,419,549	1,418,340	1,415,775	1,412,570	1,409,702
当該値	38.3	39.7	42.7	42.8	44.2
類似団体平均値	37.4	35.1	42.1	39.5	40.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

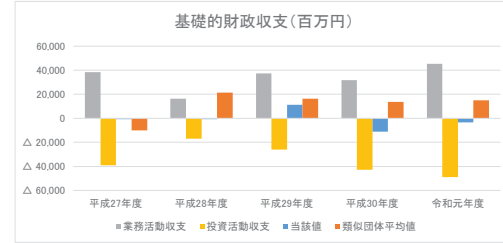
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	155,433,559	156,779,027	164,351,043	166,413,811	167,264,879
人口	1,419,549	1,418,340	1,415,775	1,412,570	1,409,702
当該値	109.5	110.5	116.1	117.8	118.7
類似団体平均値	98.1	83.6	88.8	87.0	86.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	38,297	16,371	37,236	31,832	45,419
投資活動収支 ※2	△ 38,989	△ 16,970	△ 26,026	△ 42,888	△ 48,919
当該値	△ 692	△ 599	11,210	△ 11,056	△ 3,500
類似団体平均値	△ 10,141.0	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5

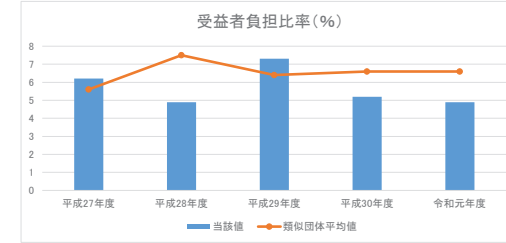
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	35,542	29,346	47,834	33,328	32,078
経常費用	571,728	593,741	655,269	636,399	655,379
当該値	6.2	4.9	7.3	5.2	4.9
類似団体平均値	5.6	7.5	6.4	6.6	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

・本市の令和元年度の住民一人当たり資産額259.0万円、有形固定資産減価償却率64.0%は類似団体平均値と概ね同水準である。
 ・有形固定資産減価償却率は平成30年度と比較して大きな差はなく(0.3ポイント増加)、資産の老朽化が改善されていないことを示している。今後、限られた財源の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは困難なため、効果的かつ効果的な修繕や保有量の精査が必要になっている。

2. 資産と負債の比率

・本市の令和元年度の将来世代負担比率は34.0%であり、類似団体平均値24.7%を上回っている。本市では地下鉄事業への健全化出資債、退職手当債などの資産形成につながる地方債を多く発行していることも比率が高い要因の一つとなっている。
 ・今後も資産の老朽化が進むことや臨時財政対策債の増加により、更に比率が上昇する見込みである。限られた財源の中、新規取得等により固定資産額を維持していくことは難しい。負債の削減を進めることで比率の上昇を抑えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・本市の令和元年度の住民一人当たり行政コストは44.2万円であり、類似団体平均値40.4万円と比較し、高い数値となっている。
 ・平成29年度以降は、教職員給与等の京都府からの移管により大幅に増加しているが、それを除いても、社会保障給付等の増加により高止まりしており、収支バランスの均衡を阻害する一因となっている。この傾向は今後も続く予想されることから、中長期的な展望に基づき歳出改革を進める必要がある。

4. 負債の状況

・本市の令和元年度の住民一人当たり負債額は118.7万円であり、類似団体平均値86.7万円よりも高い水準となっている。また負債額は年々増加傾向にある。
 ・本市では、地下鉄事業への経営健全化出資債や退職手当債などの発行により負債額が類似団体と比較して高水準となっている。選択と集中による投資事業のコントロールにより、市債の発行を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・本市の令和元年度の受益者負担比率は4.9%であり、昨年度に引き続き類似団体平均値6.6%を下回っている。
 ・今後も事業、施設ごとに適正な受益者負担を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府福知山市
団体コード 262013

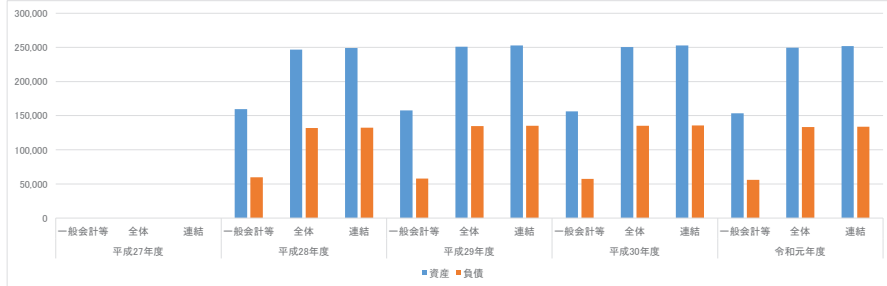
人口	77,727人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	677人
面積	552.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,177.525千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	51.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	159,744	157,585	156,383	153,438	153,438
	負債	59,750	57,968	57,316	55,877	55,877
全体	資産	246,694	250,804	250,767	249,384	249,384
	負債	131,959	134,715	135,229	133,447	133,447
連結	資産	248,929	253,019	252,821	251,848	251,848
	負債	132,197	135,064	135,593	133,783	133,783

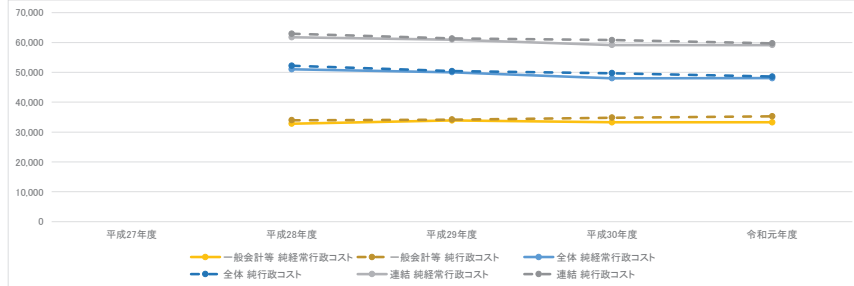


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末156,383百万円から2,945百万円の減少(△1.9%)となりました。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、総合福祉会館の耐震及び改修工事や大江地域小・中学校増改築工事などの大型投資事業を実施したものの、平成30年度末で閉鎖した地域情報通信ネットワーク事業特別会計の資産の多くを売却したことや減価償却による資産の減少に伴い、1,422百万円の減少(△2.1%)となっています。負債総額は、前年度末57,316百万円から1,439百万円の減少(△2.5%)となり、これは地方債の償還による減少(△807百万円)が主な要因となっています。全体・連結会計においても、資産総額、負債総額ともに減少しています。資産総額については、病院事業会計の建物の減価償却累計額の増加(+545百万円)など、減価償却に伴う資産の減少が取得に伴う増加を上回っていることが主な要因となっています。負債総額については、地方債の償還による減少が主な要因となっています。資産については、公共施設マネジメント計画に基づき、市全体で老朽化の進む施設を優先的に、長寿命化に係る改修や集約化、除却を実施していく予定です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,807	33,906	33,906	33,268	33,289
	純行政コスト	33,945	34,209	34,209	34,831	35,281
全体	純経常行政コスト	51,032	50,027	50,027	48,008	48,057
	純行政コスト	52,216	50,390	50,390	49,693	48,610
連結	純経常行政コスト	61,753	60,981	60,981	59,140	59,162
	純行政コスト	62,936	61,345	61,345	60,826	59,714

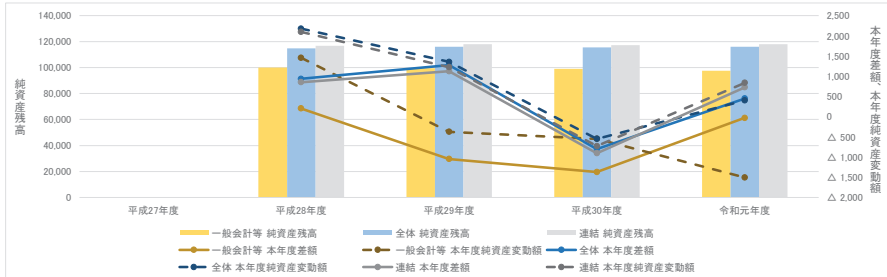


分析:
一般会計等においては、経常費用は、35,447百万円となり、前年度比331百万円の増加(+0.9%)となりました。そのうち、業務費用は17,892百万円であり、職員給与等の人員費の減少(△678百万円)が主な要因となり、前年度比798百万円の減少(△4.3%)となりました。移転費用は、17,555百万円となり、前年度比1,129百万円の増加(+6.9%)となりました。これは、福知山公立大学への校舎改修等に関する交付金の増加(+595百万円)により、補助金等が増加(+945百万円)としたことが主な要因となっています。一方、経常収益については、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合より、平成11年度から平成30年度までの収支残額(338百万円)を受け入れたことが要因となり、前年度比310百万円の増(+16.8%)となりました。その結果、純経常行政コストは33,289百万円となり、前年度比21百万円の増加(+0.1%)となっています。純行政コストについては、災害復旧事業費の増加(+203百万円)、資産除売却損の増加(+221百万円)に伴い、35,281百万円となり、前年度比450百万円の増加(+1.3%)となりました。全体・連結会計においては、病院事業会計の過年度損益修正益(1,481百万円)の発生が主な要因となり、臨時利益が増加し、純行政コストは減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		200	△1,047	△1,370	△31
	本年度純資産変動額	1,455	△377	△551	△551	△1,505
全体	純資産残高	99,994	99,617	99,066	97,561	97,561
	本年度差額	934	1,275	△802	△802	448
連結	純資産残高	114,735	116,089	115,539	115,936	115,936
	本年度差額	852	1,124	△906	△906	725
連結	本年度純資産変動額	2,096	1,222	△727	△727	837
	純資産残高	116,733	117,955	117,228	117,228	118,065

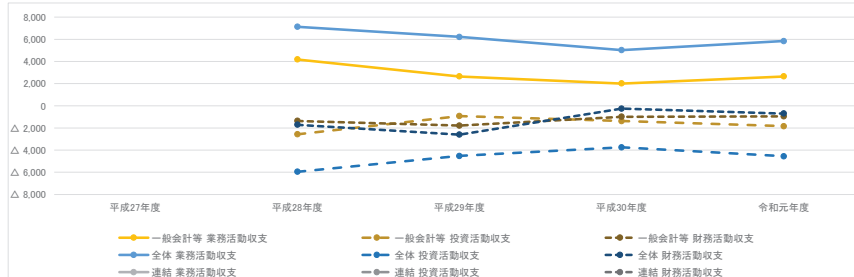


分析:
一般会計等においては、災害復旧事業に対する国庫負担金等の増加が要因となり、国庫等補助金が前年度比で1,681百万円増加(+21.3%)し、財源全体では、35,250百万円(+1,788百万円)となりましたが、純行政コスト(35,281百万円)を下回ることとなり、本年度差額は△31百万円(+1,339百万円)となっています。また、今年度は病院事業会計に対する出資金の減少(△1,438百万円)があったため、純資産残高は97,561百万円(△1,505百万円)となっています。全体・連結会計においては、国庫等補助金の増加による財源の増加に加え、純行政コストの減少があったことから、本年度差額及び純資産総額ともに、前年度よりも増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,176	2,647	2,004	2,641
	投資活動収支		△2,570	△926	△1,376	△1,840
	財務活動収支		△1,358	△1,781	△987	△952
全体	業務活動収支		7,126	6,208	5,024	5,835
	投資活動収支		△5,951	△4,526	△3,742	△4,550
	財務活動収支		△1,703	△2,601	△251	△694
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



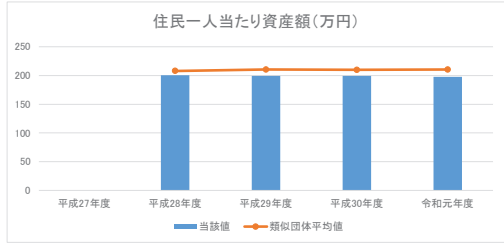
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、2,641百万円(+637百万円)となりました。これは災害復旧事業費や福知山公立大学への交付金など、支出面での増加もあったものの、保育所運営費・介護給付費等に対する国庫等補助金収入や災害復旧事業に対する国庫負担金・府補助金の臨時収入など、収入面の増加が上回ったためです。投資活動収支に関しては、総合福祉会館の耐震及び改修工事をはじめとした公共施設等整備費支出の増加(+378百万円)、減価償却等の基金積立金支出の増加(+409百万円)が主な要因となり、△1,840百万円となり、前年度比404百万円の減少(△33.7%)となりました。財務活動収支に関しては、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△982百万円(+36百万円)となり、本年度資金収支額は△150百万円の赤字となり、資金残高が減少する結果となりました。全体会計においては、一般会計等と同様の傾向になっておりますが、業務活動収支が5,835百万円(+811百万円)となったことから、最終的に591百万円の黒字となり、資金残高を増加させた結果となりました。なお、連結の資金収支計算書については、総務省マニュアルを参考に事務負担等を考慮した上で、省略しています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

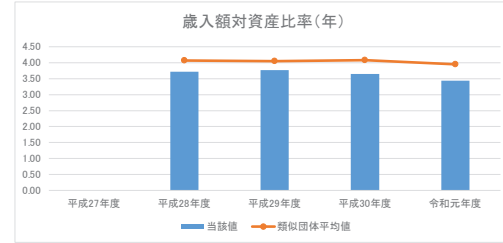
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,974,402	15,758,548	15,638,257	15,343,810
人口		79,594	79,095	78,379	77,727
当該値		200.7	199.2	199.5	197.4
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

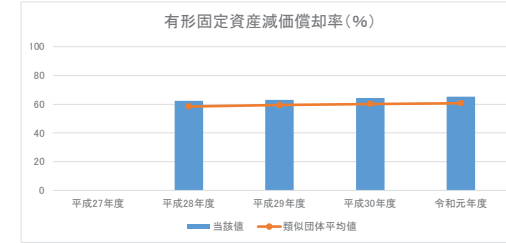
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		159,744	157,585	156,383	153,438
歳入総額		42,924	41,812	42,855	44,624
当該値		3.72	3.77	3.65	3.44
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		112,410	115,511	118,945	119,190
有形固定資産 ※1		180,514	183,188	184,588	182,449
当該値		62.3	63.1	64.4	65.3
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

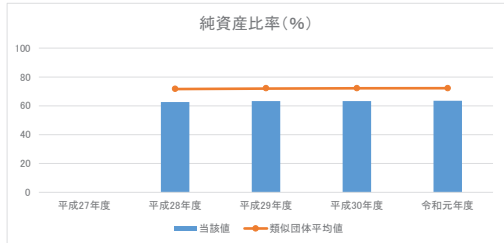
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

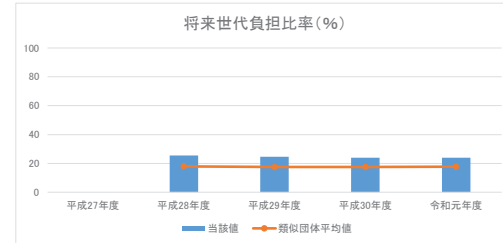
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		99,994	99,617	99,066	97,561
資産合計		159,744	157,585	156,383	153,438
当該値		62.6	63.2	63.3	63.6
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		35,491	33,604	32,534	31,973
有形・無形固定資産合計		139,257	136,693	135,319	133,860
当該値		25.5	24.6	24.0	23.9
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

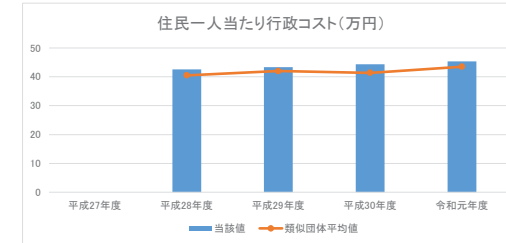
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

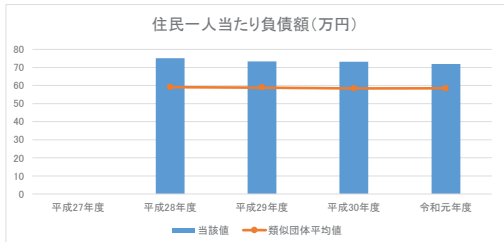
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,394,549	3,420,913	3,483,145	3,528,065
人口		79,594	79,095	78,379	77,727
当該値		42.6	43.3	44.4	45.4
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

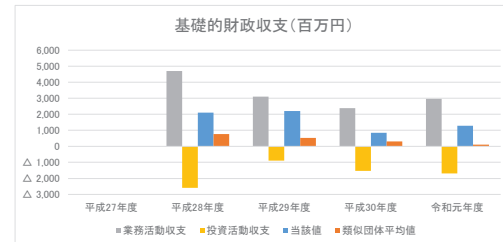
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,974,968	5,796,818	5,731,618	5,587,678
人口		79,594	79,095	78,379	77,727
当該値		75.1	73.3	73.1	71.9
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,696	3,096	2,385	2,964
投資活動収支 ※2		△ 2,589	△ 895	△ 1,530	△ 1,684
当該値		2,107	2,201	855	1,280
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

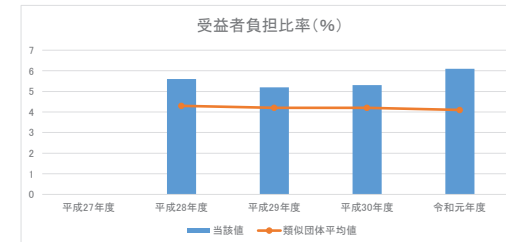
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,939	1,842	1,848	2,158
経常費用		34,746	35,748	35,116	35,447
当該値		5.6	5.2	5.3	6.1
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均とほぼ同水準となっております。平成18年1月に合併してから防災センターや市民交流プラザの建設などの大型の投資的事業を実施していることにより、ある一定の資産を保有していますが、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い数値となっており、老朽化した資産を多数保有しています。歳入額対資産比率(年)が類似団体よりも低いのは、上記の有形固定資産減価償却率の高さが大きく影響しているといえます。今後は、公共施設マネジメント計画において、老朽化の進んだ施設を対象に、長寿命化に係る改修や集約化、除却を優先的に実施し、各指標の改善に努めます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が高い状況となっておりますが、市債の新規発行の抑制や高利率の地方債の繰上償還、交付税算入率の高い市債発行など、地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努めており、徐々に改善ができてきています。純資産比率の増加からも将来世代が利用可能な資源の蓄積が徐々にできている傾向が見てとれます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経年比較でも増加傾向にあります。災害復旧事業費や資産除却損等の臨時損失が増加傾向の要因の1つとなっています。その一方で、経常経費に関しては、経常収支比率の改善に向け、抑制に努め、行政コストのスリム化に取り組んでいるため、今後の伸びは緩やかになると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っていますが、前年度から1.2万円減少しています。これは負債の大半を占める地方債に関して、交付税算入率の高い地方債の借入はもちろん、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、積極的に地方債残高の縮小に努めたことに起因しています。また、基礎的財政収支に関しては、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,280百万円となっています。収支等収入や国庫等補助金収入のほか、災害復旧事業に対する国庫負担金・府補助金の臨時収入の増加により、業務活動収支の黒字が伸び、類似団体平均を上回りました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い傾向にあります。その要因としては、市営住宅使用料が多いことや令和元年度に関しては、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合から平成11年度から平成30年度までの収支残額を受け入れたことが挙げられます。経常費用に関しては、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持補修費を抑制するなど、引き続き、削減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府舞鶴市
団体コード 262021

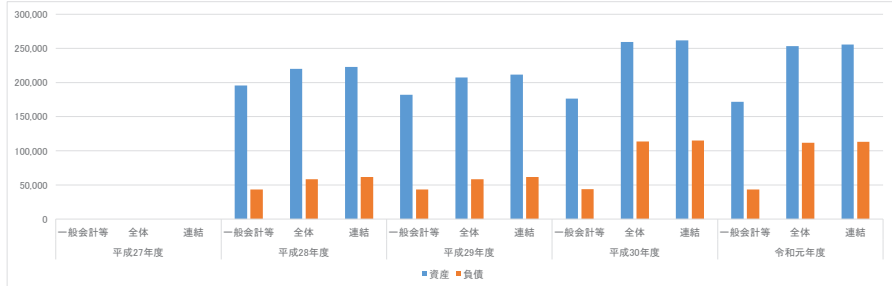
人口	81,963人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	662人
面積	342.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,099.011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	111.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	195,625	181,880	176,248	171,741	171,741
	負債	43,167	43,286	43,737	43,210	43,210
全体	資産	220,203	207,409	209,370	259,370	253,291
	負債	58,149	58,222	113,660	111,596	111,596
連結	資産	222,677	211,504	211,504	261,719	255,809
	負債	61,469	61,458	115,211	115,211	113,379

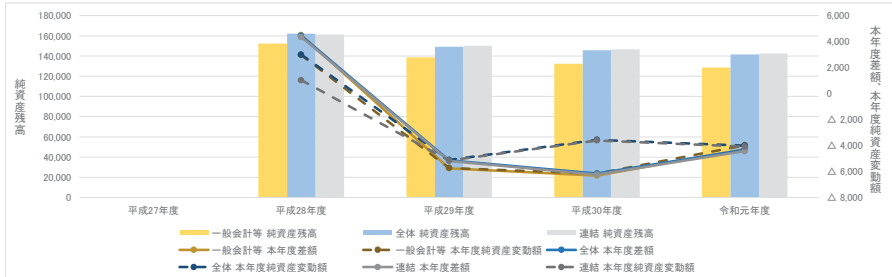


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△4,507百万円の減少(△2.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額が前年度末から△6,079百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から△2,064百万円減少(△1.8%)した。資産総額は、下水道・下水道・病院の各施設のインフラ資産を計上していること等から、一般会計等に対して81,550百万円多くなり、負債総額も各施設の更新事業や水道管の長寿命化対策事業のために地方債(固定負債)を活用していること等から、68,386百万円多くなっている。
舞鶴市土地開発公社、京都府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△5,910百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から△1,832百万円減少(△1.6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に対して84,068百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、70,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,502	△ 5,750	△ 6,314	△ 4,288
	本年度純資産変動額		2,959	△ 5,731	△ 6,160	△ 3,980
	純資産残高	152,458	138,594	132,511	128,530	128,530
全体	本年度差額		4,450	△ 5,137	△ 6,157	△ 4,330
	本年度純資産変動額		2,999	△ 5,111	△ 3,553	△ 4,016
	純資産残高	162,054	149,187	145,710	141,695	141,695
連結	本年度差額		4,359	△ 5,184	△ 6,238	△ 4,439
	本年度純資産変動額		1,033	△ 5,155	△ 3,614	△ 4,079
	純資産残高	161,208	150,045	146,508	142,430	142,430

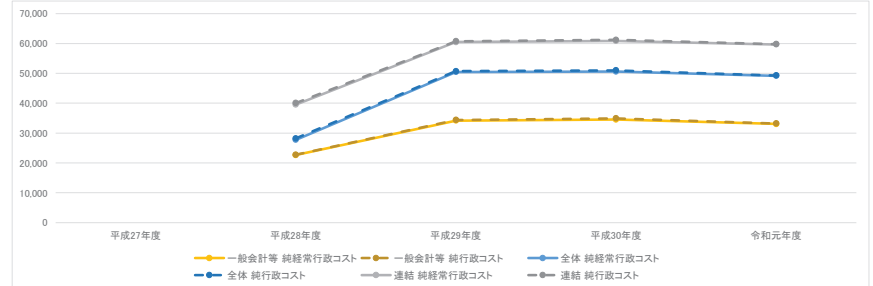


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(28,904百万円)が純行政コスト(33,192百万円)を下回っており、本年度差額は△4,288百万円となり、純資産残高は前年度比△3,981百万円減少の128,530百万円となった。市税(主に固定資産税)は平成23年度をピークに減少しており、今後も人口減少等の要因によって、収支は減少傾向にあると予想される。一方で少子・高齢化対策など社会保障関係費や公共施設の老朽化対策等への財政支出の拡大が予想されることから、行財政改革を推進し、経常経費の削減、既存事業の見直し等によるコスト削減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料収入等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が116,055百万円多くなったものの、本年度差額は△4,330百万円となり、純資産残高は前年度比△4,016百万円減少の141,695百万円となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,462百万円多くなったものの、本年度差額は△4,439百万円となり、純資産残高は前年度比△4,079百万円減少の142,430百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,666	34,152	34,548	33,066
	純行政コスト		22,754	34,407	34,912	33,192
全体	純経常行政コスト		27,729	50,456	50,614	49,158
	純行政コスト		28,244	50,725	50,980	49,289
連結	純経常行政コスト		39,540	60,492	60,852	59,651
	純行政コスト		40,056	60,761	61,239	59,806

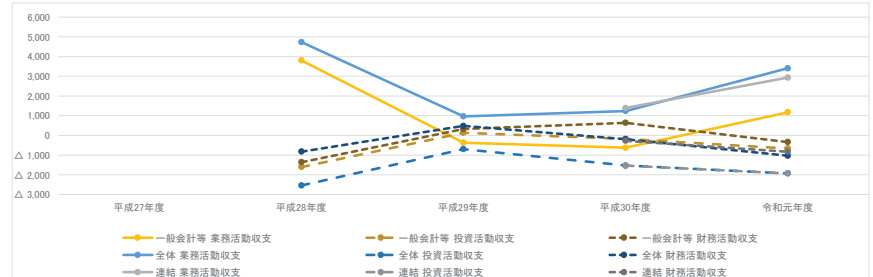


分析:
一般会計等においては、経常費用は34,337百万円となり、前年度比△1,313百万円の減少(△3.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,296百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は14,041百万円となっている。金額の大きい割合を占めているものは職員給与費(5,529百万円)、物件費(5,413百万円)、社会保障給付(6,677百万円)、他会計への繰出金(2,230百万円)があるが、社会保障給付については、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれる。さらに、後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業会計に対する繰出金の増加が見込まれる。物件費についても老朽化する公共施設等の維持管理経費などにより増加する傾向が予想されることから、行財政改革への取組を通じてコスト削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,492百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,739百万円多くなり、純行政コストは16,097百万円増加の49,289百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,724百万円多くなっている一方、経常費用が30,309百万円多くなり、純行政コストは26,614百万円増加の59,806百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,802	△ 376	△ 623	1,171
	投資活動収支		△ 1,609	131	△ 183	△ 661
	財務活動収支		△ 1,363	319	636	△ 337
全体	業務活動収支		4,734	964	1,232	3,402
	投資活動収支		△ 2,541	△ 700	△ 1,534	△ 1,928
	財務活動収支		△ 830	483	△ 187	△ 1,031
連結	業務活動収支				1,392	2,935
	投資活動収支				△ 1,532	△ 1,933
	財務活動収支				△ 279	△ 831



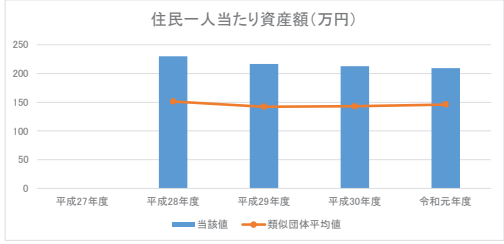
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業の減少などにより1,171百万円となり、投資活動収支は水道・下水道事業会計への出資が増加する一方、基金取崩収入の抑制により△661百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額を地方債償還支出以内に抑制することで△337百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、348百万円となった。今後も交付税措置のない地方債の発行抑制と基金取崩収入の抑制に取り組むなど、行財政改革の推進に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,231百万円多し△3,402百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における浄水場施設の更新事業、老朽水道管の耐震管路への布設事業、病院事業における電子カルテシステムの導入等を実施したため、△1,928百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,031百万円となり、本年度末資金残高は前年度から444百万円増加し、2,187百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,764百万円より2,935百万円となっている。財務活動収支では、土地開発公社の用地の先行取得に係る長期借入が返済額を上回ったことにより、全体より200百万円増加し△831百万円となり、本年度末資金残高は2,710百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

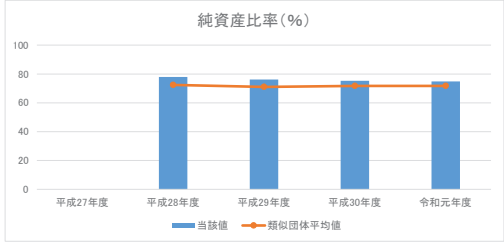
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,562,500	18,188,000	17,624,757	17,174,063	
人口	85,152	83,972	82,827	81,963	
当該値	229.7	216.6	212.8	209.5	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

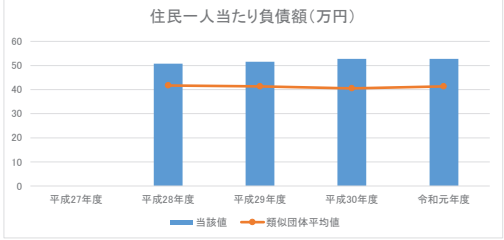
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	152,458	138,594	132,511	128,530	
資産合計	195,625	181,880	176,248	171,741	
当該値	77.9	76.2	75.2	74.8	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



4. 負債の状況

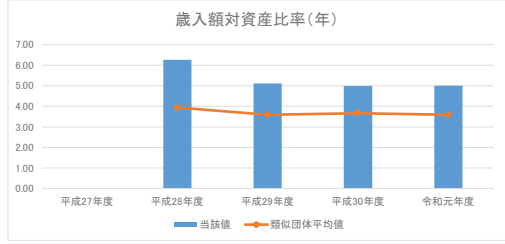
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,316,700	4,328,600	4,373,682	4,321,016	
人口	85,152	83,972	82,827	81,963	
当該値	50.7	51.5	52.8	52.7	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



②歳入額対資産比率(年)

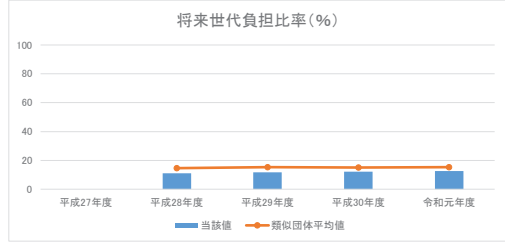
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	195,625	181,880	176,248	171,741	
歳入総額	31,230	35,512	35,325	34,353	
当該値	6.26	5.12	4.99	5.00	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,699	19,422	19,623	19,624	
有形・無形固定資産合計	177,890	167,075	162,100	157,432	
当該値	11.1	11.6	12.1	12.5	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

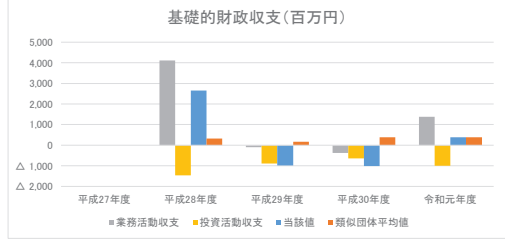
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,119	△ 98	△ 382	1,378	
投資活動収支 ※2	△ 1,465	△ 881	△ 632	△ 993	
当該値	2,654	△ 979	△ 1,014	385	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

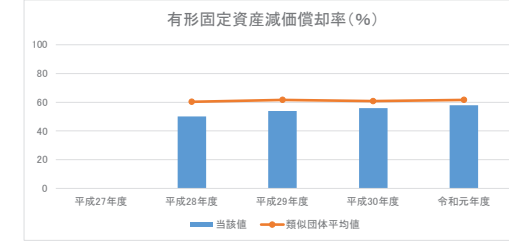
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	140,719	152,646	159,035	165,261	
有形固定資産 ※1	280,971	283,822	284,757	285,290	
当該値	50.1	53.8	55.8	57.9	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

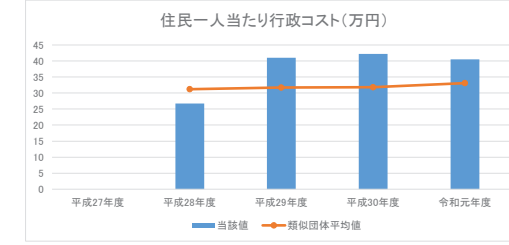
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

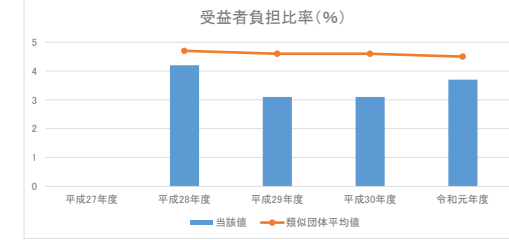
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,275,400	3,440,700	3,491,171	3,319,249	
人口	85,152	83,972	82,827	81,963	
当該値	26.7	41.0	42.2	40.5	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,006	1,081	1,101	1,271	
経常費用	23,672	35,233	35,650	34,337	
当該値	4.2	3.1	3.1	3.7	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市が東西に市街地が分かれているため、それぞれの市街地に類似施設(例:東西図書館、体育館、公民館、学校、支所など)を保有していることや山間部まで市域が及ぶことといった、歴史的、地理的要因が考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、以前から計画的な更新を実施していたためと推測される。

本市は保有する資産が多く、年々有形固定資産減価償却率が増加傾向にある中、これらの施設の維持管理費をはじめ、長寿命化対応や更新経費の増加が予想されることから、今後、財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な更新だけでなく、集約化等を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度ではあるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から約3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政改革の取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。これは、本市が従前から取り組んでいる臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた建設地方債の新規発行を償還額以下とする取組によるものと考えられるが、平成29年度及び30年度の2か年に続けて発生した災害に対応するが、災害復旧事業債を発行していることや、国が時限的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対応策」に係る地方債を活用していることに加え、清掃事務所第一工場整備事業などの大型建設事業への地方債の活用など、地方債残高の増加による将来世代負担比率の増加が予想されるため、より一層地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて1.7%減少している。これは、主に業務費用における人件費及び選挙執行経費などの物件費、移転費用における下水道事業会計への補助金などの減に加え、R元年度に受益者負担の適正化に取り組み、使用料収入が増加したことによるものである。

今後、後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業会計への繰入金をはじめ、老朽化する公共施設等の維持管理経費などの物件費は増加する傾向が予想されることから、行政改革への取組を通じて引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に比べ、0.1%減少しているものの類似団体平均値を上回っており、平成27年度を本市のターゲットイヤーとしてインフラ等を目的とした事業を展開したことをはじめ、臨時財政対策債が近年増加傾向のため、地方債残高が増加していることが影響しているものである。これに加えて、平成29年度及び30年度の2か年に続けて発生した災害に対応するため、災害復旧事業債を発行していることや、国が時限的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対応策」に係る地方債を活用することにより、今後も地方債残高の増加が予想される。

については、建設地方債において、借入額を償還額以下となるよう、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値とほぼ同程度で、基金の取崩及び基金活動収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、主に国等補助金収入の増や災害復旧事業の減によるものであり、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地方創生拠点整備事業や次期路線延伸整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当該年度においては、公共施設利用料等の見直しを図り、受益者負担の適正化に取り組んだことから、受益者負担比率は昨年度から6%増加している。引き続き、公共施設等の使用料見直しなどの受益者負担の適正化を進めるとともに、経常費用を構成する経費には受益者負担を求めるとき公共施設以外の公用の施設の維持管理経費等も含まれていることから、これらの経費の削減にも同時に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

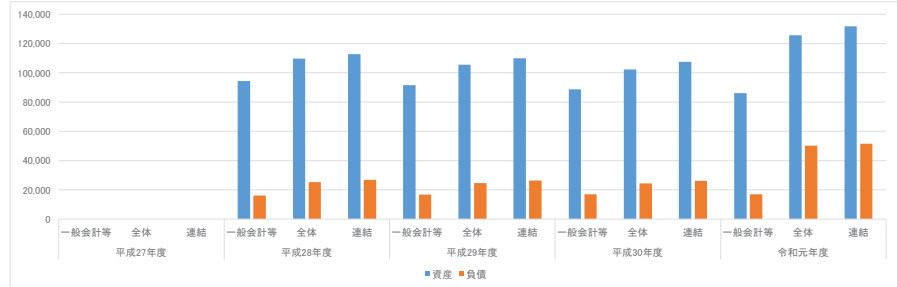
団体名 京都府綾部市
 団体コード 262030

人口	33,212人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333人
面積	347.10km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,592,032千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	129.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

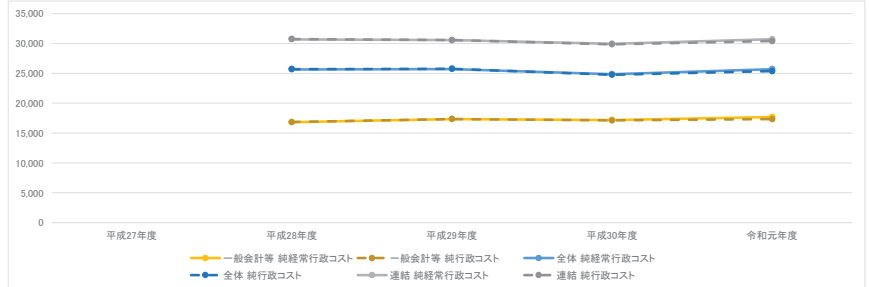
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		94,291	91,511	88,689	86,125
	負債		16,112	16,626	17,043	16,956
全体	資産		109,611	105,635	102,335	125,754
	負債		25,220	24,621	24,474	50,136
連結	資産		112,698	109,938	107,579	131,802
	負債		26,748	26,315	26,130	51,579



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,574百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、特に道路の減価償却による資産の減少(▲2,854百万円)による影響が大きい。
 また、上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から23,419百万円増加し、負債総額は前年度末から25,662百万円増加した。いずれも平成31年4月1日から公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行した下水道事業について、資産総額はインフラ資産である工物物の増加(21,471百万円)、負債総額は地方債等の増加(13,621百万円)による影響が大きい。

2. 行政コストの状況

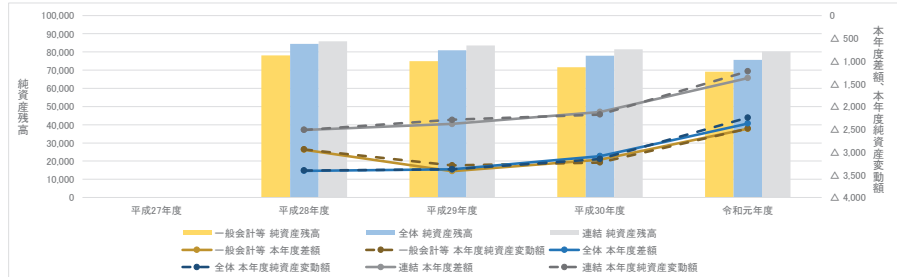
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,827	17,340	17,188	17,688
	純行政コスト		16,856	17,348	17,116	17,341
全体	純経常行政コスト		25,663	25,718	24,857	25,712
	純行政コスト		25,700	25,761	24,760	25,378
連結	純経常行政コスト		30,694	30,566	29,948	30,721
	純行政コスト		30,739	30,575	29,858	30,391



分析: 一般会計等においては、経常費用は18,313百万円となり、前年度比455百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は11,682百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,632百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用でもっとも金額が大きいのは、物件費等(8,480百万円)、次いで人件費(3,050百万円)であり、純行政コストの66.5%を占めている。今後も施設の老朽化への対策や行財政改革の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

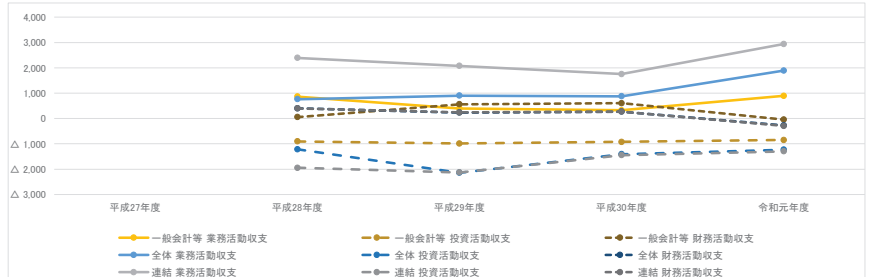
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,948	△ 3,422	△ 3,171	△ 2,488
	本年度純資産変動額		△ 2,941	△ 3,294	△ 3,229	△ 2,486
	純資産残高		78,179	74,885	71,656	69,169
全体	本年度差額		△ 3,415	△ 3,383	△ 3,093	△ 2,375
	本年度純資産変動額		△ 3,408	△ 3,378	△ 3,152	△ 2,244
	純資産残高		84,391	81,013	77,862	75,618
連結	本年度差額		△ 2,516	△ 2,384	△ 2,119	△ 1,375
	本年度純資産変動額		△ 2,515	△ 2,292	△ 2,174	△ 1,226
	純資産残高		85,916	83,623	81,449	80,223



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(14,852百万円)が純行政コスト(17,341百万円)を下回った。本年度差額は▲2,488百万円となり、純資産残高は2,486百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		861	392	327	895
	投資活動収支		△ 96	△ 985	△ 924	△ 846
	財務活動収支		59	562	606	△ 44
全体	業務活動収支		758	904	872	1,891
	投資活動収支		△ 1,216	△ 1,143	△ 1,407	△ 1,229
	財務活動収支		403	234	270	△ 272
連結	業務活動収支		2,388	2,071	1,755	2,940
	投資活動収支		△ 1,946	△ 1,132	△ 1,445	△ 1,300
	財務活動収支		396	238	268	△ 292



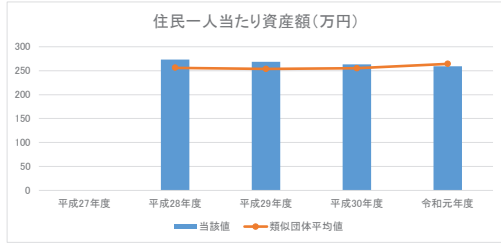
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は895百万円であったが、投資活動収支については、社会体育施設整備事業やリサイクル施設整備事業を行ったことから、▲846百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲44百万円となった。本年度末資金残高は、5百万円増加し、39百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

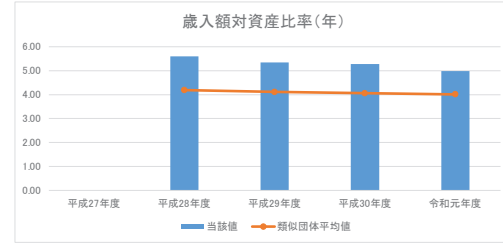
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,429,100	9,151,093	8,869,902	8,612,543
人口		34,500	34,046	33,721	33,212
当該値		273.3	268.8	263.0	259.3
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	264.2



②歳入額対資産比率(年)

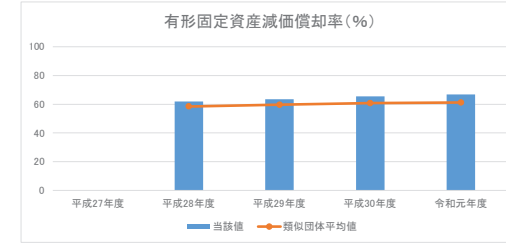
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		94,291	91,511	88,699	86,125
歳入総額		16,828	17,127	16,811	17,301
当該値		5.60	5.34	5.28	4.98
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		114,729	118,550	121,951	125,714
有形固定資産 ※1		185,628	186,747	186,475	188,228
当該値		61.8	63.5	65.4	66.8
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.2

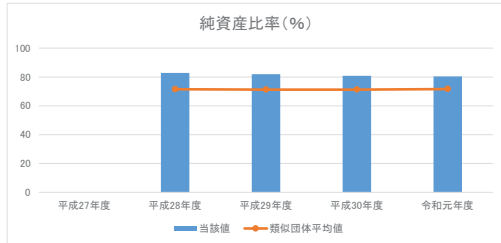
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

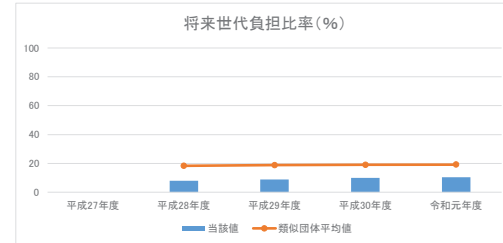
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		78,179	74,885	71,656	69,169
資産合計		94,291	91,511	88,699	86,125
当該値		82.9	81.8	80.8	80.3
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,519	7,010	7,590	7,649
有形・無形固定資産合計		82,059	79,648	76,718	73,366
当該値		7.9	8.8	9.9	10.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.1

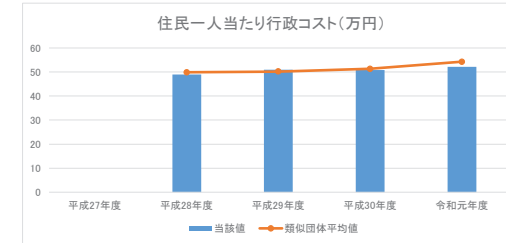
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

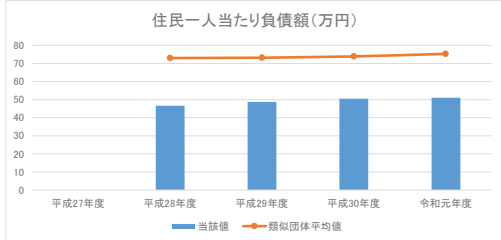
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,685,590	1,734,813	1,711,583	1,734,078
人口		34,500	34,046	33,721	33,212
当該値		48.9	51.0	50.8	52.2
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

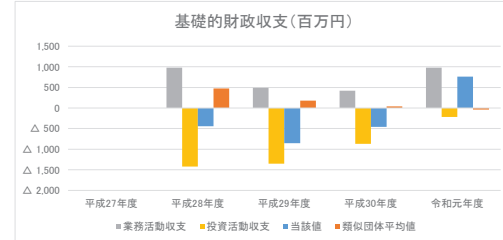
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,611,195	1,662,617	1,704,336	1,695,623
人口		34,500	34,046	33,721	33,212
当該値		46.7	48.8	50.5	51.1
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		976	493	418	976
投資活動収支 ※2		△ 1,421	△ 1,349	△ 872	△ 216
当該値		△ 445	△ 856	△ 454	760
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 35.0

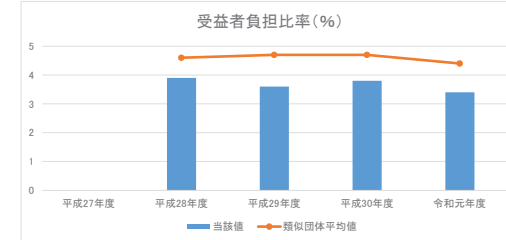
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		675	642	670	626
経常費用		17,502	17,982	17,858	18,313
当該値		3.9	3.6	3.8	3.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度から減少(▲257,359万円)し、類似団体平均を少し下回った。歳入額対資産比率については、社会体育施設整備事業やリサイクル施設整備事業等、社会資本の整備に重点を置いた施策を行ったため、類似団体平均を少し上回る結果となった。将来の公共施設等の維持管理等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、地方債発行を抑制し、健全な財政運営を行っていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を少し下回っているが、昨年度から増加(+22,495万円)している。依然として人件費や物件費が純行政コストの多くを占めているため、施設の老朽化への対策や行政改革の推進を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったこと等により、昨年度から減少(▲8,713万円)した。類似団体平均を大きく下回っており、健全な財政運営を行っていると言える。今後も引き続き、実施すべき普通建設事業を厳選し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から減少している。特に、経常費用が昨年度から455百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約や長寿命化を行うことにより、経常費用の更なる削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宇治市
 団体コード 262048

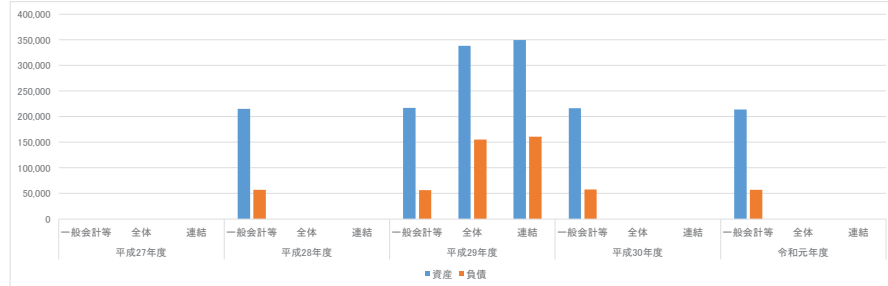
人口	185,878 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,256 人
面積	67.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,633,479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		215,802	217,251	216,285	213,801
	負債		57,270	56,367	57,620	57,409
全体	資産			338,247		
	負債			155,568		
連結	資産			349,414		
	負債			161,054		

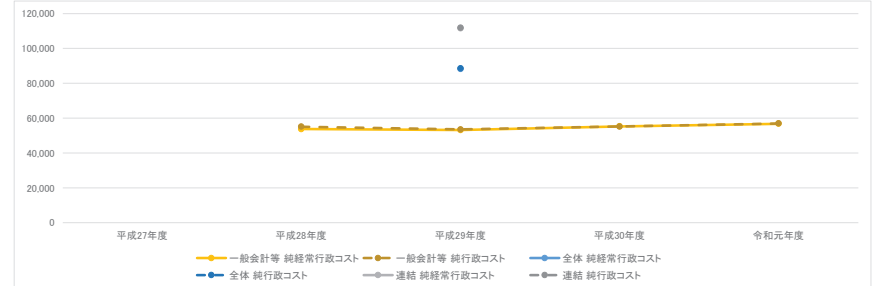


分析: 一般会計等における資産の中で、主なものは有形固定資産の事業用資産(102,587百万円)、インフラ資産(98,216百万円)となっている。事業用資産については、小学校及び中学校等にかかる土地及び建物等が、約7割を占めている。また、インフラ資産については、道路整備等にかかる土地及び工作物が、約5割を占めている。資産については減価償却の進行により2,484百万円減少した。負債については各公共施設及びインフラ施設等整備にかかる経費の財源として発行した地方債が負債全体の約7割を占めている。公共施設等の老朽化及び人口減少の進行が懸念される中で公共施設等総合管理計画に基づく適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,714	53,205	55,265	56,748
	純行政コスト		55,054	53,575	55,224	56,922
全体	純経常行政コスト			88,246		
	純行政コスト			88,632		
連結	純経常行政コスト			111,510		
	純行政コスト			111,897		

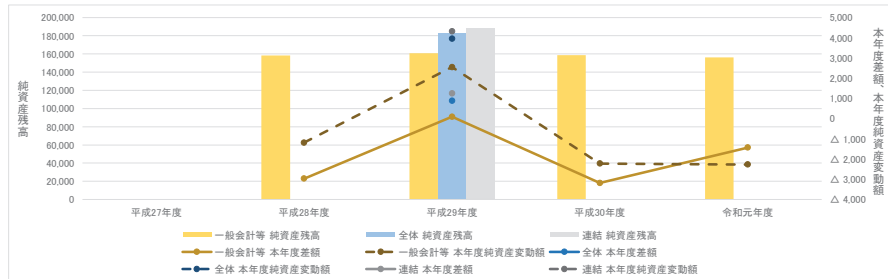


分析: 一般会計等における純経常行政コストについて、経常費用の内訳として業務費用(28,643百万円)、移転費用(31,214百万円)となっている。業務費用のうち主なものは、物件費が約5割を占めており、施設の維持管理委託料等が多く含まれる。移転費用については、社会保障給付が約5割を占めている。今後も事務事業の見直し等を図ることにより行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,970	95	△ 3,182	△ 1,436
	本年度純資産変動額		△ 1,188	2,552	△ 2,219	△ 2,273
	純資産残高		158,332	160,884	158,665	156,392
全体	本年度差額			878		
	本年度純資産変動額			3,956		
	純資産残高			182,679		
連結	本年度差額			1,239		
	本年度純資産変動額			4,317		
	純資産残高			188,360		

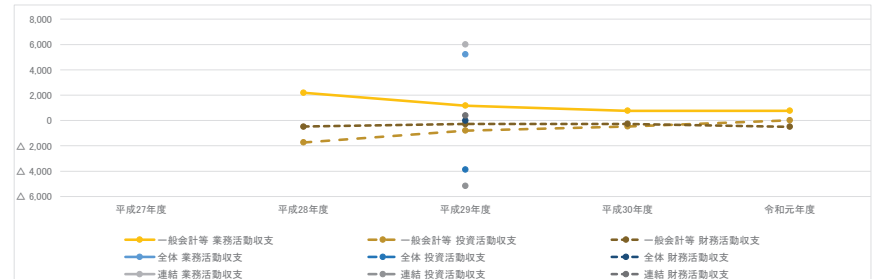


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(55,486百万円)が、純行政コスト(56,922百万円)を下回っており、本年度差額は△1,436百万円となり、純資産残高は△2,273百万円の減少となった。事務事業の見直し等を図ることにより行政コストの抑制に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,189	1,171	759	772
	投資活動収支		△ 1,738	△ 795	△ 474	14
	財務活動収支		△ 485	△ 284	△ 275	△ 502
全体	業務活動収支			5,219		
	投資活動収支			△ 3,884		
	財務活動収支			△ 18		
連結	業務活動収支			5,991		
	投資活動収支			△ 5,165		
	財務活動収支			389		



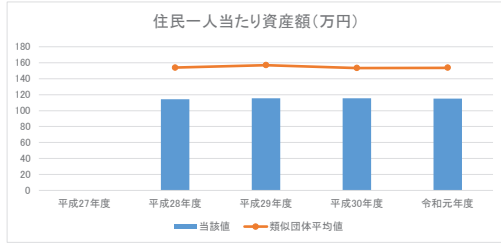
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は772百万円であったが、投資活動収支については14百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△502百万円となり、本年度末資金残高は前年度から284百万円増加し、756百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

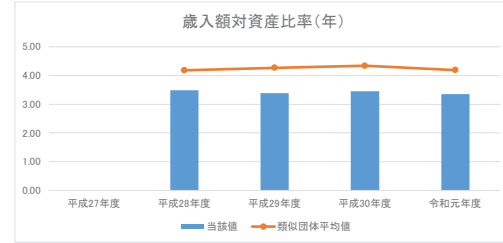
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,560,194	21,725,118	21,628,483	21,380,114
人口		188,674	187,901	187,138	185,878
当該値		114.3	115.6	115.6	115.0
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

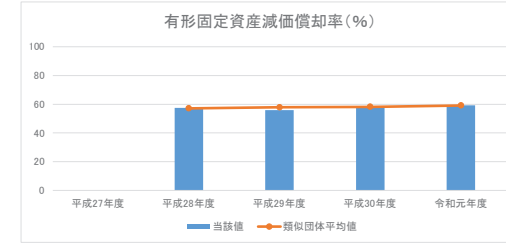
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		215,602	217,251	216,285	213,801
歳入総額		61,745	64,014	62,697	63,765
当該値		3.49	3.39	3.45	3.35
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		107,628	104,340	107,966	111,245
有形固定資産 ※1		187,639	186,279	187,999	187,808
当該値		57.4	56.0	57.4	59.2
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

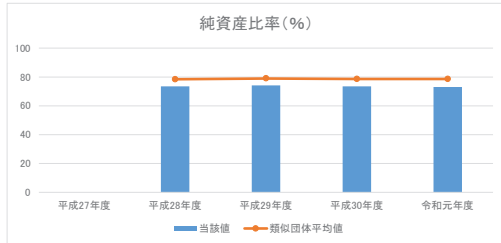
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

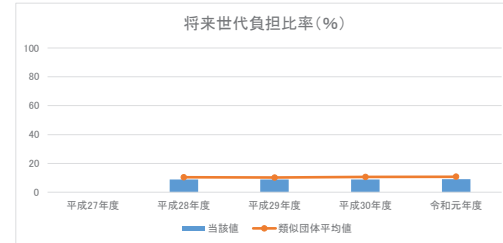
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		158,332	160,884	158,665	156,392
資産合計		215,602	217,251	216,285	213,801
当該値		73.4	74.1	73.4	73.1
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		18,006	18,288	18,139	18,359
有形・無形固定資産合計		203,606	205,831	204,534	201,520
当該値		8.8	8.9	8.9	9.1
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

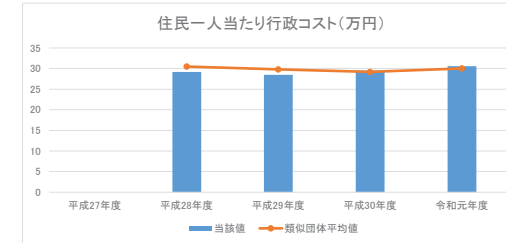
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

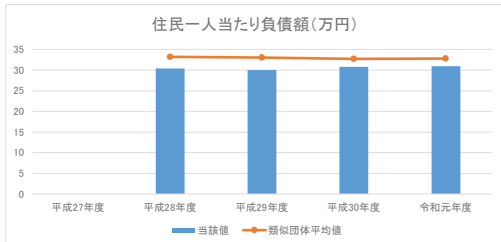
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,505,367	5,357,464	5,522,404	5,692,170
人口		188,674	187,901	187,138	185,878
当該値		29.2	28.5	29.5	30.6
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

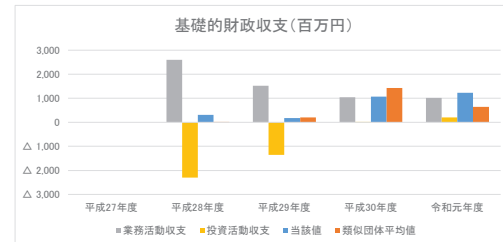
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,727,041	5,636,724	5,762,025	5,740,896
人口		188,674	187,901	187,138	185,878
当該値		30.4	30.0	30.8	30.9
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,604	1,524	1,047	1,018
投資活動収支 ※2		△ 2,298	△ 1,349	16	206
当該値		306	175	1,063	1,224
類似団体平均値		21.9	201.1	1,426.7	647.2

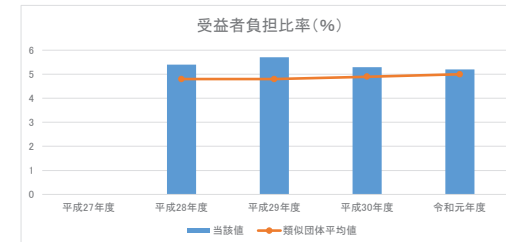
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,037	3,200	3,069	3,109
経常費用		56,751	56,405	58,334	59,857
当該値		5.4	5.7	5.3	5.2
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回っている。
これは、小・中学校大規模改築事業、お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業など、大型事業を実施しているもの、社会保障関連経費をはじめとした義務的経費が占める割合が高く、資産形成への財源投入が類似団体と比較して少ないことが考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、当該数値が有形固定資産全体の5割を超えている。厳しい財政状況にあるもの、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合及び予防・保全等による長寿命化施設及び施設の集約化・複合化を進めて行くとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率も、類似団体平均を下回っている。
資本の形成にあたっては、将来世代に過度な負担を残さないよう、規模の適正化に配慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。本市においては、少子高齢化社会の進展による影響等で、社会保障経費の増加などにより財政の硬直化が進んでいるため、市単独事業の見直し等を図ることにより行政コストの抑制に向けて取組を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは過去より適正な市債発行に努めてきたことによるものと考えられる。本市の発展に必要な投資を継続しつつ、市債については財政見直しに留意しながら、市債残高等において、適正な水準を確保しようとする。
また、基礎的財政収支は業務活動収支及び投資活動収支が黒字であったため、1,224百万円となっている。大規模事業の進捗により投資活動収支が減少し、また、最大限国庫補助金等財源の確保を図り、公共施設等の整備をしていることが要因と考えられ、今後も引き続き取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。事務事業の見直しなど経常費用の抑制に取り組んでいることによるを考慮しており、今後も引き続き取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

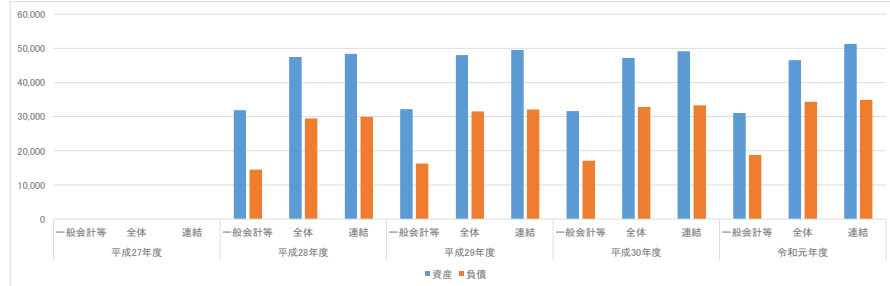
団体名 京都府宮津市
団体コード 262056

人口	17,733人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	172.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,028.323千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	20.0%
		将来負担比率	243.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

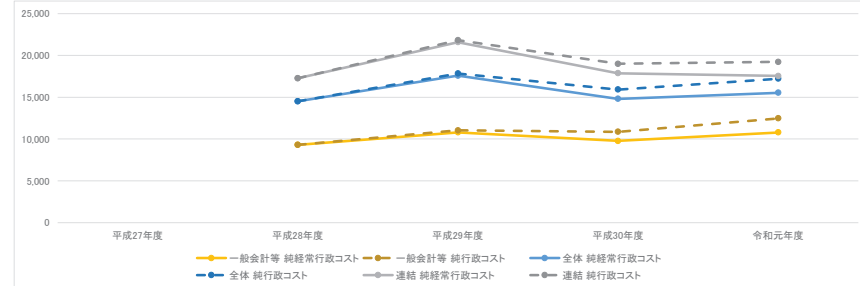
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,947	32,210	31,609	31,077
	負債		14,473	16,310	17,071	18,774
全体	資産		47,478	48,034	47,192	46,563
	負債		29,469	31,553	32,828	34,360
連結	資産		48,408	49,529	49,198	51,316
	負債		29,990	32,137	33,371	34,897



分析: 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が約9割以上を占めている。これらの資産は維持管理・更新等の支出が必要となるものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額のうち、地方債が9割を占めている。

2. 行政コストの状況

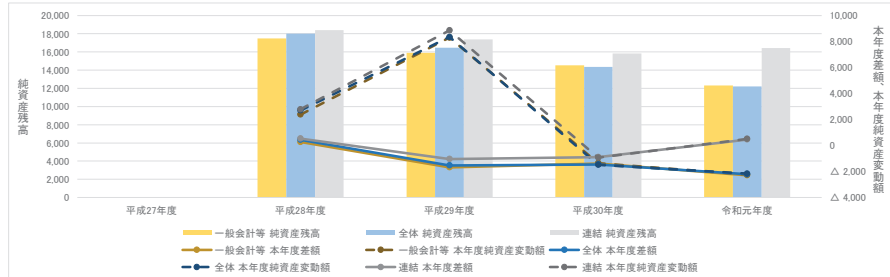
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,306	10,794	9,770	10,786
	純行政コスト		9,311	11,036	10,877	12,466
全体	純経常行政コスト		14,519	17,589	14,815	15,535
	純行政コスト		14,515	17,837	15,925	17,212
連結	純経常行政コスト		17,276	21,581	17,880	17,547
	純行政コスト		17,270	21,830	18,991	19,224



分析: 一般会計等においては、純行政コストは前年14.6%増の12,466百万円(うち経常費用11,407百万円)となった。経常費用の増要因としては広域のごみ処理施設に係る整備費補助金(移転経費)の増、臨時の経費としては固定資産の除却損の計上によるもの。経常費用のうち、業務費用は5,336百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,071百万円。最も金額が大きいのは物件費等(3,366百万円)、次いで補助金等(3,248百万円)であり、合わせて純行政コストの約53%を占めている。

3. 純資産変動の状況

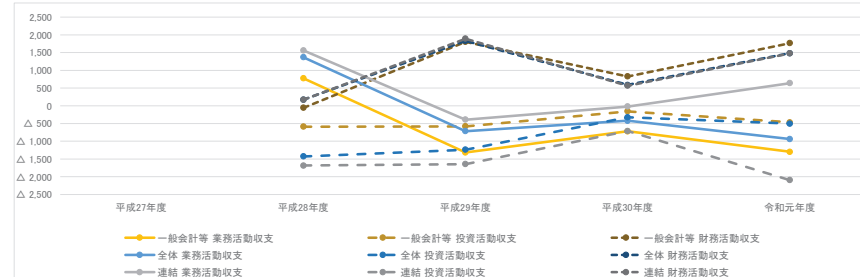
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		271	△1,675	△1,388	△2,293
	本年度純資産変動額		2,383	8,308	△1,361	△2,235
	純資産残高		17,474	15,899	14,538	12,303
全体	本年度差額		435	△1,536	△1,452	△2,208
	本年度純資産変動額		2,707	8,358	△1,484	△2,161
	純資産残高		18,009	16,482	14,364	12,203
連結	本年度差額		530	△1,043	△884	456
	本年度純資産変動額		2,792	8,858	△932	512
	純資産残高		18,419	17,392	15,827	16,419



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(10,173百万円)が純行政コスト(12,466百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,293百万円となった。減要因としては、広域のごみ処理施設に係る整備費補助金(移転経費)の増、資産除却による除却損の増による純行政コストの増の影響が大きい。純資産残高は2,235百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		775	△1,315	△720	△1,296
	投資活動収支		△590	△581	△158	△468
	財務活動収支		△58	1,802	829	1,764
全体	業務活動収支		1,367	△712	△423	△936
	投資活動収支		△1,428	△1,236	△323	△504
	財務活動収支		173	1,830	588	1,480
連結	業務活動収支		1,561	△392	△18	639
	投資活動収支		△1,685	△1,643	△711	△2,095
	財務活動収支		170	1,890	567	1,476



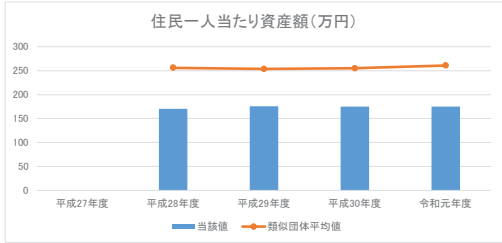
分析: 一般会計等において、業務活動収支は▲1,296百万円であり、投資活動収支については、▲468百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額以上の借入を行ったことから、+1,764百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から1百万円減少し、79百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

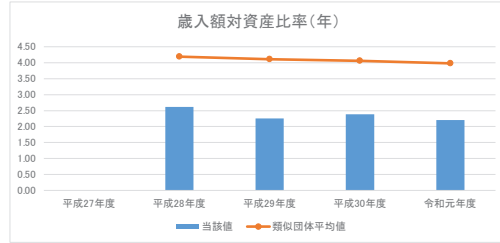
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,194,719	3,220,955	3,160,915	3,107,655	
人口	18,743	18,324	18,030	17,733	
当該値	170.4	175.8	175.3	175.2	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

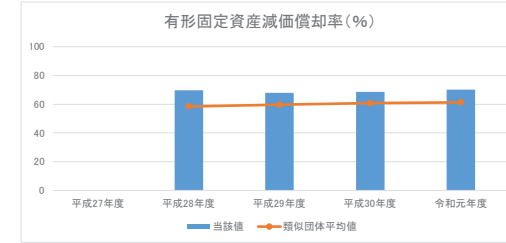
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	31,947	32,210	31,609	31,077	
歳入総額	12,205	14,333	13,258	14,134	
当該値	2.62	2.25	2.38	2.20	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,291	31,944	32,519	32,737	
有形固定資産 ※1	44,915	47,054	47,481	46,650	
当該値	69.7	67.9	68.5	70.2	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

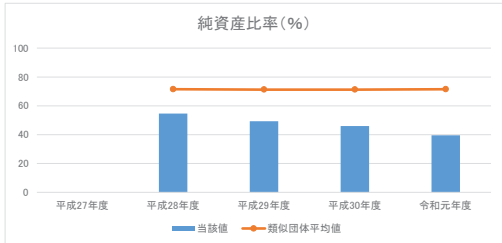
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

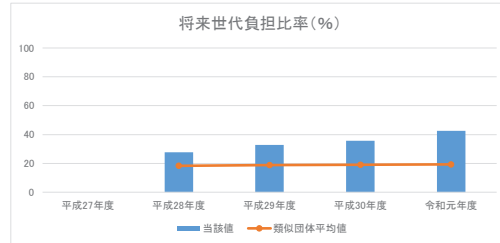
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	17,474	15,899	14,538	12,303	
資産合計	31,947	32,210	31,609	31,077	
当該値	54.7	49.4	46.0	39.6	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,084	9,934	10,825	12,733	
有形・無形固定資産合計	29,236	30,314	30,380	29,880	
当該値	27.7	32.8	35.6	42.6	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

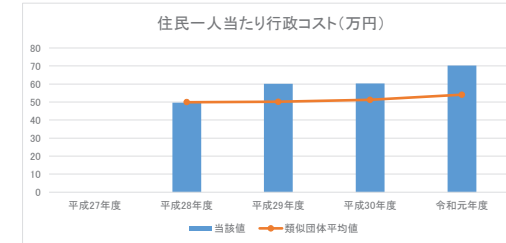
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

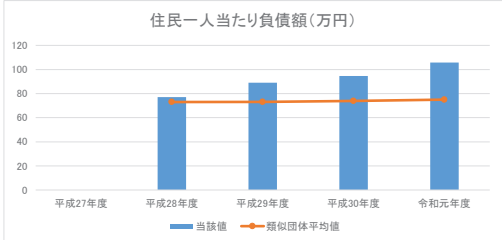
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	931,140	1,103,627	1,087,677	1,246,559	
人口	18,743	18,324	18,030	17,733	
当該値	49.7	60.2	60.3	70.3	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

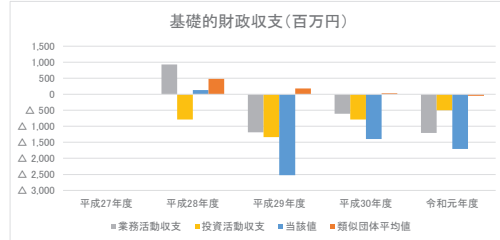
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,447,281	1,631,013	1,707,083	1,877,358	
人口	18,743	18,324	18,030	17,733	
当該値	77.2	89.0	94.7	105.9	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	926	△1,187	△610	△1,204	
投資活動収支 ※2	△790	△1,338	△789	△500	
当該値	136	△2,525	△1,399	△1,704	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

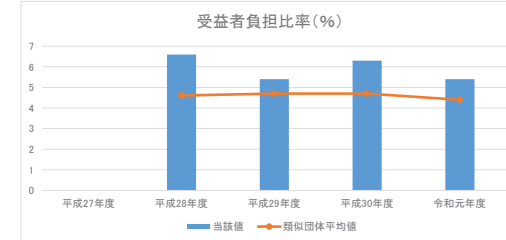
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	662	621	655	621	
経常費用	9,968	11,415	10,425	11,407	
当該値	6.6	5.4	6.3	5.4	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準となっており、安心・安全な施設利用やサービスの持続等が課題である。適切な改修等により、施設の長寿命化を図るとともに、「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9)に基づき、施設の集約や統合など公共施設マネジメントを推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、過去から発行している地方債残高が大きいために要因と考えられる。本課題の解消に向け、「第2期行政財政運営指針」(R2.3)に基づき財政健全化に取り組みとともに、建設地方債の総枠キャップにより市債発行額の抑制を図る。

3. 行政コストの状況

H30決算までは住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であったが、R元においては、広域ごみ処理施設の本体工事年度であり、多額の経費が発生したことによる影響で大きく増加した。また、本市は他会計への繰出金の比率が高いことが課題であり、公営企業会計の適用等により経営の健全化を図り、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っていることが課題であり、R元においても、広域ごみ処理施設の整備補助の財源として発行した地方債の影響で増加した。対策として、建設地方債の総枠キャップによる発行抑制を行う。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支及び業務活動収支がともに赤字のため、▲1,704百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

R元においては、広域ごみ処理施設整備費の大幅増による補助費の増により受益者負担比率は低下している。引き続き「第2期行政財政運営指針」(R2.3)に基づき財政健全化に取り組みとともに、建設地方債の総枠キャップにより市債発行額の抑制を図るなどコスト削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府亀岡市
 団体コード 262064

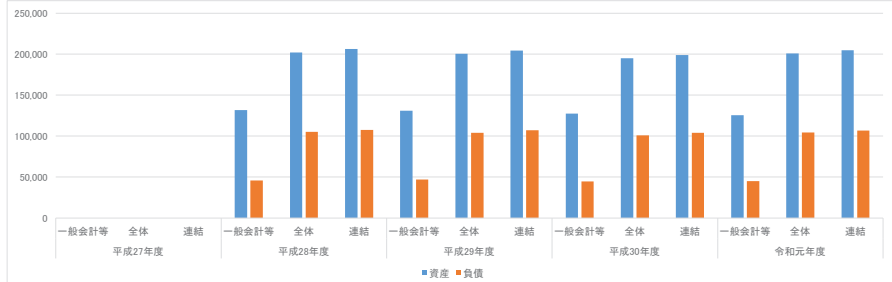
人口	88,462人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555人
面積	224.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,683,963千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.8%
		将来負担比率	100.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		131,697	130,864	127,526	125,615
	負債		46,037	46,933	44,686	45,253
全体	資産		201,982	200,398	194,971	200,915
	負債		105,273	104,041	101,117	104,466
連結	資産		206,455	204,524	199,101	204,849
	負債		107,778	107,066	104,202	106,648

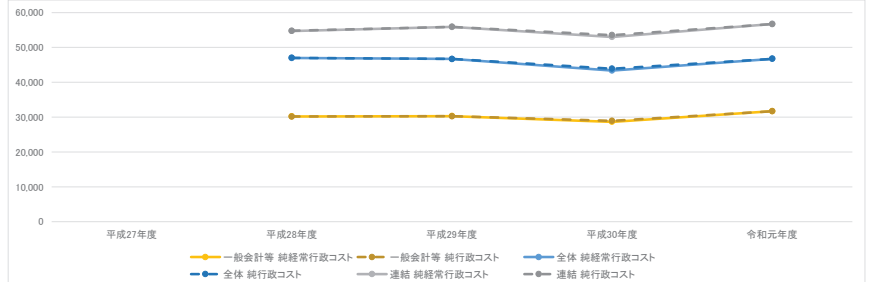


分析:
 一般会計等においては、資産総額が125,615百万円となっている。資産の大半を占める固定資産は123,456百万円となり、うち道路等に代表されるインフラ資産が固定資産全体の68.2%となっている。負債総額は45,253百万円となり、地方債の残高42,121百万円が大半を占めている。
 全体の資産合計は、一般会計等と比べて水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、75,300百万円多くっており、同様に負債総額も上下水道事業のインフラ施設に係る地方債の残高等が加算されることなどから、59,213百万円多くなっている。
 連結会計では亀岡市土地開発公社の所有する固定資産(土地)など、連結対象団体の資産が加わり、負債及び純資産合計は204,849百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,190	30,324	28,646	31,712
	純行政コスト		30,154	30,279	28,942	31,695
全体	純経常行政コスト		46,990	46,710	43,375	46,748
	純行政コスト		47,004	46,719	43,895	46,745
連結	純経常行政コスト		54,761	55,909	53,012	56,739
	純行政コスト		54,776	55,909	53,532	56,722

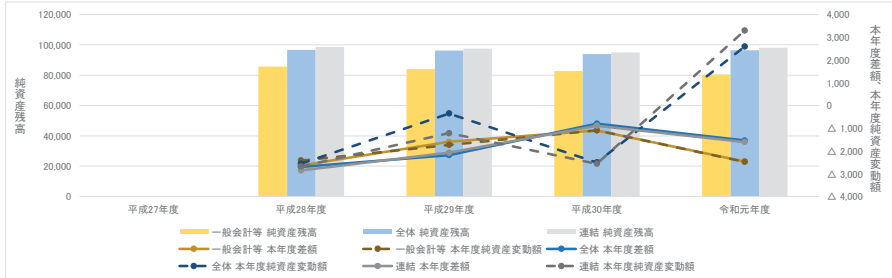


分析:
 一般会計等における経常費用は32,935百万円で、そのうち物件費等の業務費用は18,024百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,911百万円となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,309百万円)であり、社会保障給付費は経常費用全体の19.2%を占めている。今後も高齢化が進むことにより、この傾向が続くことが見込まれる。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,530百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が12,982百万円多くなり、純行政コストは15,050百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,362百万円多くなっている一方、移転費用が21,056百万円、物件費等が2,598百万円多くなり、純行政コストは25,027百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,631	△ 1,596	△ 1,095	△ 2,464
	本年度純資産変動額		△ 2,421	△ 1,729	△ 1,091	△ 2,478
	純資産残高		85,660	83,931	82,840	80,362
全体	本年度差額		△ 2,699	△ 2,178	△ 798	△ 1,541
	本年度純資産変動額		△ 2,553	△ 352	△ 2,503	2,596
	純資産残高		96,710	96,357	93,855	96,450
連結	本年度差額		△ 2,853	△ 2,075	△ 890	△ 1,602
	本年度純資産変動額		△ 2,680	△ 1,219	△ 2,559	3,301
	純資産残高		98,677	97,458	94,899	98,200

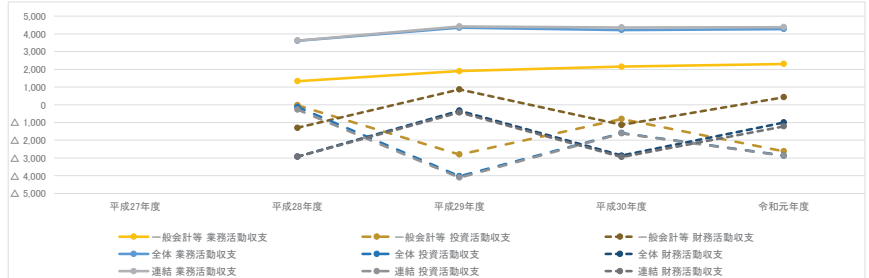


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(29,230百万円)が純行政コスト(31,695百万円)を下回っており、本年度差額は△2,464百万円となり、純資産残高は2,478百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増の756百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費削減に努め、健全財政を維持する必要がある。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,974百万円多くなったが、純行政コストと財源の本年度差額は△1,541百万円となり、純資産残高は2,596百万円の増となった。
 連結では、京都府高齢者医療広域連合の事業給付費等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源は25,890百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は△1,602百万円となり、本年度末純資産残高は3,301百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,331	1,900	2,152	2,300
	投資活動収支		△ 28	△ 2,805	△ 796	△ 2,622
	財務活動収支		△ 1,293	868	△ 1,133	431
全体	業務活動収支		3,609	4,348	4,212	4,265
	投資活動収支		△ 119	△ 4,029	△ 1,593	△ 2,862
	財務活動収支		△ 2,923	△ 335	△ 2,864	△ 1,000
連結	業務活動収支		3,616	4,418	4,363	4,383
	投資活動収支		△ 268	△ 4,104	△ 1,604	△ 2,867
	財務活動収支		△ 2,923	△ 429	△ 2,946	△ 1,211



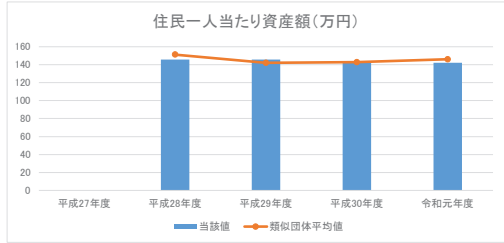
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、2,300百万円であったが、投資活動収支については△2,622百万円となった。財務活動収支については、431百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増の756百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費削減に努め、健全財政を維持する必要がある。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることから、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より1,965百万円多い4,265百万円となっており、本年度末資金残高は3,767百万円多い4,523百万円となっている。
 連結では、連結対象団体等の業務活動等が計上され、本年度末資金残高は、一般会計等と比べると4,537百万円多い5,293百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

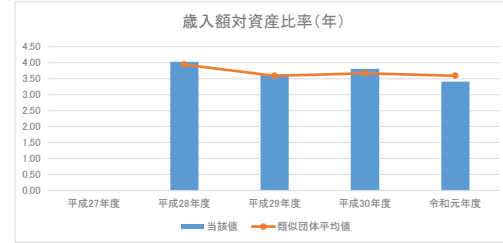
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,169,749	13,086,412	12,752,578	12,561,518
人口		90,384	89,783	89,093	88,462
当該値		145.7	145.8	143.1	142.0
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

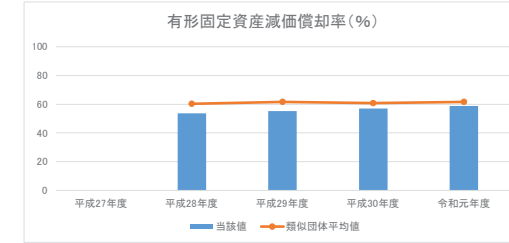
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		131,697	130,864	127,526	125,615
歳入総額		32,696	35,921	33,482	36,847
当該値		4.03	3.64	3.81	3.41
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		126,320	131,389	136,069	141,427
有形固定資産 ※1		235,323	237,574	238,167	241,115
当該値		53.7	55.3	57.1	58.7
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

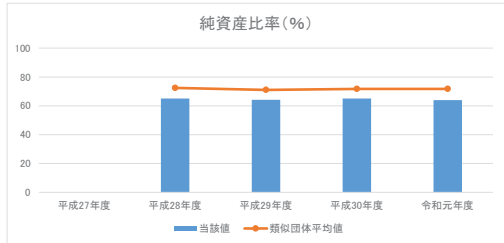
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

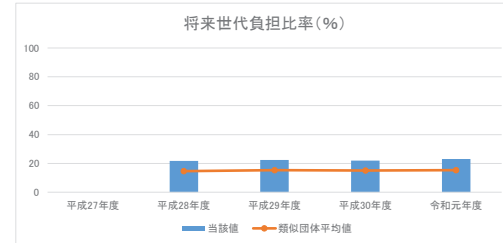
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		85,660	83,931	82,840	80,362
資産合計		131,697	130,864	127,526	125,615
当該値		65.0	64.1	65.0	64.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		26,775	27,453	26,232	26,890
有形・無形固定資産合計		123,182	122,509	119,222	116,598
当該値		21.7	22.4	22.0	23.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

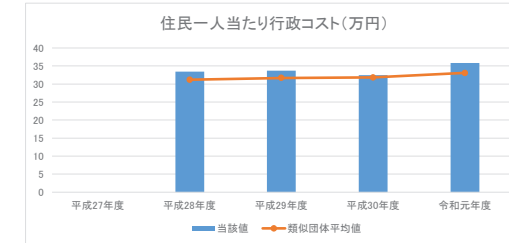
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

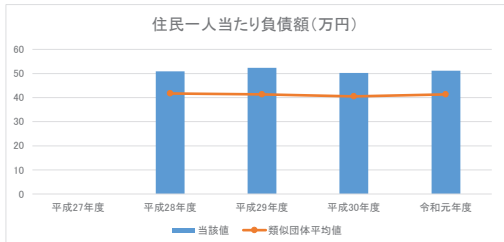
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,015,367	3,027,874	2,894,236	3,169,461
人口		90,384	89,783	89,093	88,462
当該値		33.4	33.7	32.5	35.8
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

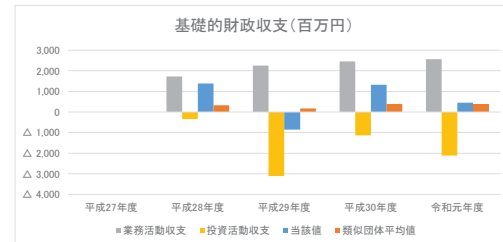
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,603,742	4,693,313	4,468,565	4,525,321
人口		90,384	89,783	89,093	88,462
当該値		50.9	52.3	50.2	51.2
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,726	2,248	2,461	2,565
投資活動収支 ※2		△ 341	△ 3,106	△ 1,137	△ 2,111
当該値		1,385	△ 858	1,324	454
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

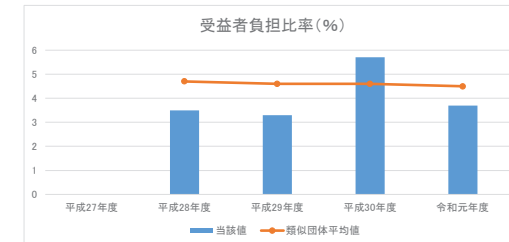
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,083	1,022	1,730	1,223
経常費用		31,273	31,347	30,376	32,935
当該値		3.5	3.3	5.7	3.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し下回っており、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率も、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。今後、既存公共施設等の老朽化に伴う施設の改修・更新時期を迎えることから、それに係る財政負担を軽減するために公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは地方債の残高が類似団体と比較して多いことが要因であると考えられることから、将来世代の負担の減少を図るため、「中期財政見通し」に基づき地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に一層努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用32,935百万円のうち、物件費等の業務費用は18,024百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,911百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっていることから、経常的経費について更に見直す必要がある。移転費用の内、最も金額が大きいのは社会保障給付(8,309百万円)で、経常費用全体の19.2%を占めている。今後も高齢化が進むことなどにより、この傾向が続くことが見込まれることから、事業の更なる見直しや効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

小学校空調設備設置事業などの実施に伴い、地方債は前年度末と比較すると増加している。住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を9.9万円上回り、51.2万円となっている。負債のうち地方債の残高(42,121百万円)は、前年度末と比べると461百万円増加している。引き続き、「中期財政見通し」に基づき、地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、299百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料等については、料金の見直しや施設の利用向上対策を進める等、収入の確保を図るとともに、経費削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市城陽市
団体コード 262072

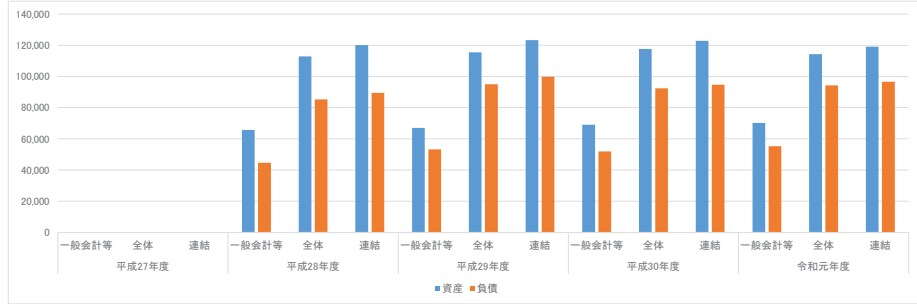
人口	76,039 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	32.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,388.779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	107.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		65,686	66,984	69,049	70,227
	負債		44,647	53,240	51,857	55,189
全体	資産		112,811	115,401	117,642	114,352
	負債		85,240	95,033	92,400	94,350
連結	資産		120,038	123,318	122,901	119,097
	負債		89,497	99,764	94,688	96,616

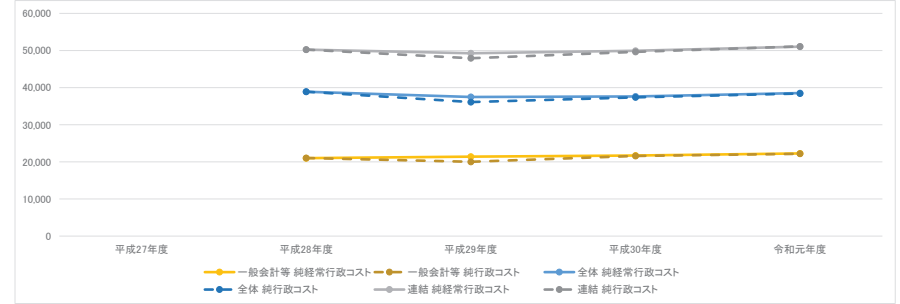


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約12億円の増加(1.7%増加)となっていますが、主な要因として、消防庁舎の建て替えにより、令和元年度の事業用資産が増加しているものです。
一方、負債総額は前年度末から約33億円の増加(6.4%増加)となっていますが、主な要因として、消防庁舎の建て替えや山城青谷駅周辺道路整備に係る起債の発行により、今後の支出予定である未払金が増加しているものです。
負債の増加幅が資産の増加幅を上回っています。本市の一般会計等においては、固定資産のうち約7割が建物等の事業用資産であることから、今後についても市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理運営に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,004	21,390	21,722	22,271
	純行政コスト		21,012	20,022	21,603	22,167
全体	純経常行政コスト		38,892	37,480	37,637	38,521
	純行政コスト		38,900	36,112	37,353	38,417
連結	純経常行政コスト		50,226	49,261	49,912	51,036
	純行政コスト		50,258	47,915	49,642	51,117

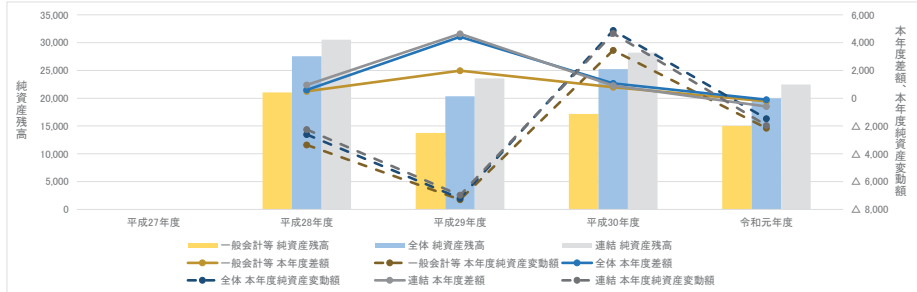


分析:
一般会計等において、令和元年度に消防庁舎の建て替えを行ったことや、扶助費が増加したことを主な要因として、令和元年度の純行政コストが前年度と比較して約6億円増加(2.6%増加)しています。
今後、高齢化の進行等により扶助費の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		492	1,982	787	△221
	本年度純資産変動額		△3,354	△7,295	3,448	△2,154
	純資産残高		21,039	13,744	17,192	15,038
全体	本年度差額		500	4,418	1,061	△104
	本年度純資産変動額		△2,618	△7,203	4,874	△1,476
	純資産残高		27,571	20,368	25,243	20,002
連結	本年度差額		959	4,636	908	△593
	本年度純資産変動額		△2,251	△6,982	4,659	△1,967
	純資産残高		30,540	23,555	28,214	22,481

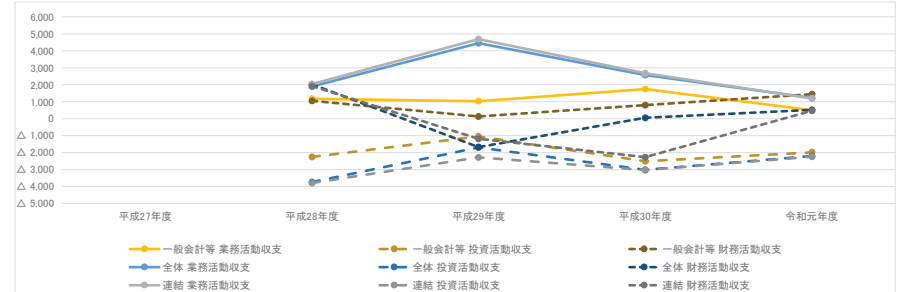


分析:
平成30年度に土地開発公社保有地の買戻しを行ったことから、平成30年度と比べると令和元年度は本年度差額、本年度純資産変動額ともに減少しています。このため、令和元年度においては、一般会計等、全体、連結ともに純資産残高が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,169	1,033	1,744	501
	投資活動収支		△2,252	△1,046	△2,507	△1,980
	財務活動収支		1,055	131	795	1,445
全体	業務活動収支		1,891	4,448	2,572	1,222
	投資活動収支		△3,735	△1,695	△3,013	△2,197
	財務活動収支		2,026	△1,674	52	525
連結	業務活動収支		2,037	4,686	2,683	1,190
	投資活動収支		△3,789	△2,285	△3,022	△2,238
	財務活動収支		1,924	△1,190	△2,263	468



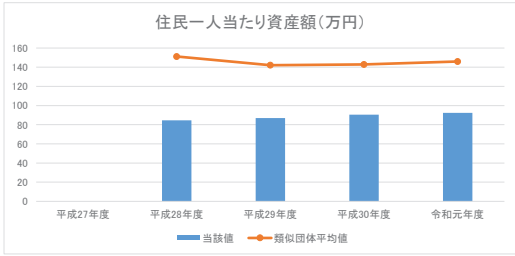
分析:
前年度と比較すると、令和元年度の業務活動収支については悪化しています。これは、一般会計において普通交付税が大幅に減少したことが主な要因です。投資活動収支については、平成30年度に土地開発公社保有地の買戻しを行ったことや、令和元年度に市有地の売却を進めたことから悪化しています。また、財務活動収支については、消防庁舎整備に係る起債の発行を行ったこと、平成30年度に土地開発公社(連結)が借入金繰り上げ償還を行ったことを主な要因として悪化しています。
今後については、施設や道路の長寿命化を図る等、投資活動支出の抑制に努めるとともに、事業の見直し等により経費の抑制に努めます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

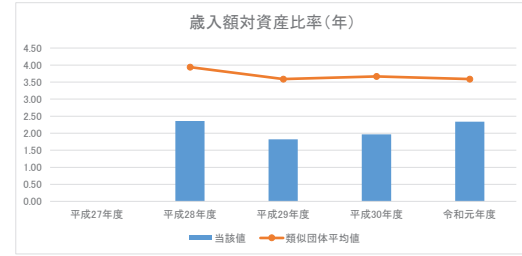
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,568,595	6,698,439	6,904,869	7,022,662
人口		77,602	77,016	76,409	76,039
当該値		84.6	87.0	90.4	92.4
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

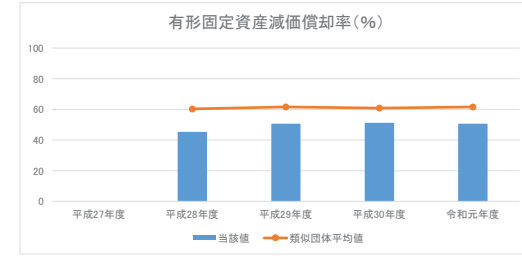
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,686	66,984	69,049	70,227
歳入総額		27,819	36,747	35,106	30,002
当該値		2.36	1.82	1.97	2.34
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,851	27,655	28,983	30,044
有形固定資産 ※1		59,261	54,708	56,633	59,301
当該値		45.3	50.6	51.2	50.7
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

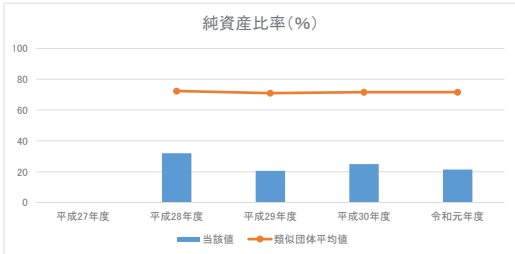
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

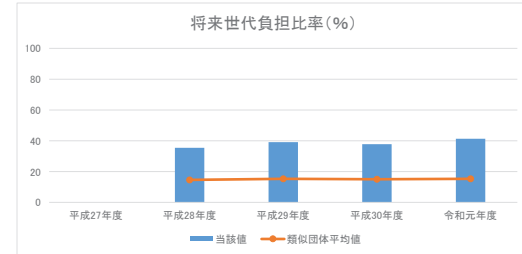
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,039	13,744	17,192	15,038
資産合計		65,686	66,984	69,049	70,227
当該値		32.0	20.5	24.9	21.4
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,194	22,232	22,962	26,039
有形・無形固定資産合計		62,495	56,903	60,746	62,973
当該値		35.5	39.1	37.8	41.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

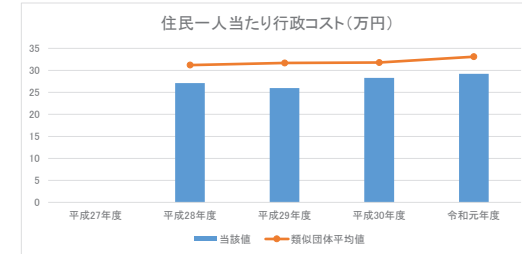
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

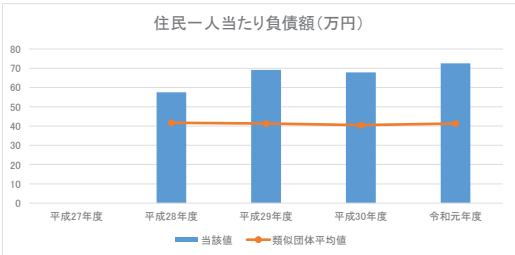
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		2,101,203	2,002,181	2,160,336	2,216,719
人口		77,602	77,016	76,409	76,039
当該値		27.1	26.0	28.3	29.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

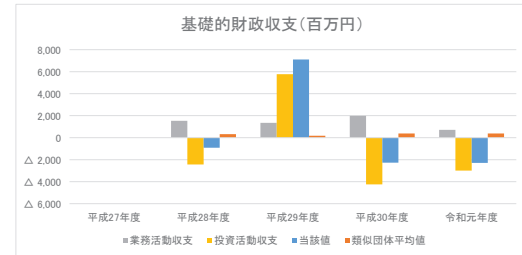
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,464,678	5,324,021	5,185,698	5,518,859
人口		77,602	77,016	76,409	76,039
当該値		57.5	69.1	67.9	72.6
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,529	1,344	1,990	713
投資活動収支 ※2		△ 2,440	5,769	△ 4,252	△ 2,996
当該値		△ 911	7,113	△ 2,262	△ 2,283
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

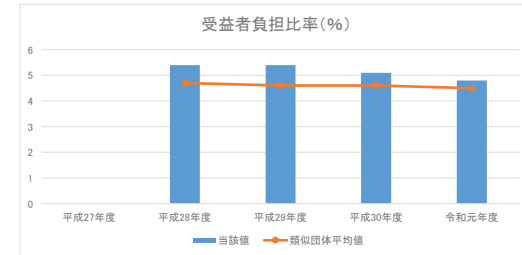
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,197	1,223	1,164	1,127
経常費用		22,201	22,613	22,886	23,398
当該値		5.4	5.4	5.1	4.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、流動資産および固定資産が類似団体平均値を下回っています。
また、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低くなっています。
そのほか、令和元年度に消防庁舎の建て替えを行ったことから、インフラ資産が増加しています。
今後については、事業の見直し等により事業費の抑制に努めるとともに、流動資産の増加に向けて、新たな産業拠点の創出によるまちづくりに取り組んでいます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っています。これは、本市における負債が大きく、純資産を生み出しにくい状況にあると言えます。特に、過去に発行した地方債の返済が大部分を占めていることから、将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回る要因にもなっています。
今後については、財政構造の変革等、地方債に頼らない自主財源の確保に努めるとともに、健全な財政運営を目指します。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と比較して下回る要因としては、職員給与と費が挙げられます。
本市においては類似他団体に比べて住民一人当たりの職員数が少ない平均年齢も低く、職員給与と費が低いことを主な要因として、住民一人当たりコストが低いものです。

4. 負債の状況

市庁舎耐震補強等整備事業や、消防庁舎の建て替え、山城青谷駅周辺道路整備事業等が進んでいることで、今後の支出予定である未払金が増加しています。
今後については、収収や国府補助金等の財源確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同程度となっています。
今後についても、補助金や使用料等、経常費用の見直しに努めます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

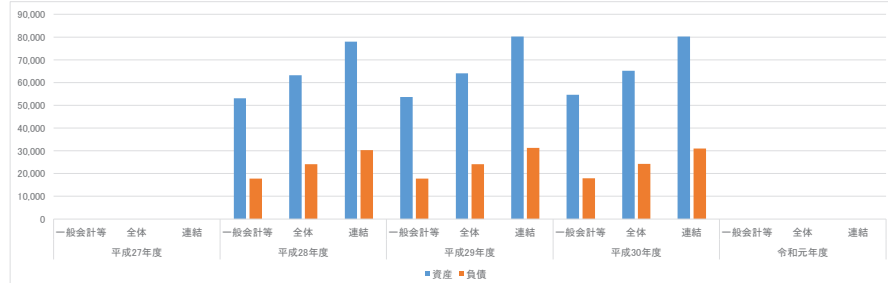
団体名 京都市向日市
団体コード 262081

人口	57,530 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	7.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,648.934 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

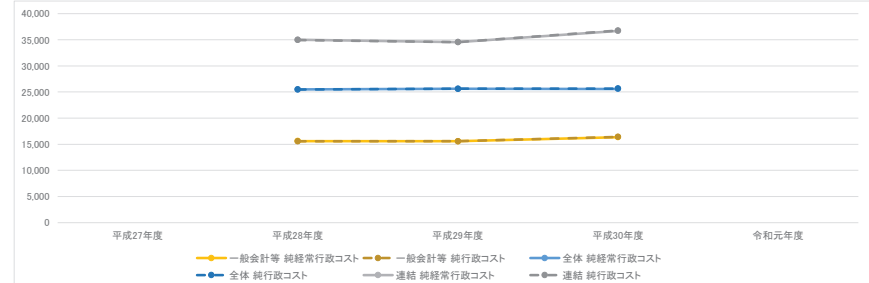
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,076	53,646	54,622	
	負債		17,800	17,728	17,995	
全体	資産		63,176	64,028	65,142	
	負債		24,111	24,156	24,319	
連結	資産		78,014	80,252	80,257	
	負債		30,366	31,308	31,029	



分析:
一般会計等においては、資産総額が本年度期首から約976百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは建物と土地であり、市役所別館・西別館や中学校配膳室改修(約223百万円)のほか、市役所新庁舎やJR向日町駅前観光交流センター建設(約163百万円)等による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、増加したものである。また、同じく一般会計の負債については、流動負債や地方債が増加したことから、本年度期首から267百万円増加した。

2. 行政コストの状況

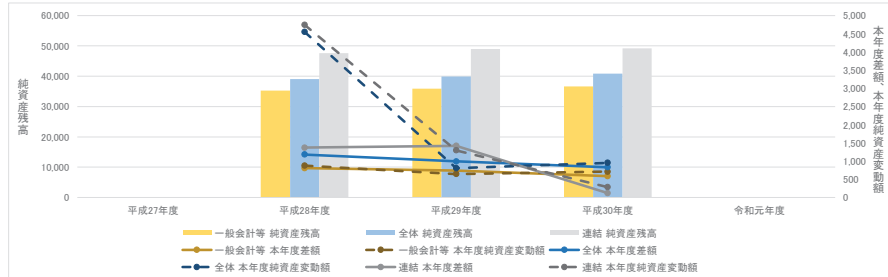
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,607	15,592	16,355	
	純行政コスト		15,580	15,592	16,412	
全体	純経常行政コスト		25,502	25,629	25,594	
	純行政コスト		25,481	25,634	25,649	
連結	純経常行政コスト		34,991	34,545	36,690	
	純行政コスト		34,971	34,550	36,769	



分析:
一般会計等においては、純行政コストは物件費の増加により本年度期首から約820百万円増加となった。今後においても引き続き社会保障給付の増加が見込まれるため、当面の間、行政コストは増加基調にあると見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

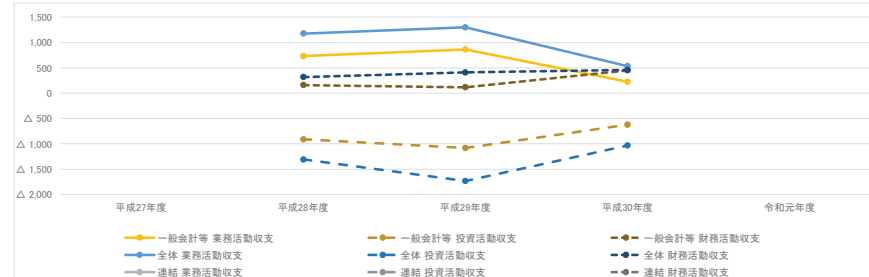
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		808	736	587	
	本年度純資産変動額		876	643	709	
	純資産残高		35,276	35,919	36,628	
全体	本年度差額		1,179	991	830	
	本年度純資産変動額		4,550	806	952	
	純資産残高		39,065	39,872	40,823	
連結	本年度差額		1,369	1,419	120	
	本年度純資産変動額		4,743	1,296	284	
	純資産残高		47,649	48,944	49,228	



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(16,999百万円)が純行政コスト(16,412百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は587百万円となり、純資産残高は709百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		731	861	224	
	投資活動収支		△ 911	△ 1,082	△ 622	
	財務活動収支		159	115	448	
全体	業務活動収支		1,177	1,299	531	
	投資活動収支		△ 1,309	△ 1,734	△ 1,032	
	財務活動収支		316	408	458	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



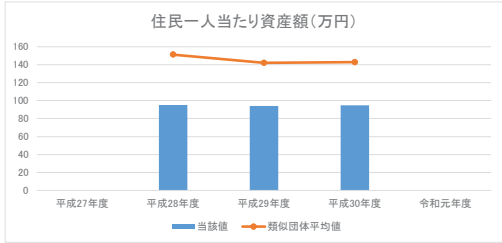
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は224百万円であったが、投資活動収支については、市役所新庁舎やJR向日町駅前観光交流センターの土地所有種の取得や、市道路拡幅改良事業等を行ったこと、公備施設整備基金への積立てを行ったこと等から、▲622百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、448百万円となっており、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、741百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

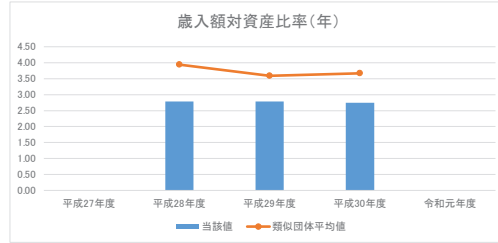
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,307,614	5,364,633	5,462,249	
人口		55,731	56,955	57,563	
当該値		95.2	94.2	94.9	
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	



②歳入額対資産比率(年)

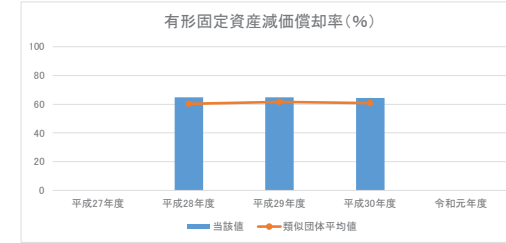
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,076	53,646	54,622	
歳入総額		19,013	19,208	19,861	
当該値		2.79	2.79	2.75	
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,298	16,788	17,279	
有形固定資産 ※1		25,186	25,900	26,864	
当該値		64.7	64.8	64.3	
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	

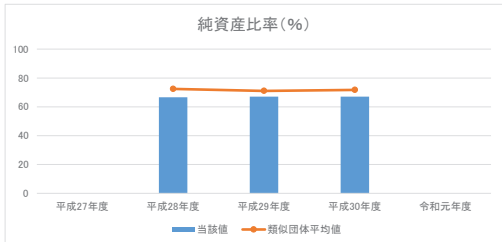
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

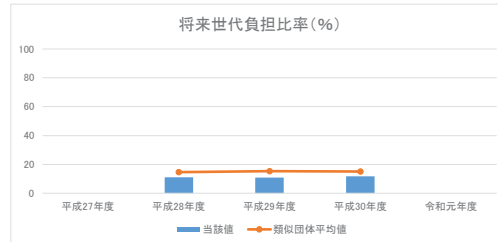
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,276	35,919	36,628	
資産合計		53,076	53,646	54,622	
当該値		66.5	67.0	67.1	
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,370	5,383	5,790	
有形・無形固定資産合計		48,634	49,206	50,064	
当該値		11.0	10.9	11.6	
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	

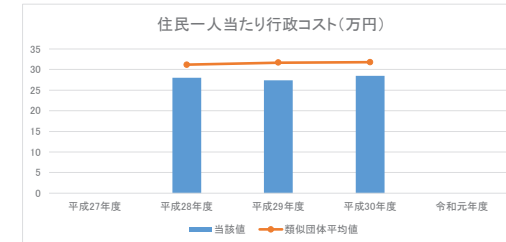
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

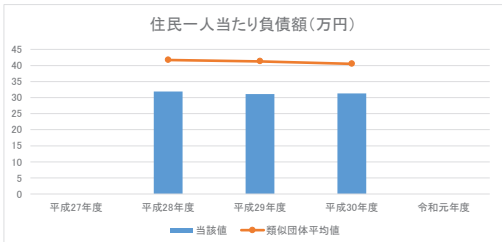
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,557,960	1,559,230	1,641,219	
人口		55,731	56,955	57,563	
当該値		28.0	27.4	28.5	
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

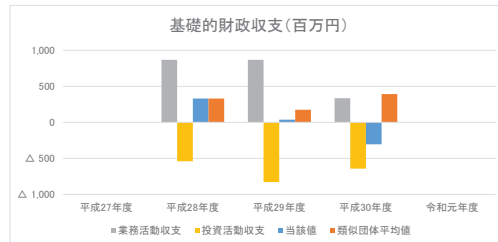
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,780,017	1,772,755	1,799,462	
人口		55,731	56,955	57,563	
当該値		31.9	31.1	31.3	
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		868	865	336	
投資活動収支 ※2		△ 539	△ 827	△ 640	
当該値		329	38	△ 304	
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	

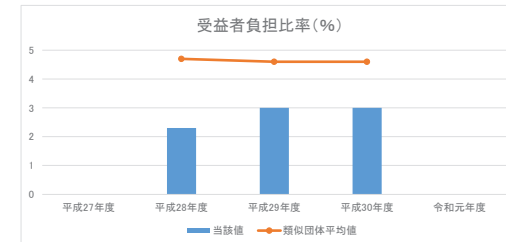
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		364	477	513	
経常費用		15,971	16,069	16,868	
当該値		2.3	3.0	3.0	
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、庁舎をはじめ、多くの公共施設等が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の約6.9%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.8%となっている。今後、新庁舎の建設等に伴う地方債発行により、負債が増加する見込みであるが、特定財源の確保や交付税措置のある地方債の発行に努め、急激な負担増とならないよう注意を払う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。社会保障給付が増加しているため、当面は増加基調となる見込みである。社会保障給付について、給付審査の更なる適正化等によって、財政全体を圧迫する負担要因とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低額であるが、これは、普通建設事業並びに新規発行債の抑制に努めてきたことによるものである。しかしながら、今後、新庁舎の建設等に係る財源として、市債の新規発行の必要性が見込まれるため、一人当たり負債額の上昇が想定される。普通建設事業の実施にあたっては、住民のニーズや緊急性を把握し、事業の的確な取捨選択を行うことにより、負債額の急激な上昇の抑止に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、経常収益には広告料収入や売電収入等も含まれるので、税外収入確保の観点から今後の改善に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府長岡京市
団体コード 262099

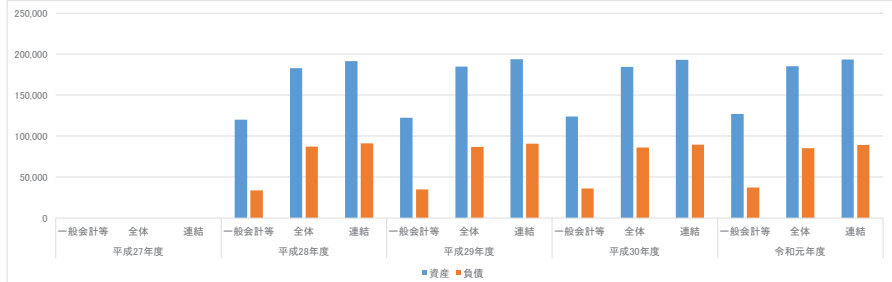
人口	81,075人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	500人
面積	19.17km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,678.635千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.9%
		将来負担比率	8.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		120,033	122,598	124,137	127,030
	負債		33,939	35,014	36,067	37,360
全体	資産		183,186	184,993	184,457	185,392
	負債		87,445	87,084	86,012	85,239
連結	資産		191,663	193,845	192,968	193,580
	負債		91,142	90,898	89,816	89,065

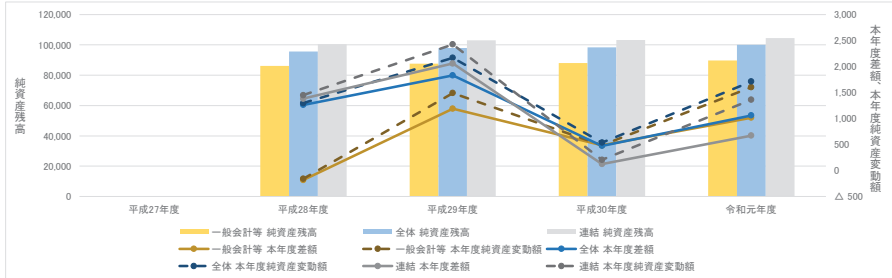


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,893百万円の増加(+2.33%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資及び出資金であり、事業用資産は、長岡中学校の配膳室等整備工事、長岡第六小学校・新田保育所の複合化工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,265百万円増加(+1.40%)し、投資及び出資金は、下水道事業会計への出資などにより増加し、また、基金の増加と合わせて、投資その他の資産が829百万円増加(+16.74%)した。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,293百万円の増加(+3.58%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、教育・福祉施設等整備事業債となっている。
特別会計、下水道事業会計及び公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から935百万円増加(+0.51%)し、負債総額は前年度末から773百万円減少(▲0.30%)した。
一部事務組合、土地開発公社及び公益財団法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から612百万円増加(+0.32%)し、負債総額は前年度末から751百万円減少(▲0.84%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△181	1,189	483	1,014
	本年度純資産変動額		△158	1,490	486	1,602
	純資産残高		86,094	87,584	88,070	89,671
全体	本年度差額		1,262	1,830	473	1,060
	本年度純資産変動額		1,297	2,168	536	1,710
	純資産残高		95,741	97,909	98,444	100,153
連結	本年度差額		1,382	2,060	124	672
	本年度純資産変動額		1,451	2,425	206	1,362
	純資産残高		100,521	102,947	103,153	104,515

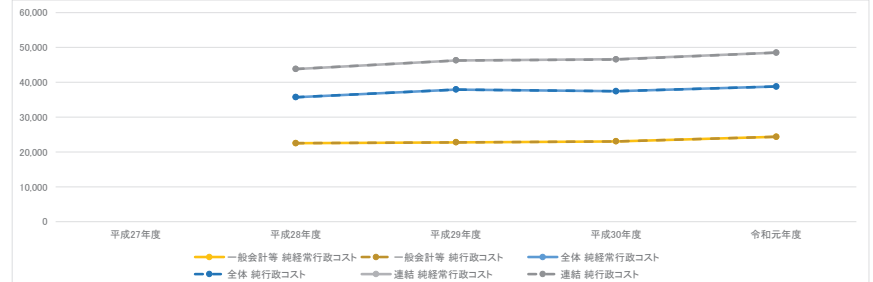


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,386百万円)が純行政コスト(24,372百万円)を上回っており、本年度差額は1,014百万円となり、純資産残高は1,602百万円の増加となった。引き続き、債権管理の適正化等による税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,371百万円多くっており、本年度差額は1,060百万円となり、純資産残高は1,710百万円の増加となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への補助金が国庫等補助金に計上されることから、一般会計等と比べて財源が23,813百万円多くっており、本年度差額は672百万円となり、純資産残高は1,362百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,529	22,780	23,040	24,372
	純行政コスト		22,537	22,780	23,040	24,372
全体	純経常行政コスト		35,714	37,916	37,474	38,803
	純行政コスト		35,723	37,936	37,426	38,803
連結	純経常行政コスト		43,806	46,283	46,606	48,527
	純行政コスト		43,814	46,303	46,570	48,527

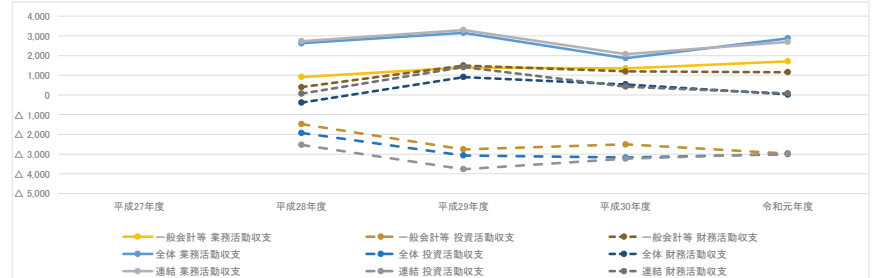


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,360百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,805百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,555百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の社会保障給付は5,973百万円となっており、純行政コストの24.51%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付は増傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道・下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,314百万円多くになっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,803百万円多くなり、純行政コストは14,431百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、全体に加え連結団体の事業収益を計上しているため、経常収益が4,059百万円多くになっている。費用は、京都府後期高齢者医療広域連合の給付費等が補助金等に計上された結果などにより、移転費用が20,168千円多くなり、純行政コストは24,155百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		908	1,394	1,345	1,705
	投資活動収支		△1,478	△2,761	△2,508	△2,974
	財務活動収支		399	1,491	1,193	1,155
全体	業務活動収支		2,623	3,152	1,864	2,877
	投資活動収支		△1,928	△3,073	△3,173	△3,002
	財務活動収支		△390	904	530	22
連結	業務活動収支		2,730	3,292	2,069	2,691
	投資活動収支		△2,533	△3,769	△3,232	△2,969
	財務活動収支		67	1,415	421	75

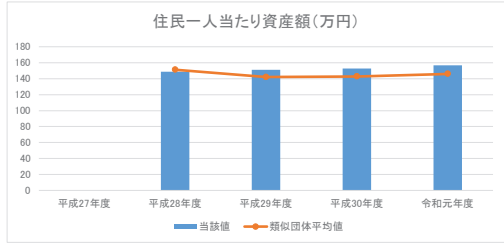


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,705百万円であったが、投資活動収支については、長岡中学校の配膳室等整備工事、長岡第六小学校・新田保育所の複合化工事等を行ったことから、▲2,974百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,155百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、938百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,172百万円多くなり、2,877百万円となった。投資活動収支は、水道事業や下水道事業で実行管財事業などの工事等を実施したため、▲3,002百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、22百万円となった。結果、本年度末資金残高は、前年度から104百万円減少し、3,768百万円となった。
連結では、各連結団体が交付を受けている補助金等が国庫等補助金収入に計上された結果などにより業務活動収支は、一般会計等より986百万円多くなり2,691百万円となっている。投資活動収支は、長岡京市スポーツ協会や長岡京記念文化事業団等の基金積立などにより、▲2,969百万円となっている。財務活動収支は、75百万円となっており、結果、本年度末資金残高は、前年度から203百万円減少し、4,613百万円となった。

1. 資産の状況

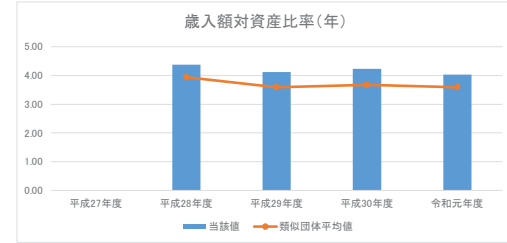
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,003,300	12,259,800	12,413,700	12,703,014	
人口	80,775	81,064	81,262	81,075	
当該値	148.6	151.2	152.8	156.7	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

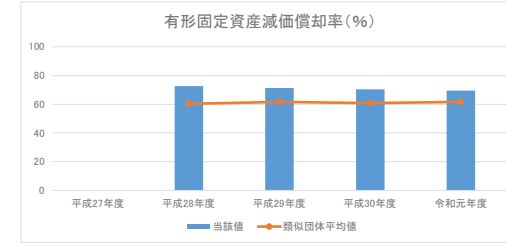
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	120,033	122,598	124,137	127,030	
歳入総額	27,412	29,724	29,378	31,510	
当該値	4.38	4.12	4.23	4.03	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	46,775	47,802	48,859	49,704	
有形固定資産 ※1	64,456	67,170	69,470	71,519	
当該値	72.6	71.2	70.3	69.5	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

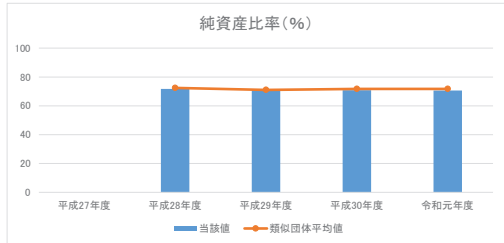
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

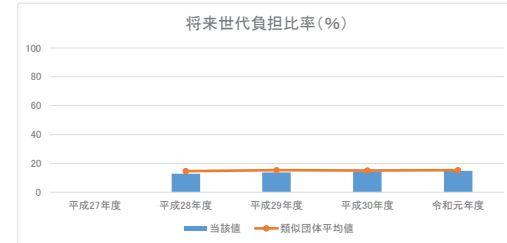
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	86,094	87,584	88,070	89,671	
資産合計	120,033	122,598	124,137	127,030	
当該値	71.7	71.4	70.9	70.6	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,443	15,520	16,367	17,253	
有形・無形固定資産合計	111,805	113,695	114,704	116,675	
当該値	12.9	13.7	14.3	14.8	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

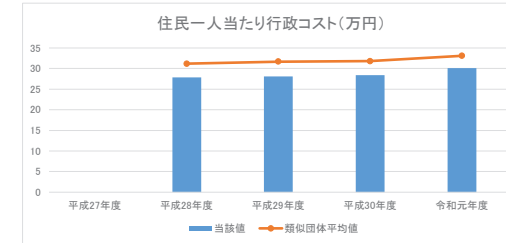
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

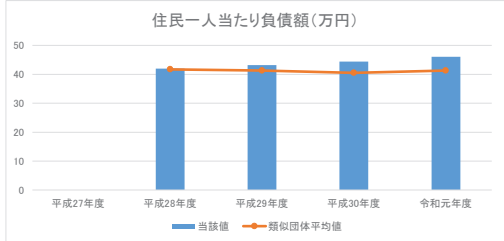
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,253,700	2,278,000	2,304,000	2,437,193	
人口	80,775	81,064	81,262	81,075	
当該値	27.9	28.1	28.4	30.1	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

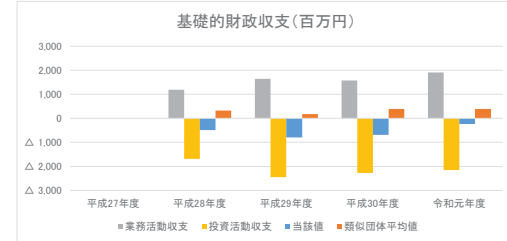
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,393,900	3,501,400	3,606,700	3,735,955	
人口	80,775	81,064	81,262	81,075	
当該値	42.0	43.2	44.4	46.1	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,190	1,647	1,575	1,912	
投資活動収支 ※2	△1,684	△2,445	△2,269	△2,151	
当該値	△494	△798	△694	△239	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

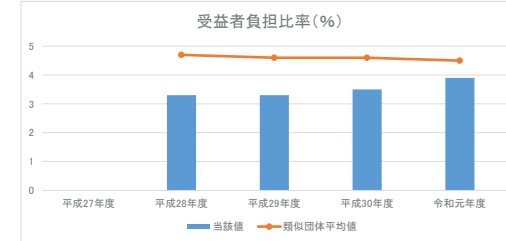
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	772	788	846	988	
経常費用	23,301	23,569	23,886	25,360	
当該値	3.3	3.3	3.5	3.9	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であり、歳入額対資産比率についてもほぼ同水準の数値となっている。庁舎など更新時期を迎えている公共施設等があるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要がある。公共施設等の長寿命化や集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、臨時財政対策等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度となっている。これらはいずれも、前年度と比べて大きな変動はない。新規の地方債発行については必要性を精査し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から若干増となったが、類似団体平均を下回っている。定員管理計画による職員数の適正管理や事務事業の見直しなど、引き続き行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。なお負債の大部分は地方債であり、そのうちの約半分は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債などの特例地方債である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支が赤字となっており、業務活動収支の黒字を上回っているため、▲239百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も必要性や優先度を適切に見極めながら投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同程度で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

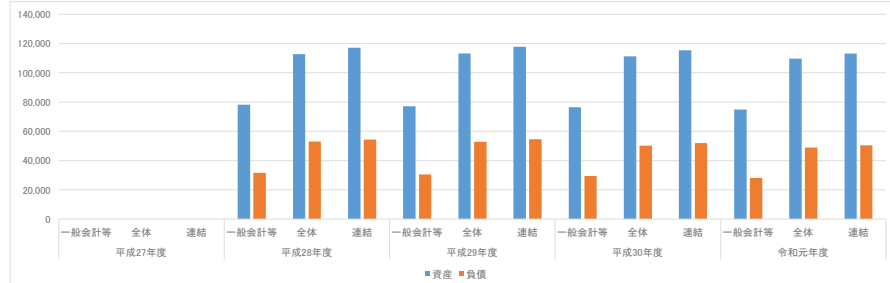
団体名 京都府八幡市
団体コード 262102

人口	70,969人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540人
面積	24.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,105,906千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		78,149	77,093	76,511	75,021
	負債		31,600	30,428	29,343	28,108
全体	資産		112,855	113,109	111,146	109,699
	負債		52,948	52,756	50,194	48,781
連結	資産		117,078	117,826	115,407	113,268
	負債		54,402	54,515	51,908	50,487

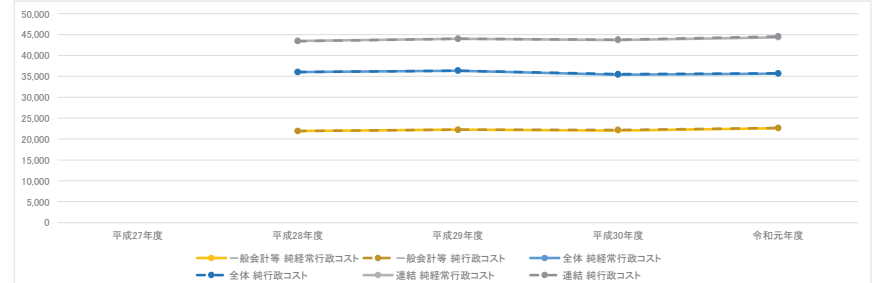


分析: 一般会計等においては、資産総額が平成30年度から1,490百万円の減(△1.9%)、負債総額は1,235百万円の減(△4.2%)となった。

資産については、学校施設や保育所・幼稚園等に昭和40年代から昭和50年代の施設が多く、老朽化が進んでいることにより、減価償却による資産減少額が資産取得額を上回り、事業用資産が平成30年度から740百万円の減(△1.5%)となった。
負債については、退職手当債の繰上償還等により地方債が806百万円の減(△3.5%)となっている。

2. 行政コストの状況

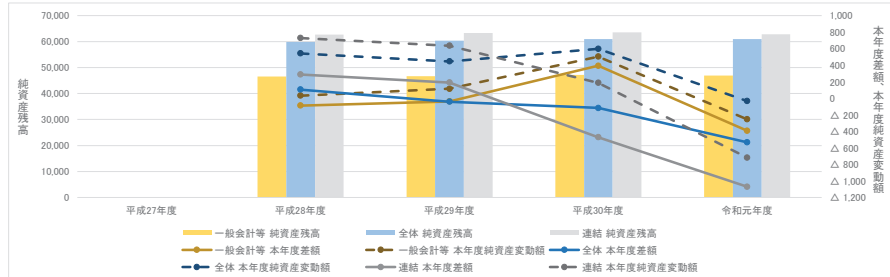
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,927	22,221	22,035	22,598
	純行政コスト		21,917	22,218	22,177	22,662
全体	純経常行政コスト		36,064	36,342	35,391	35,652
	純行政コスト		36,012	36,345	35,533	35,719
連結	純経常行政コスト		43,461	43,998	43,656	44,326
	純行政コスト		43,406	43,977	43,798	44,537



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが平成30年度から563百万円の増(2.6%)となっている。令和元年度の純経常行政コストのうち経常費用は23,633百万円であり、その内訳は、人件費等の業務費用が11,309百万円(47.9%)、社会保障給付費等の移転費用が12,324百万円(52.1%)となっており、平成30年度から引き続き、移転費用のほうが多くなっている。
経常費用の中で最も高い割合(33.6%)を占める社会保障給付費は、平成30年度から237百万円の増(3.1%)となっており、障害者福祉関連給付の伸びや高齢化の進展等により今後も増傾向となる可能性が高い。
活動量計を使って、歩数等に対するポイント付与及び特典交換等を行う「やわた未来いきいき健康プロジェクト」等の取組推進により、市民の健康寿命を延ばし、市民・行政の介護・看護負担の減少を図り、今後も社会保障給付にかかる経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

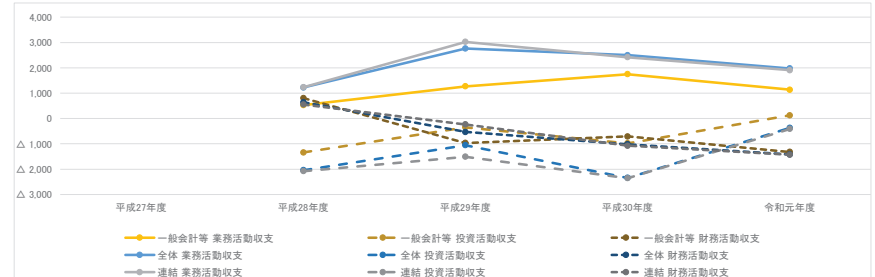
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 89	△ 37	394	△ 393
	本年度純資産変動額		32	115	503	△ 255
	純資産残高		46,549	46,665	47,168	46,913
全体	本年度差額		104	△ 42	△ 117	△ 533
	本年度純資産変動額		543	446	598	△ 34
	純資産残高		59,907	60,354	60,952	60,918
連結	本年度差額		287	191	△ 471	△ 1,070
	本年度純資産変動額		728	635	187	△ 718
	純資産残高		62,676	63,312	63,499	62,781



分析: 一般会計等においては、純資産残高が平成30年度から255百万円の減(△0.5%)となっている。前年度のたばこ税増の影響に伴う地方交付税の減(△520百万円・△1.1%)が主な減要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		526	1,271	1,745	1,135
	投資活動収支		△ 1,339	△ 350	△ 978	125
	財務活動収支		803	△ 968	△ 709	△ 1,325
全体	業務活動収支		1,224	2,761	2,497	1,971
	投資活動収支		△ 2,040	△ 1,055	△ 2,347	△ 370
	財務活動収支		642	△ 532	△ 1,015	△ 1,419
連結	業務活動収支		1,232	3,020	2,413	1,905
	投資活動収支		△ 2,077	△ 1,514	△ 2,357	△ 415
	財務活動収支		550	△ 239	△ 1,076	△ 1,430



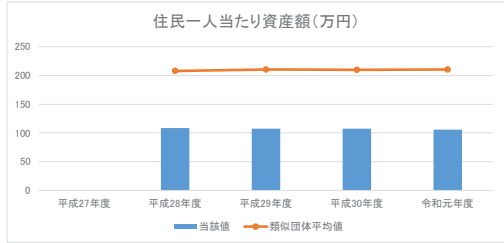
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が平成30年度から610百万円の減(△35.0%)となっている。前年度のたばこ税増の影響に伴う地方交付税の減(△520百万円・△29.8%)、社会保障給付支出の増(237百万円)が主な収支減要因となっている。
一方で、投資活動収支は平成30年度から1,103百万円の増となっている。収支減等に伴う基金積立金支出の減(△1,192百万円)が主な要因となって、黒字に転じている。
財務活動収支については、平成30年度から616百万円の減となっている。これは、主に退職手当債の繰上償還を行った事など償還が進んだことによるもので、マイナス幅が拡大している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

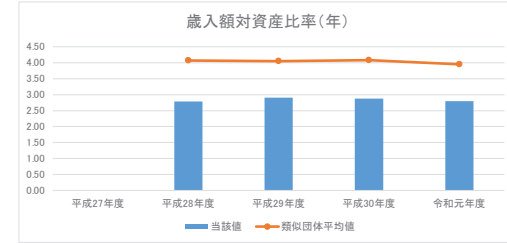
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,814,916	7,709,259	7,651,057	7,502,063
人口		72,144	71,745	71,366	70,969
当該値		108.3	107.5	107.2	105.7
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

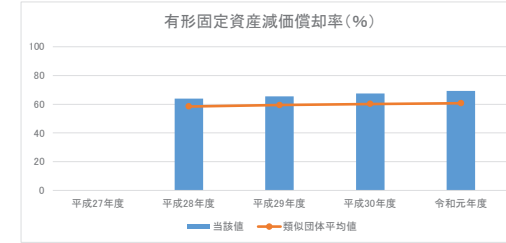
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		78,149	77,093	76,511	75,021
歳入総額		27,976	26,462	26,550	26,807
当該値		2.79	2.91	2.88	2.80
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		51,187	52,898	54,409	56,288
有形固定資産 ※1		79,990	80,716	80,594	81,218
当該値		64.0	65.5	67.5	69.3
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

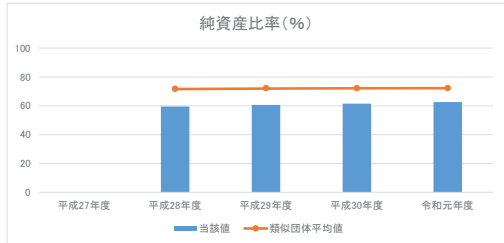
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

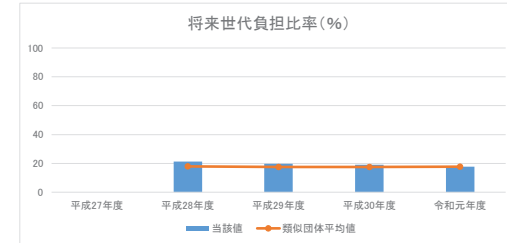
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,549	46,665	47,168	46,913
資産合計		78,149	77,093	76,511	75,021
当該値		59.6	60.5	61.6	62.5
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,929	13,746	12,880	11,834
有形・無形固定資産合計		70,359	69,397	67,767	66,588
当該値		21.2	19.8	19.0	17.8
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

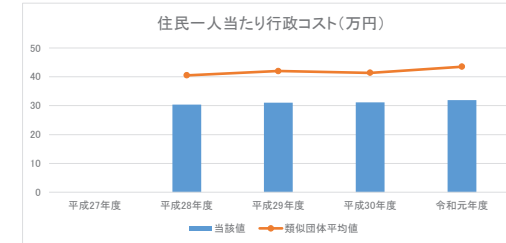
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

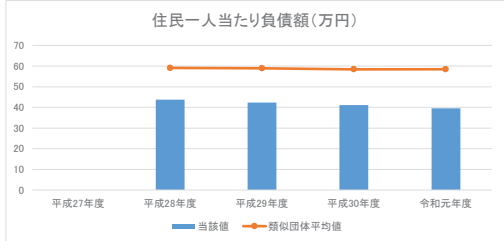
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,191,654	2,221,776	2,217,698	2,266,151
人口		72,144	71,745	71,366	70,969
当該値		30.4	31.0	31.1	31.9
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

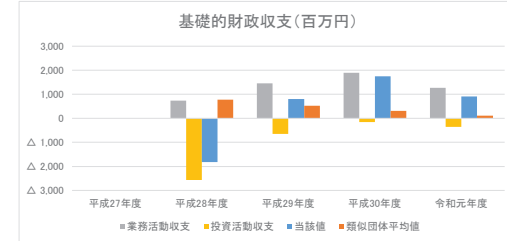
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,159,975	3,042,795	2,934,270	2,810,767
人口		72,144	71,745	71,366	70,969
当該値		43.8	42.4	41.1	39.6
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		738	1,451	1,899	1,272
投資活動収支 ※2		△ 2,563	△ 652	△ 153	△ 357
当該値		△ 1,825	799	1,746	915
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

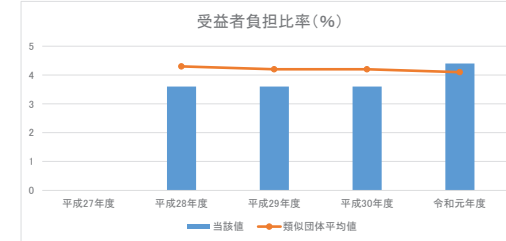
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		827	831	834	1,035
経常費用		22,754	23,052	22,870	23,633
当該値		3.6	3.6	3.6	4.4
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口規模に対して市面積が24.35km²と比較的小さく、道路等のインフラ資産が類似団体よりも少ないと考えられ、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率共に類似団体平均値を大幅に下回っている。
令和元年度は大きな資産取得が無かったこともあり、減価償却による資産減少額が資産取得額を上回り、資産合計額が減となっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の日本住宅公社(現独立行政法人都市再生機構)による男山団地開発を主因とする人口急増期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることもあり、類似団体平均値を上回る69.3%となっている。
今後、市庁舎の建替が進んでいくことから、繰上償還等による地方債残高の抑制や基金残高の確保に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値とほぼ同等水準となっている。これは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債等の特例的な地方債が負債に占める割合が高いためである。
また、地方債発行額が減少したこと等により、負債額が減少し、純資産比率は+0.9%、将来負担比率は△1.2%となっている。
今後、市庁舎の建替が進んでいくことから、繰上償還等による地方債残高の抑制や基金残高の確保に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは市面積が狭く、人口規模に対して道路等のインフラ資産が類似団体と比較して少なく、それにかかる維持補修費等が少ないこと等と考えられる。
行政コストの中では補助金や社会保障給付等が含まれる移転費用が17.4万円と多くを占めており、平成30年度から0.7万円の増となっている。
障害者福祉関連給付の伸びや高齢化の進展等により今後も増傾向となる可能性が高い。
「やわたスマートウェルネスシティ構想」に基づく取組実施により社会保障給付に係る経費削減と共に、事務事業の見直しを実施し、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、これは類似団体と比較してインフラ資産が少なく、その整備にかかる地方債も比較的小さいこと等と考えられる。
基礎的財政収支については、前年度のため税増の影響に伴う地方交付税の減により業務活動収支の黒字幅が縮小し、市庁舎の建替等による公共施設等整備費支出の増等により、投資活動収支の赤字幅が拡大した。
今後は、繰上償還の繰上償還等による地方債残高の抑制や基金残高の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が、令和元年度に類似団体平均を上回っているが、臨時事業による一時的な収益増によるものであり、今後、施設の老朽化により維持補修等の施設維持にかかる経費が増加していくことが考えられるため、必要に応じて公共施設等の利用料見直しを検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

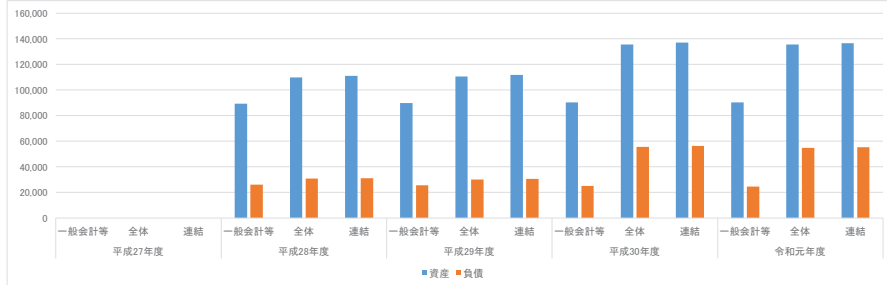
団体名 京都府京田辺市
 団体コード 262111

人口	70,269 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	606 人
面積	42.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,886.120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質負債比率	1.6 %
		将来負債比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

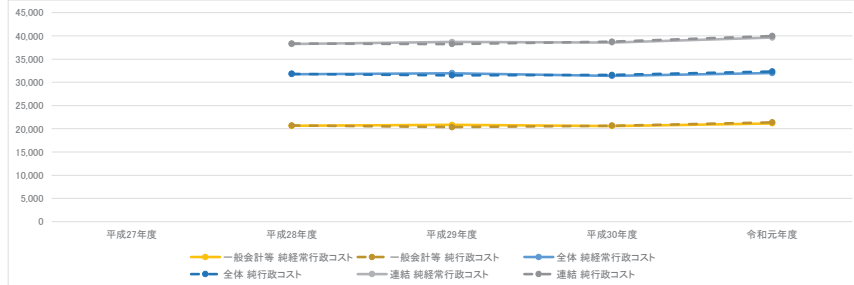
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,407	89,847	90,255	90,403
	負債		26,182	25,611	25,147	24,654
全体	資産		109,988	110,641	135,658	135,530
	負債		30,932	30,158	55,601	54,785
連結	資産		111,168	111,814	137,211	136,700
	負債		31,231	30,527	56,412	55,279



分析:
 一般会計等においては、資産額が前年度期末と比べて149百万円増加し、90,403百万円となった。資産の大部分を占める有形固定資産は前年度と比べて61百万円増の82,494百万円となった。このうち最も金額の増加が大きいものはインフラ資産であり、宅地開発に伴う緑地や道路用地の寄附により1,148百万円増加した。資産総額に占める有形固定資産の割合が91.2%となっており、これらは今後更新や修繕を伴うものであるため、総合管理計画や各施設ごとの個別施設計画に基づき、適正管理に努める。
 負債は主に地方債の減(△579百万円)により、前年度と比べて493百万円減の24,654百万円となった。地方債については、主に土地区画整理事業に対する地方債の償還が進み、償還額が新規発行額を上回ったため減少した。

2. 行政コストの状況

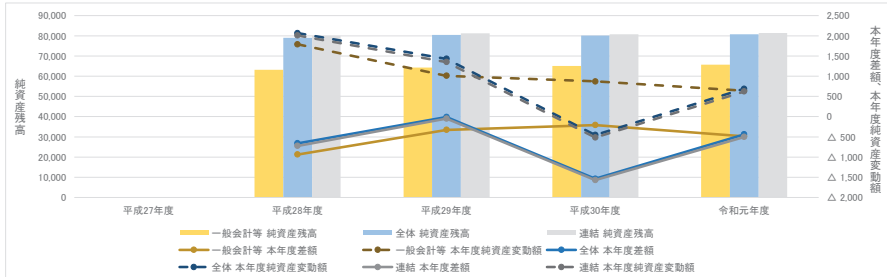
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,643	20,824	20,581	21,143
	純行政コスト		20,699	20,367	20,668	21,381
全体	純経常行政コスト		31,750	31,945	31,385	32,005
	純行政コスト		31,820	31,495	31,581	32,332
連結	純経常行政コスト		38,251	38,673	38,556	39,643
	純行政コスト		38,321	38,224	38,752	39,970



分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度期末と比べて425百万円増加し、22,440百万円となった。このうち、人件費等の業務費用が13,128百万円(727百万円の増)、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,312百万円(302百万円の減)となっている。移転費用のうち、社会保障給付が5,590百万円(199百万円の増)と60.1%を占めており、今後もさらなる高齢化の進行による負担の増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

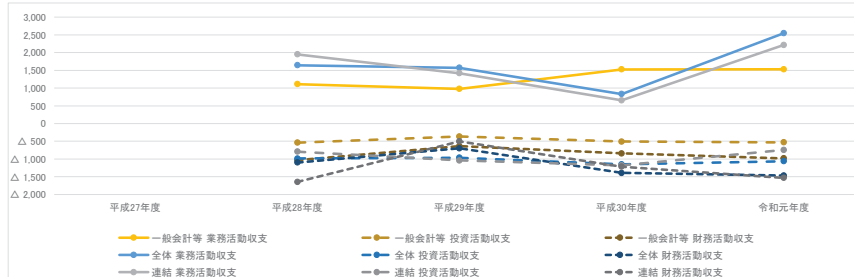
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 938	△ 328	△ 209	△ 484
	本年度純資産変動額		1,790	1,011	872	641
	純資産残高		63,225	64,236	65,108	65,749
全体	本年度差額		△ 662	△ 10	△ 1,536	△ 437
	本年度純資産変動額		2,067	1,427	△ 455	688
	純資産残高		79,056	80,483	80,057	80,744
連結	本年度差額		△ 722	△ 48	△ 1,570	△ 501
	本年度純資産変動額		2,007	1,349	△ 516	622
	純資産残高		79,937	81,286	80,799	81,421



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト21,381百万円に対する財源(税込・国県補助金等)は20,896百万円となり、前年度と比べて437百万円の増加となっているが、本年度差額は484百万円発生しており、今後も行政コストの縮減とともに企業立地の推進など、新たな収収確保策により財源の増加に努める。
 純資産全体としては、固定資産の無償移管等により純資産残高は65,749百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,109	976	1,526	1,530
	投資活動収支		△ 539	△ 364	△ 509	△ 530
	財務活動収支		△ 1,032	△ 636	△ 843	△ 981
全体	業務活動収支		1,644	1,573	830	2,547
	投資活動収支		△ 985	△ 965	△ 1,149	△ 1,060
	財務活動収支		△ 1,097	△ 697	△ 1,392	△ 1,465
連結	業務活動収支		1,948	1,418	655	2,216
	投資活動収支		△ 793	△ 1,040	△ 1,179	△ 743
	財務活動収支		△ 1,644	△ 503	△ 1,215	△ 1,533

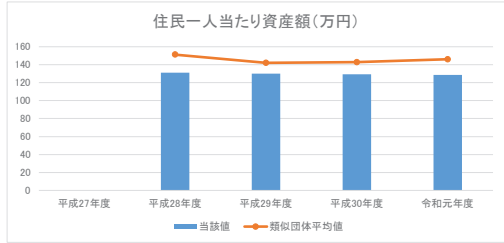


分析:
 一般会計等については、建設事業等による投資活動収支が△530百万円、地方債の償還等による財務活動収支が△981百万円と赤字となったが、業務活動収支が1,530百万円となったことにより、本年度資金収支額は19百万円の黒字となった。
 投資活動収支及び財務活動収支については、公共施設等の将来に向けた投資や既発地方債の償還のため、赤字を計上することが一般的であるものの、前年度につづき、これらの赤字額を業務活動収支で賄うことにより本年度資金収支額は黒字となったが、今後も計画的な地方債の発行や、収収等収入や補助金等収入の確保、支出の縮減に努める必要がある。

1. 資産の状況

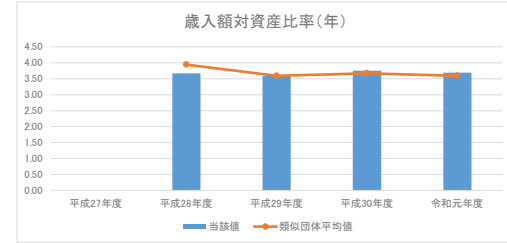
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,940,716	8,984,688	9,025,518	9,040,324
人口		68,201	69,074	69,804	70,269
当該値		131.1	130.1	129.3	128.7
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

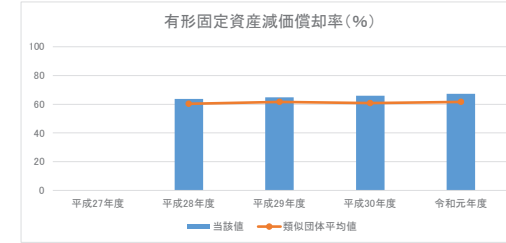
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		89,407	89,847	90,255	90,403
歳入総額		24,382	25,008	24,073	24,527
当該値		3.67	3.59	3.75	3.69
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		68,905	70,599	72,434	74,308
有形固定資産 ※1		108,142	109,181	109,907	110,378
当該値		63.7	64.7	65.9	67.3
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

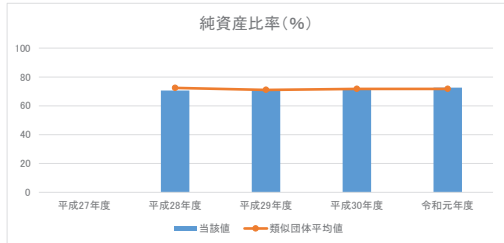
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

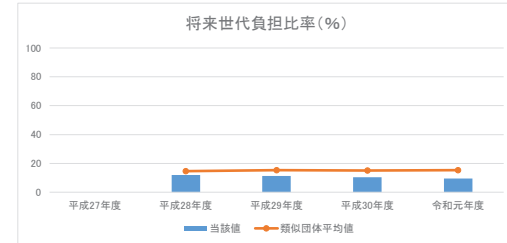
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,225	64,236	65,108	65,749
資産合計		89,407	89,847	90,255	90,403
当該値		70.7	71.5	72.1	72.7
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,716	9,246	8,517	7,889
有形・無形固定資産合計		81,606	82,454	82,512	82,583
当該値		11.9	11.2	10.3	9.6
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

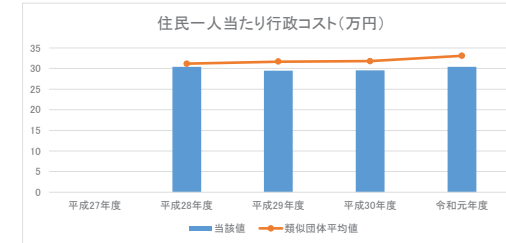
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

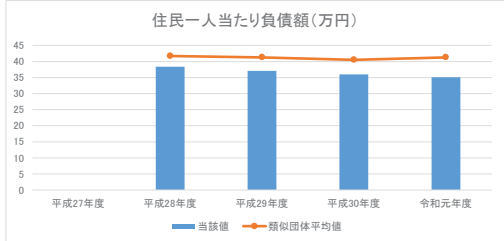
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,069,902	2,036,711	2,066,753	2,138,051
人口		68,201	69,074	69,804	70,269
当該値		30.4	29.5	29.6	30.4
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

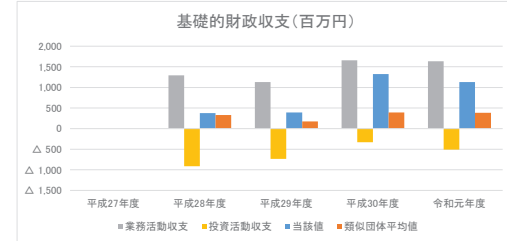
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,618,221	2,561,091	2,514,675	2,465,407
人口		68,201	69,074	69,804	70,269
当該値		38.4	37.1	36.0	35.1
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,292	1,130	1,655	1,638
投資活動収支 ※2		△ 912	△ 737	△ 332	△ 512
当該値		380	393	1,323	1,126
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

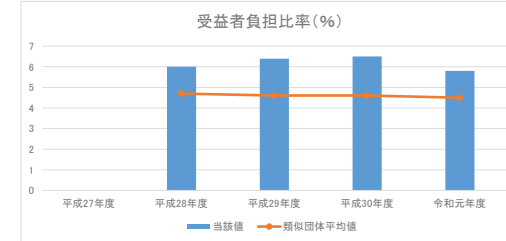
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,308	1,426	1,434	1,298
経常費用		21,951	22,250	22,015	22,440
当該値		6.0	6.4	6.5	5.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、本市において微減、類似団体平均においては増加となっている。多くの自治体で人口減少により一人当たり資産額が増加していると考えられるが、本市においては資産額は微増であるが人口の増加により一人当たり資産額が前年度に比べ減少している。有形固定資産減価償却率については、昨年度と比べて増加しており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。公共施設等総合管理計画等に基づき更新時期に留意するとともに、固定資産は将来のコストを発生させる要因ともなることから、将来世代への負担なども考慮して、更新・長寿命化・維持修繕等を適正に進める。

2. 資産と負債の比率

本市における将来世代負担率は地方債の償還が進んだことにより減少しており、類似団体平均を下回る数値となっている。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比べて高い水準にあり、公共施設等の更新の必要性も見込まれることから、将来世代の負担を考慮した計画的な地方債の発行や、人口減少を見込んだ計画的な施設の更新に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少による税収の減収や、高齢化による社会保障給付の増加等により、類似団体の行政コストは増加傾向にあるが、本市においては、行政コストが同じ増加傾向にあるものの、若い世代の人口増加等により一人当たり行政コストは昨年度に比べて0.8ポイントの増にとどまっている。しかし今後見込まれる人口減少やさらなる高齢化による社会保障給付の増加等に備えるため、事業の見直しやコストの削減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度と比較しても地方債の償還が進んでいることから減少している。今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較して1.3ポイント高い水準にあるが、有形固定資産の減価償却率が示すとおり、今後、公共施設の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれることから、計画的な更新・長寿命化や集約化・複合化等を検討するとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹後市
団体コード 262129

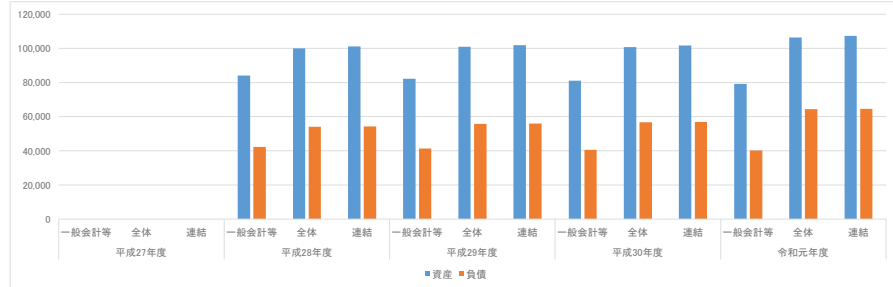
人口	54,381人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	626人
面積	501.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,753.202千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	137.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		84,115	82,280	80,997	79,137
	負債		42,302	41,320	40,667	40,294
全体	資産		100,096	100,878	100,845	106,413
	負債		54,009	55,815	56,800	64,393
連結	資産		101,131	101,862	101,767	107,289
	負債		54,203	56,011	56,987	64,583

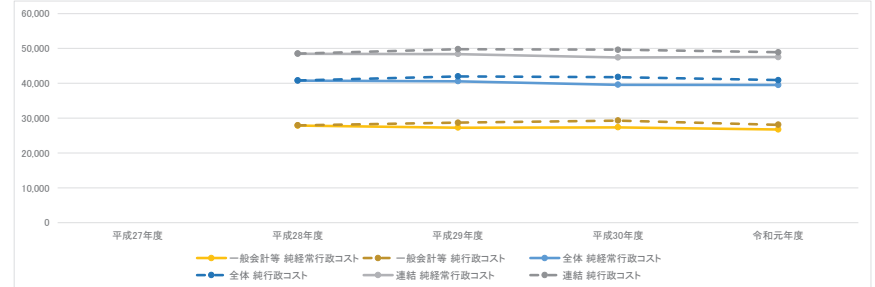


分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,860百万円の減少(△2.3%)となった。金額の減少が大きいものに事業用資産があり、保有する公共施設等の減価償却による資産が1,827百万円減少したことが主な要因である。事業用資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営に努める。また、負債総額は、前年度末から373百万円の減少(△0.9%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債(固定負債)で、合併特別事業債が478百万円減少したこと等が要因である。
○地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から5,568百万円増加(+5.5%)し、負債総額は前年度末から7,593百万円(+13.4%)増加した。地方公営事業会計の中で、資産総額及び負債総額が最も増加したのは水道事業であり、資産総額及び負債総額が最も減少したのは病院事業となっている。
○一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、全体から、資産総額が5,522百万円、負債総額が7,596百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,874	27,288	27,346	26,746
	純行政コスト		27,931	28,704	29,291	28,106
全体	純経常行政コスト		40,773	40,573	39,559	39,525
	純行政コスト		40,822	41,981	41,777	40,896
連結	純経常行政コスト		48,477	48,382	47,419	47,532
	純行政コスト		48,525	49,790	49,657	48,903

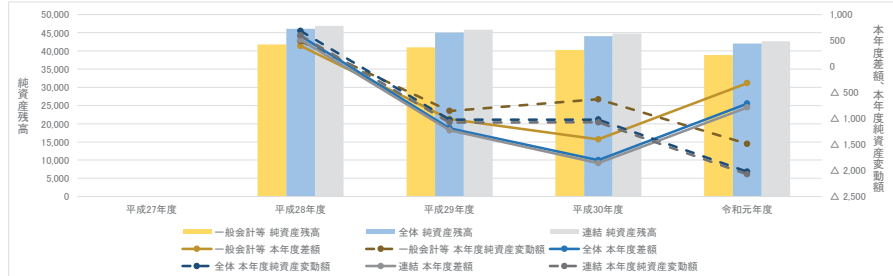


分析:
○一般会計等においては、経常費用は27,841百万円となり、前年度末から629百万円の減少(2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,805百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,035百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは原価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,139百万円)で、純行政コストの37%を占めている。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の見直しなどを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営を行い、経費の削減に努める。
○全体では、一般会計等に加え、主に病院事業と水道事業の収益により、経常収益が7,595百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,490百万円多くなり、純行政コストは12,790百万円多くなっている。
○連結では、全体に比べ、補助金等を含む移転費用が7,718百万円多くなっているなど、経常費用が8,405百万円多くなり、純行政コストは8,007百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		399	△1,008	△1,401	△318
	本年度純資産変動額		488	△853	△630	△1,487
	純資産残高		41,813	40,960	40,330	38,843
全体	本年度差額		588	△1,188	△1,801	△713
	本年度純資産変動額		686	△1,024	△1,019	△2,024
	純資産残高		46,088	45,064	44,045	42,021
連結	本年度差額		516	△1,227	△1,858	△788
	本年度純資産変動額		599	△1,076	△1,073	△2,074
	純資産残高		46,927	45,852	44,779	42,705

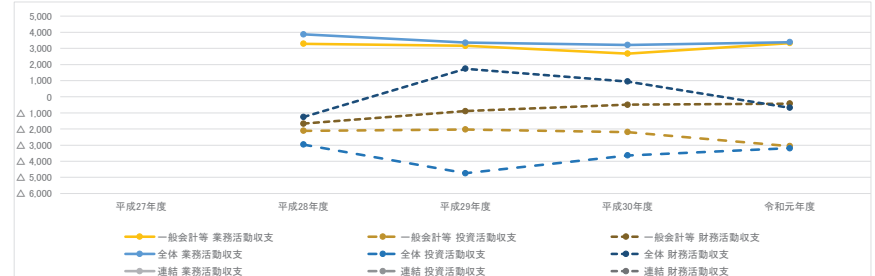


分析:
○一般会計等においては、収支等の財源(27,788百万円)が行政コスト(28,106百万円)を下回ったことから、本年度差額は△318百万円となり、純資産残高は1,487百万円の減少となった。引き続き、収支等の確保につながる取組みや、本市のまちづくりに有効な国府等補助事業の活用に取り組む。
○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ、収支等が4,989百万円多くなっており、本年度差額は△713百万円となり、純資産残高は2,024百万円の減少となった。
○連結では、京都府後高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べ、財源が7,933百万円多くなっており、本年度差額は△788百万円となり、純資産残高は2,074百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,285	3,157	2,673	3,323
	投資活動収支		△2,118	△2,032	△2,186	△3,065
	財務活動収支		△1,664	△893	△494	△431
全体	業務活動収支		3,871	3,357	3,210	3,383
	投資活動収支		△2,968	△4,740	△3,641	△3,192
	財務活動収支		△1,258	1,733	945	△685
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



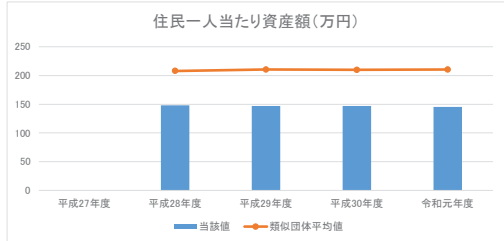
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は3,323百万円となり、収支等の不足分を補うため、各種基金を取り崩した一方、財政調整基金等の積立も行ったことから、投資活動収支は△3,065百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△431百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,72百万円減少し、977百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き歳出削減につながる財政改革を着実に推進する。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれるほか、病院事業や水道事業等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より60百万円多い3,383百万円となっている。投資活動収支では、病院及び水道事業施設等の整備経費などにより、△3,192百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△685百万円となり、本年度末資金残高は前年度から494百万円減少し、3,019百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

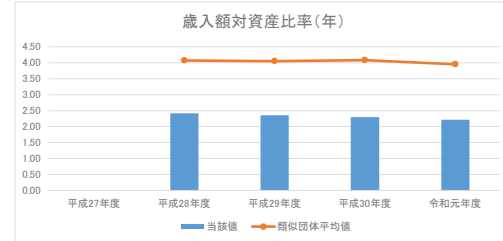
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,411,478	8,227,981	8,099,721	7,913,672
人口		56,821	55,944	55,109	54,381
当該値		148.0	147.1	147.0	145.5
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

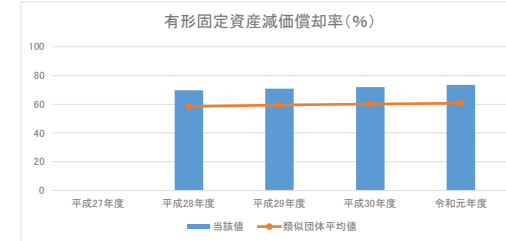
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		84,115	82,280	80,997	79,137
歳入総額		34,923	35,021	35,391	35,838
当該値		2.41	2.35	2.29	2.21
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		100,135	103,254	106,382	109,337
有形固定資産 ※1		143,600	145,747	147,662	148,720
当該値		69.7	70.8	72.0	73.5
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

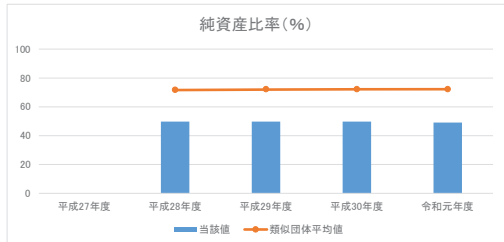
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

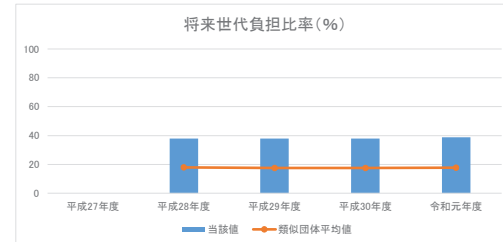
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,813	40,960	40,330	38,843
資産合計		84,115	82,280	80,997	79,137
当該値		49.7	49.8	49.8	49.1
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		26,094	25,348	25,063	25,124
有形・無形固定資産合計		68,593	67,084	66,166	64,695
当該値		38.0	37.8	37.9	38.8
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

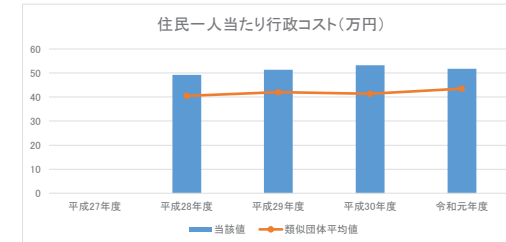
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

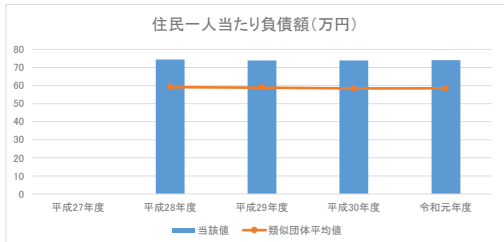
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,793,110	2,870,369	2,929,070	2,810,598
人口		56,821	55,944	55,109	54,381
当該値		49.2	51.3	53.2	51.7
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

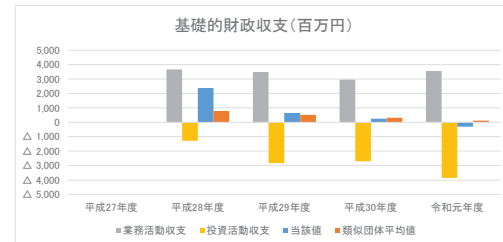
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,230,161	4,131,974	4,066,747	4,029,381
人口		56,821	55,944	55,109	54,381
当該値		74.4	73.9	73.8	74.1
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,658	3,482	2,952	3,558
投資活動収支 ※2		△ 1,271	△ 2,829	△ 2,700	△ 3,860
当該値		2,387	653	252	△ 302
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

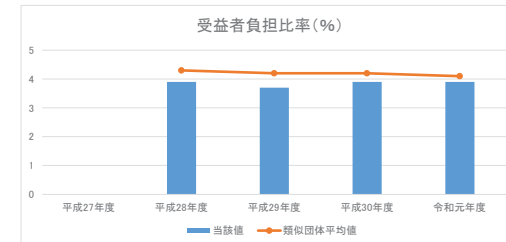
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,139	1,056	1,124	1,094
経常費用		29,013	28,344	28,470	27,841
当該値		3.9	3.7	3.9	3.9
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、要因の一つとして、評価地目を「道路等」としている固定資産において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが挙げられる。なお、本市においては、合併後約16年が経過する中で、老朽化した公共施設等が多く、今後も修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みであるため、現在、公共施設等総合管理計画等に基づき、旧町時代に整備された公共施設の廃止、統合、移譲などを進めており、施設等保有量の適正化や効率的な維持管理運営に努めている。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した公共施設等が多いことから、類似団体平均を少し上回っているが、引き続き財政改革に取り組み、効率的・効果的な公共施設のマネジメントに努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末から0.7%減少している。なお、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き京丹後市行財政改革推進計画等に基づき、歳入確保と歳出削減につながる取組みを推進する。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、これまで以上に公債費の適正化に取り組み、財政の健全化に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、要因として、社会保障関係経費や特別会計繰出金が増加傾向にあること、また合併後も依然として公共施設の維持管理に多額の経費がかかっていることなどが挙げられる。引き続き、事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行政改革を推進し、行政コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高の縮小に努めている。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っており、類似団体平均も下回っている。投資活動については、地方債を発行して行っており、地方債に依存するカタチとなっている。引き続き、行政改革による業務支出の削減に取り組むとともに、公共施設の整備等の投資活動においても、優先度の高いものから計画的に実施するなど、赤字分の縮小に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より低い水準にある。経常収益を増加させるため、公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化などに取り組む。また、あわせて事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行政改革を推進し、経常経費の削減に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南丹市
団体コード 262137

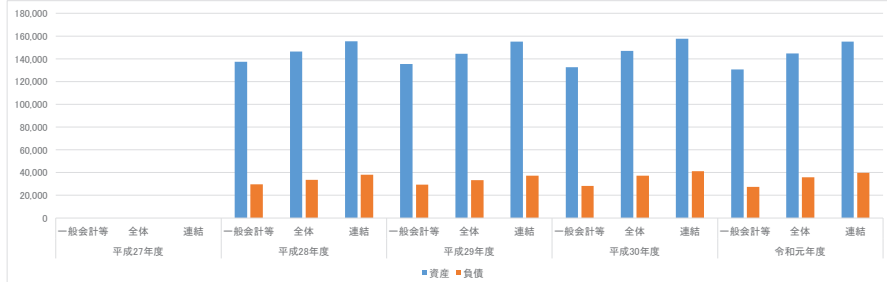
人口	31,511人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343人
面積	616.40km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,076,280千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.4%
		将来負担比率	82.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	137,396	135,344	132,469	130,564	
	負債	29,660	29,306	28,288	27,497	
全体	資産	146,343	144,416	147,073	144,660	
	負債	33,609	33,171	37,256	35,972	
連結	資産	155,486	155,219	157,631	155,009	
	負債	38,154	37,385	41,233	39,684	

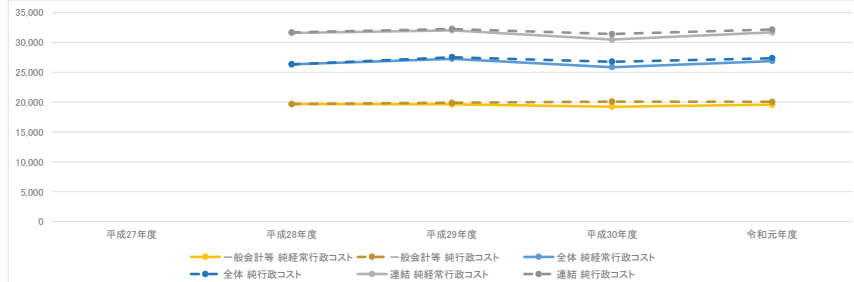


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,905百万円減少し、負債総額は前年度末から791百万円減少した。資産総額のうち金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が大きいことから2,255百万円減少した。負債総額は地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債(固定負債)が723百万円減少した。
水道事業会計を加えた全体では、一般会計等に対して資産総額は14,096百万円、負債総額は8,475百万円多くなるが、上水道管等のインフラ資産を計上していることや上水道管の更新等に企業債を発行していること等によるためである。
国民健康保険南丹病院組合等を加えた連結では、一般会計等に対して資産総額は24,445百万円、負債総額は12,187百万円多くなるが、病院施設等の資産やこれらに係る地方債償還額を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,693	19,632	19,241	19,572
	純行政コスト		19,689	19,904	20,093	20,062
全体	純経常行政コスト		26,342	27,256	25,860	26,880
	純行政コスト		26,337	27,525	26,789	27,360
連結	純経常行政コスト		31,600	32,026	30,498	31,680
	純行政コスト		31,682	32,261	31,425	32,170

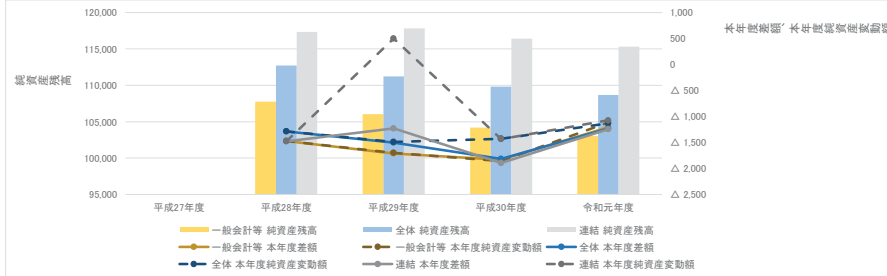


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,570百万円となり前年度比302百万円の増加となった。物件費で87百万円、社会保障給付で61百万円の増加となるなど、今後においても社会保障給付等の増加が見込まれるため、さらに事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が179百万円多くなっている一方、療養費や介護給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が6,586百万円多くなり、純行政コストは7,298百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,724百万円多くなっている一方、物件費等が5,124百万円多くなっているなど、経常費用が18,832百万円多くなり、純行政コストは12,108百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,472	△ 1,710	△ 1,832	△ 1,206
	本年度純資産変動額		△ 1,472	△ 1,698	△ 1,857	△ 1,114
	純資産残高	107,736	106,038	104,181	103,067	
全体	本年度差額		△ 1,285	△ 1,501	△ 1,815	△ 1,231
	本年度純資産変動額		△ 1,285	△ 1,489	△ 1,427	△ 1,130
	純資産残高	112,734	111,245	109,818	108,687	
連結	本年度差額		△ 1,478	△ 1,228	△ 1,894	△ 1,242
	本年度純資産変動額		△ 1,478	501	△ 1,435	△ 1,073
	純資産残高	117,332	117,834	116,399	115,325	

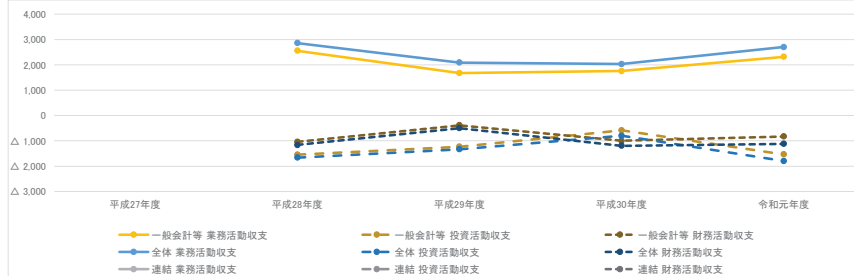


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,856百万円)が純行政コスト(20,062百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,206百万円となり、純資産残高は1,114百万円の減少となった。本年度は、地方債と税や地方特例交付金の増加により税収等で前年度比140百万円増加、普通建設事業に係る国庫補助金等の確保により国庫等補助金で前年度比465百万円増加しており、引き続き税収等の財源確保に努めるとともに、経費削減を図っていく必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険税・料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,273百万円多くなっており、本年度差額は▲1,231百万円となり、純資産残高は1,130百万円の減少となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,072百万円多くなっており、本年度差額は▲1,242百万円となり、純資産残高は1,073百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,552	1,674	1,754	2,317
	投資活動収支		△ 1,546	△ 1,233	△ 586	△ 1,533
	財務活動収支		△ 1,039	△ 391	△ 999	△ 830
全体	業務活動収支		2,855	2,088	2,032	2,702
	投資活動収支		△ 1,666	△ 1,331	△ 798	△ 1,796
	財務活動収支		△ 1,163	△ 502	△ 1,199	△ 1,116
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



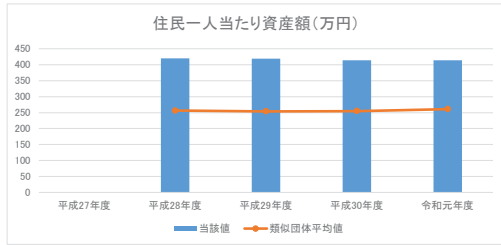
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費支出の減少、税収等収入、国庫等補助金収入の増加により2,317百万円と前年度比563百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度比494百万円増加、財政調整基金などの基金取崩収入が前年度比332百万円減少したことにより▲1,533百万円と前年度比947百万円減少した。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲830百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減の916百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債により確保している割合が大きいことから、税収や国庫補助金等の確保など更なる行政改革に取り組んでいく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では一般会計等より385百万円多い2,702百万円となるが、投資活動収支及び財務活動収支を加えると本年度資金収支額は▲210百万円となり、本年度末資金残高は4,090百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

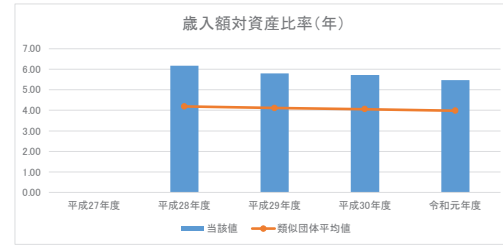
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,739,649	13,534,424	13,246,943	13,056,411
人口		32,682	32,288	31,981	31,511
当該値		420.4	419.2	414.2	414.3
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

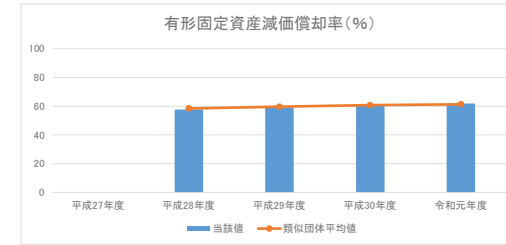
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		137,396	135,344	132,469	130,564
歳入総額		22,251	23,320	23,167	23,865
当該値		6.17	5.80	5.72	5.47
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		122,457	125,919	129,573	133,172
有形固定資産 ※1		212,306	213,166	213,538	215,083
当該値		57.7	59.1	60.7	61.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

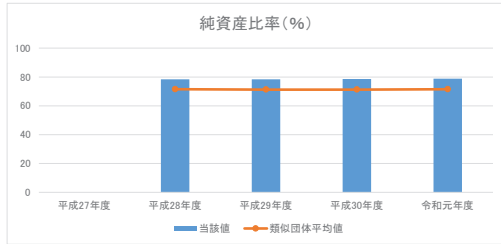
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

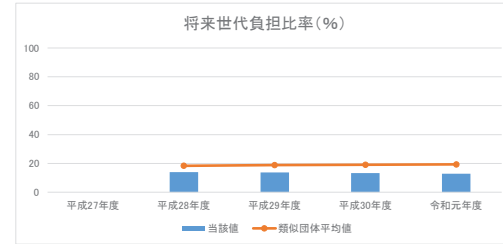
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		107,736	106,038	104,181	103,067
資産合計		137,396	135,344	132,469	130,564
当該値		78.4	78.3	78.6	78.9
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		17,552	17,073	16,034	15,371
有形・無形固定資産合計		126,690	124,269	121,717	119,843
当該値		13.9	13.7	13.2	12.8
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

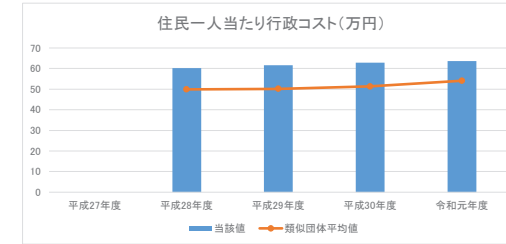
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

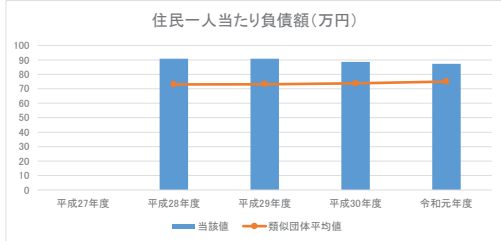
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,968,853	1,990,373	2,009,295	2,006,247
人口		32,682	32,288	31,981	31,511
当該値		60.2	61.6	62.8	63.7
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

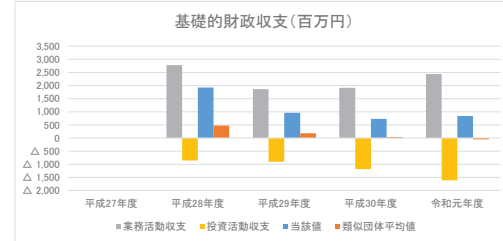
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,966,035	2,930,605	2,828,817	2,749,692
人口		32,682	32,288	31,981	31,511
当該値		90.8	90.8	88.5	87.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,784	1,865	1,911	2,443
投資活動収支 ※2		△ 858	△ 905	△ 1,183	△ 1,609
当該値		1,926	960	728	834
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

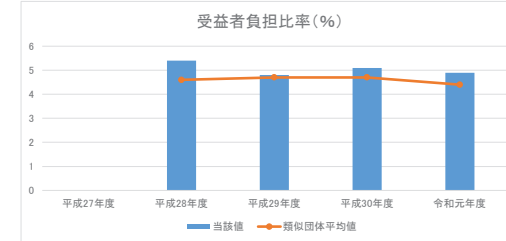
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,132	993	1,027	998
経常費用		20,825	20,625	20,268	20,570
当該値		5.4	4.8	5.1	4.9
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多数保有しているためである。
有形固定資産減価償却比率は類似団体平均と同程度ではあるが、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.1%、1,114百万円減少した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高は依然高い水準にある。地方債償還額が新規発行額を上回ることから地方債残高は前年度から4.1%減少したが、現在、新庁舎整備を進めており地方債発行額の増加が見込まれるため、自主財源の確保など更なる行政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度から0.9%増加した。高齢化の進展により社会保障給付の増加が見込まれるが、多数保有している公共施設の適正管理による維持管理経費の削減など、今後も事業の見直しなど行政改革に取り組み、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、本年度は地方債償還額が新規発行額を上回ったため、地方債残高は減少した。引き続き公債費の適正管理に努める。
基礎的財政収支は、災害復旧事業費の減少や国府等補助金収入の増加により、前年度から106百万円増加した。しかし、合併特例措置の段階的縮減により普通交付税は減少していくため、国府補助金等をあつめた財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.2%減少したが、類似団体平均を上回っている。主に物件費の増加により経常費用が前年度から302百万円増加しており、維持補修費や社会保障給付の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づく老朽化施設の計画的な更新や集約化・複合化を進め、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府木津川市
 団体コード 262145

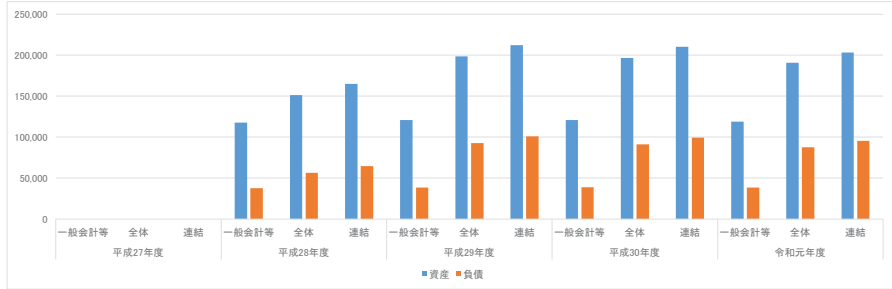
人口	78,223 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	85.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,209,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	117,654	120,936	120,718	118,897	
	負債	37,884	38,526	38,692	38,471	
全体	資産	151,219	198,526	196,803	190,980	
	負債	56,407	92,575	91,262	87,611	
連結	資産	165,140	212,142	210,319	203,433	
	負債	64,652	101,076	99,540	95,424	

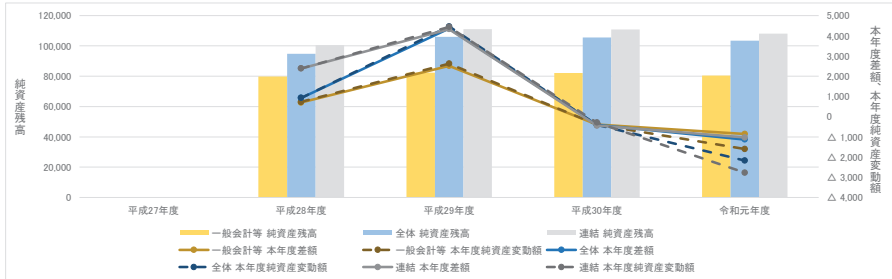


分析:
 一般会計等については、第一学校給食センター建設事業や城山台児童クラブ施設増設事業の実施に伴う資産の取得があった一方、減価償却や特定目的基金の取崩し等により、資産総額が前年度末の120,718百万円から182,1百万円減少し、118,897百万円となった。また、地方債の償還のほか、市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づく支出等により、負債総額が前年度末の38,692百万円から22,1百万円減少し、38,471百万円となった。
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体については、資産総額が前年度末から5,823百万円減少し、負債総額も前年度末から3,651百万円減少した。水道事業会計の上下水道管や公共下水道事業会計の下水道管等のインフラ資産の計上等に伴い、資産総額が一般会計等と比較して72,083百万円多くなる一方、特別修繕引当金や長期前受金の計上等に伴い、負債総額が一般会計等と比較して49,140百万円多くなっている。
 一部事務組合、広域連合等を加えた連結については、資産総額が前年度末から6,886百万円減少し、負債総額も4,116百万円減少した。一部事務組合の建物の計上等に伴い、資産総額が一般会計等と比較して84,536百万円多くなる一方、一部事務組合の地方債の計上等に伴い、負債総額が一般会計等と比較して56,953百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		698	2,512	△ 384	△ 858
	本年度純資産変動額		729	2,619	△ 383	△ 1,601
全体	純資産残高	79,791	82,410	82,027	80,426	
	本年度差額		924	4,358	△ 411	△ 1,134
連結	純資産残高	94,812	105,951	105,541	103,369	
	本年度差額		2,388	4,326	△ 443	△ 1,029
連結	本年度純資産変動額		2,388	4,437	△ 287	△ 2,770
	純資産残高	100,488	111,066	110,779	108,009	

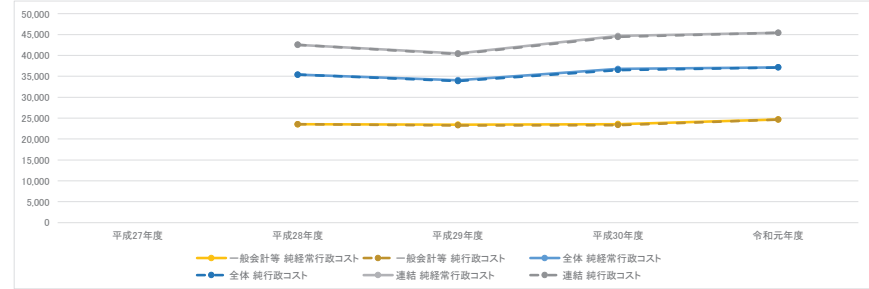


分析:
 一般会計等については、税収や地方特例交付金の増加、児童福祉費に係る国庫支出金及び府支出金の増加等により、財源が前年度と比較して845百万円増加の23,793百万円となったものの、行政コスト計算書において24,651百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△858百万円となった。また、公立保育所の民営化後の運営主体に対する公立保育所の建物の無償譲渡をルールに従い計上したことなどにより、本年度純資産変動額は△1,601百万円となり、年度末の純資産残高は80,426百万円に減少した。
 全体については、国民健康保険税や介護保険料の計上等により、財源が一般会計等と比較して12,180百万円多い35,973百万円となったものの、一般会計等と同様に、行政コスト計算書において37,107百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額が△1,134百万円、本年度純資産変動額が△2,172百万円となり、年度末の純資産残高は103,369百万円に減少した。
 連結については、一部事務組合や広域連合に係る国庫等補助金の計上等により、財源が一般会計等と比較して20,604百万円多い44,397百万円となったものの、一般会計等及び全体と同様に、行政コスト計算書において45,426百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額が△1,029百万円、本年度純資産変動額が△2,770百万円となり、年度末の純資産残高は108,009百万円に減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,525	23,444	23,444	23,590	24,685
	純行政コスト	23,541	23,247	23,247	23,332	24,651
全体	純経常行政コスト	35,391	34,066	34,066	36,775	37,141
	純行政コスト	35,407	33,877	33,877	36,517	37,107
連結	純経常行政コスト	42,505	40,479	40,479	44,652	45,423
	純行政コスト	42,548	40,325	40,325	44,419	45,426

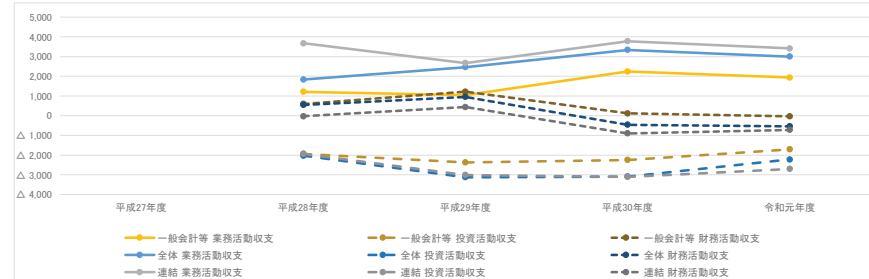


分析:
 一般会計等については、経常費用が25,549百万円となり、前年度と比較して782百万円の増加となった。経常費用の内訳としては、消防や清掃に係る一部事務組合に対する負担金の支出に加え、人口の増加に伴う児童福祉や障害者福祉に係る社会保障給付が増加しているため、移転費用が業務費用を上回る状況が続いている。令和元年度においては、社会保障給付や減価償却費の増加に加え、幼児教育・保育の無償化に伴う使用料及び手数料の減少により、経常収益が前年度から減少した結果、純行政コストは前年度と比較して1,319百万円増加し、24,651百万円となった。
 全体については、一般会計等と比較して、上下水道料金の計上等に伴い、経常収益が2,099百万円多くなる一方、国民健康保険特別会計や介護保険各特別会計の負担金の計上等に伴い、移転費用が10,447百万円多くなり、純行政コストは一般会計等を12,456百万円上回る37,107百万円となった。
 連結については、一般会計等と比較して、国民健康保険山城病院組合の入院収益や外来収益の計上等に伴い、経常収益が9,068百万円多くなる一方、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上等に伴い、移転費用が16,843百万円多くなり、純行政コストは一般会計等を20,775百万円上回る45,426百万円となった。一般会計等、全体、連結のいずれについても、純行政コストが前年度から増加しており、コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,207	1,043	2,242	1,930	
	投資活動収支	△ 1,935	△ 2,373	△ 2,243	△ 1,712	
全体	財務活動収支	588	1,218	115	△ 34	
	業務活動収支	1,832	2,459	3,332	2,997	
連結	投資活動収支	△ 2,028	△ 3,128	△ 3,091	△ 2,223	
	財務活動収支	547	949	△ 466	△ 542	
連結	業務活動収支	3,670	2,666	3,775	3,409	
	投資活動収支	△ 1,942	△ 3,016	△ 3,108	△ 2,706	
連結	財務活動収支	△ 30	440	△ 903	△ 725	



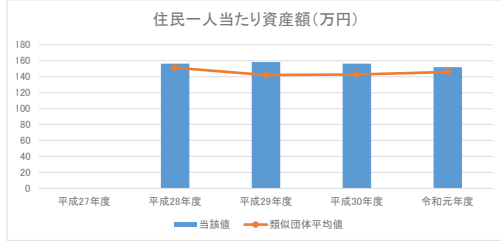
分析:
 一般会計等については、人口の増加等に伴う大規模な公共施設等の整備を進めてきたため、平成30年度まで業務活動収支及び財務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で推移してきた。令和元年度においては、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支が黒字から赤字となり、近年の大規模な公共施設等の整備に際して発行した地方債の償還を進める局面を迎えつつあると言える。
 全体については、各特別会計における保険料及び保険料等の計上により、業務収入が一般会計等と比較して多くなるため、業務活動収支は一般会計等を上回る2,997百万円となった。また、水道事業会計及び公共下水道事業会計に係る公共施設等整備費支出の計上に伴い、投資活動収支が△2,223百万円となり、両会計における地方債の償還額が発行額を上回ったため、財務活動収支が△542百万円となった。
 連結については、国民健康保険山城病院組合の入院収益や外来収益の計上等に伴い、業務収入が全体と比較して多くなるため、業務活動収支は一般会計等及び全体を上回る3,409百万円となった。また、一部事務組合に係る公共施設等整備費支出の計上に伴い、投資活動収支が△2,706百万円となり、全体と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったため、財務活動収支が△725百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

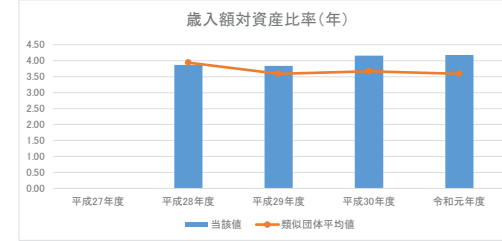
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,765,423	12,093,620	12,071,825	11,889,721
人口		75,161	76,300	77,188	78,223
当該値		156.5	158.5	156.4	152.0
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

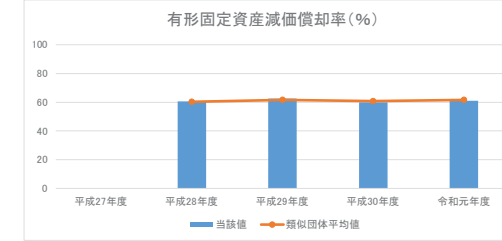
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		117,654	120,936	120,718	118,897
歳入総額		30,429	31,470	28,987	28,469
当該値		3.87	3.84	4.16	4.18
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		71,631	74,203	76,741	79,500
有形固定資産 ※1		118,243	118,679	128,278	130,047
当該値		60.6	62.5	59.8	61.1
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

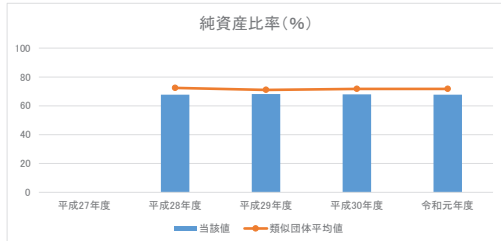
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

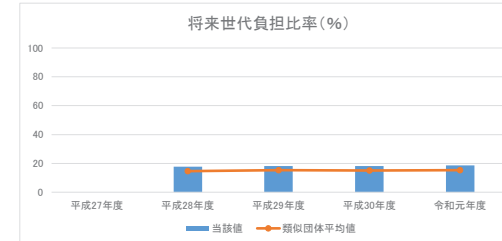
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		79,791	82,410	82,027	80,426
資産合計		117,654	120,936	120,718	118,897
当該値		67.8	68.1	67.9	67.6
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		18,285	19,353	19,348	19,408
有形・無形固定資産合計		103,211	106,282	106,497	104,897
当該値		17.7	18.2	18.2	18.5
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

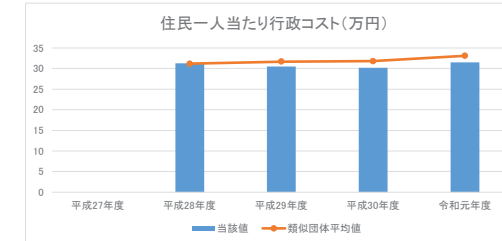
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

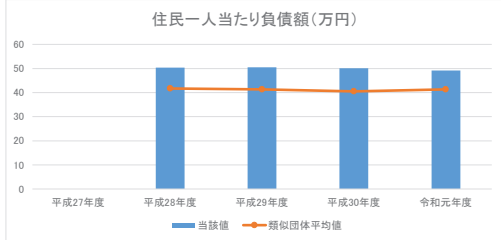
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		2,354,078	2,324,681	2,333,215	2,465,064
人口		75,161	76,300	77,188	78,223
当該値		31.3	30.5	30.2	31.5
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

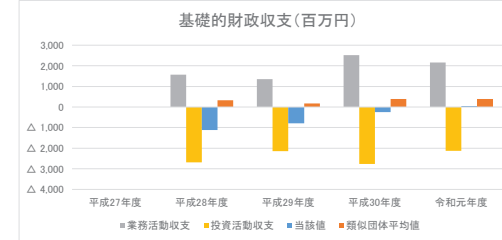
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,786,367	3,852,617	3,869,153	3,847,120
人口		75,161	76,300	77,188	78,223
当該値		50.4	50.5	50.1	49.2
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,567	1,357	2,516	2,165
投資活動収支 ※2		△ 2,679	△ 2,141	△ 2,769	△ 2,120
当該値		△ 1,112	△ 784	△ 253	45
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

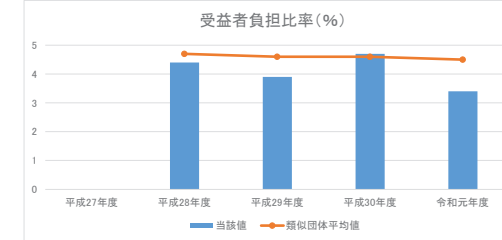
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,091	957	1,176	864
経常費用		24,616	24,401	24,767	25,549
当該値		4.4	3.9	4.7	3.4
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が減少し、分母となる人口の増加が続いているため、前年度比△4.4万円の152.0万円となった。平成28年度以降、クリーンセンター整備事業等の大規模事業の実施に伴う資産の取得が多く、類似団体平均値を上回る状態が続いている。

歳入額対資産比率は、大規模事業の進捗に伴い決算規模が縮小していることにより、前年度を0.02年上回る4.18年となった。類似団体平均値との差は前年度より拡大している。ただし、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増大により、歳出規模が大幅に拡大し、歳入額対資産比率は、大きく低下する見込みである。

有形固定資産減価償却率は、減価償却費の増加により、前年度から1.3ポイント上昇し、61.1%となった。類似団体平均値と同水準で推移しているが、引き続き平成29年度に決定した木津川市公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設等の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回り、ほぼ横ばいで推移している。令和元年度においては、純資産も資産合計も引き続き減少し、前年度を下回る67.6%となった。

将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債残高が増加に転じるとともに、資産の減価償却により、分母となる有形・無形固定資産合計が減少したため、前年度から0.3ポイント上昇し、18.5%となった。開始時点と比較すると、0.8ポイント上昇しており、類似団体平均値を上回る状態が続いている。

純資産比率は高いほど、将来世代負担比率は低いほど将来世代の負担が小さいことを意味するため、本市は類似団体と比較して将来世代の負担が大きい状態となっている。そのため、普通交付税算入率及び予算期間等を勘案した計画的な地方債の発行等により、地方債残高を圧縮して、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準にある。令和元年度においては、児童福祉や障害福祉等に係る社会保障給付や減価償却費の増加等により、総行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストは、前年度から1.3万円増加し、31.5万円となった。

今後、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費により、総行政コスト及び住民一人当たり行政コストは、大きく増加する見込みである。そのため、引き続き経常的な行政コストの圧縮を図ることがさらに重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、住民一人当たり資産額と同様に類似団体平均値を上回っている。令和元年度においては、負債合計が減少し、人口が増加したため、前年度比△0.9万円の49.2万円となった。

基礎的財政収支は、平成30年度まで類似団体平均値が黒字で推移している一方、本市については赤字で推移してきた。基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であり、地方債を活用してクリーンセンター整備事業等の大規模事業を実施し、公共施設等の整備を進めてきたことが類似団体平均値を下回り、赤字となっていた要因と考えられる。

令和元年度においては、大規模事業の進捗に伴い、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、45百万円の黒字に転換することとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度においては、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっている。本市は年少者人口の比率が高く、幼児教育・保育に係る使用料及び手数料がこれまで経常収益の中で高い割合を占めてきた。そのため、令和元年度においては、幼児教育・保育の無償化に伴う使用料及び手数料の減少が主因となり、経常収益が減少し、受益者負担比率が低下することとなった。

今後、令和元年度7月に策定した「木津川市使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、受益者負担の適正化に取り組みしていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

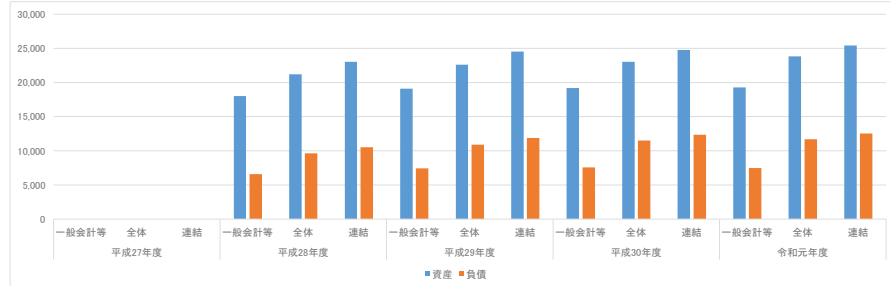
団体名 京都府大山崎町
団体コード 263036

人口	16,089人(R1.1現在)	職員数(一般職員等)	127人
面積	5.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,915.852千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	9.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

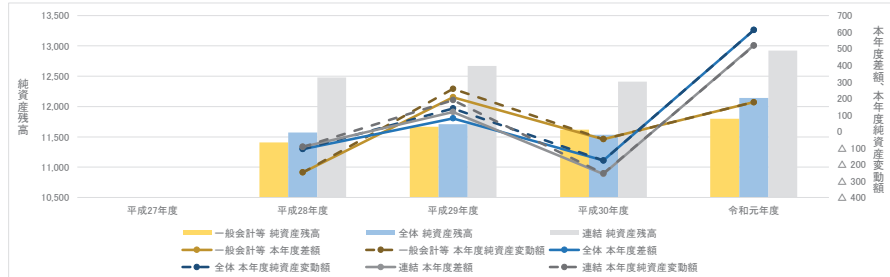
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,008	19,086	19,171	19,275
	負債		6,598	7,418	7,550	7,479
全体	資産		21,187	22,624	23,021	23,817
	負債		9,613	10,913	11,485	11,675
連結	資産		23,019	24,530	24,780	25,446
	負債		10,540	11,862	12,367	12,521



分析:
一般会計等では、平成30年度との比較で、資産では、史跡乙訓古墳群 島屋前古墳用地の取得に伴い、事業用資産の土地で、約105百万円増加している。また、負債では、固定負債の地方債で、約45百万円減少しているものの、流動負債の1年内償還予定地方債で約62百万円増加しており、合計すると約17百万円増加している。
全体では、平成30年度との比較で、資産については、排水ポンプ場整備事業等の実施に伴い、インフラ資産の建物で、約533百万円増加している。
*今後は、以前から課題となっている都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化などについて、国・府等の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用を努めるとともに、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努める。

3. 純資産変動の状況

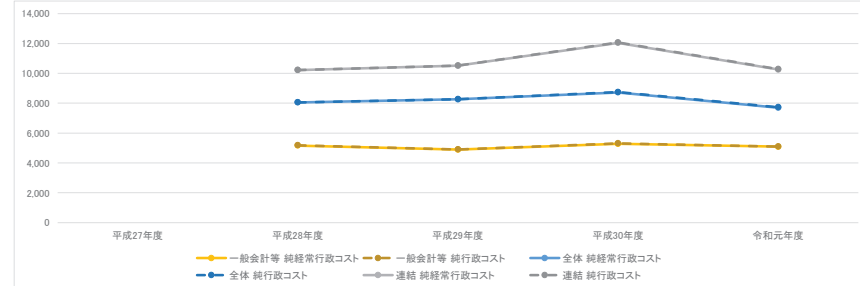
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 249	206	△ 47	176
	本年度純資産変動額		△ 249	257	△ 47	176
	純資産残高		11,410	11,667	11,620	11,796
全体	本年度差額		△ 107	79	△ 176	612
	本年度純資産変動額		△ 107	138	△ 176	612
	純資産残高		11,574	11,711	11,536	12,143
連結	本年度差額		△ 94	117	△ 258	520
	本年度純資産変動額		△ 94	189	△ 255	517
	純資産残高		12,479	12,668	12,413	12,925



分析:
一般会計等では、税収等の財源(5,275百万円)が純行政コスト(5,099百万円)を上回り、本年度差額が176百万円となり、純資産残高の増加となった。
平成30年度との比較では、純資産変動額が増加へと転じた主な要因としては、国県等補助金が減少(△159百万円)したものの、個人町民税が17百万円、法人町民税が53百万円など税収等が増加(171百万円)したことが挙げられる。
*本町の特徴として、町内大手企業の法人町民税法人税割の税収の動向が歳入全体に影響を受ける構造となっているため、法人の業績に左右されることが少ない安定した歳入を確保するよう努めていくこと、また、現状のサービスを維持するために引き続き広く適正な負担を求めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

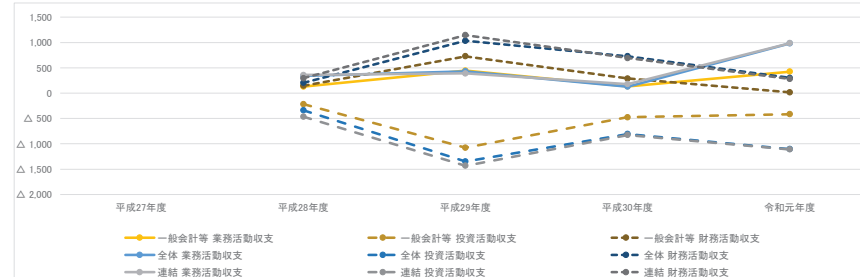
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,167	4,897	5,284	5,090
	純行政コスト		5,183	4,902	5,309	5,099
全体	純経常行政コスト		8,059	8,262	8,719	7,699
	純行政コスト		8,062	8,269	8,747	7,730
連結	純経常行政コスト		10,218	10,510	12,039	10,251
	純行政コスト		10,221	10,517	12,070	10,282



分析:
一般会計等の純行政コストでは、平成30年度との比較で、約210百万円減少している。これは、民間事業者による介護福祉施設整備に係る補助金の減により、移転費用である補助金等が大幅減(△280百万円)となったこと等によるものである。
経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用が57.1%となっており、補助金等や社会保障給付の移転費用の42.9%を上回っている。また、物件費等(1,730百万円)が経常費用のうち32.7%を占めており、次いで、人件費(1,239百万円)の23.4%、社会保障給付(882百万円)の16.7%、補助金等(879百万円)の16.6%となっている。
*今後は高齢化等により社会保障給付の増加が見込まれるため、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		129	445	135	423
	投資活動収支		△ 217	△ 1,076	△ 476	△ 414
	財務活動収支		147	725	289	16
全体	業務活動収支		339	431	127	981
	投資活動収支		△ 339	△ 1,348	△ 806	△ 1,102
	財務活動収支		203	1,034	726	301
連結	業務活動収支		357	389	177	984
	投資活動収支		△ 465	△ 1,434	△ 827	△ 1,111
	財務活動収支		294	1,144	692	280



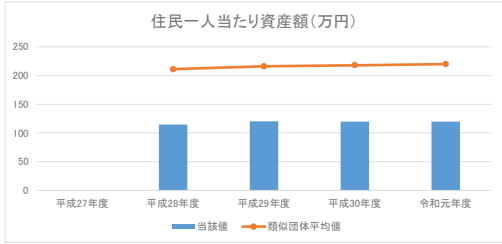
分析:
一般会計等の業務活動収支では、平成30年度との比較で、補助金等の支出が減少したことで、288百万円増の423百万円となっている。
投資活動収支では、平成30年度に実施した福祉センター・老人福祉センター施設整備工事や小学校プール移転改築事業といった施設整備を行わなかったことにより、投資活動収支が減少したことで、平成30年度との比較で、63百万円増の△414百万円となっている。
財務活動収支では、大規模な施設整備を行わなかったことに伴い地方債発行収入が減少したことで、平成30年度との比較で272百万円減の16百万円となっている。なお、地方債発行収入のうち281百万円は普通交付税の代替財源である臨時財政対策債であり、後年度において、元利償還金相当額の全額が普通交付税として措置されるものである。
*今後は都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化等の費用が見込まれるため、国・府の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用により、負担の軽減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

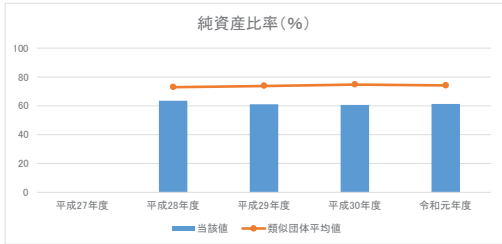
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,800,806	1,908,575	1,917,058	1,927,520	
人口	15,735	15,874	15,998	16,089	
当該値	114.4	120.2	119.8	119.8	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

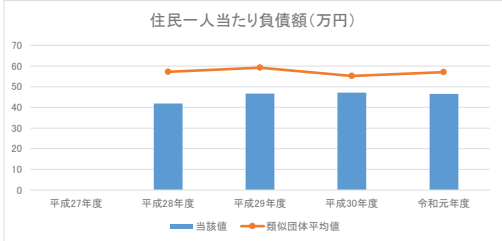
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,410	11,667	11,620	11,796	
資産合計	18,008	19,086	19,171	19,275	
当該値	63.4	61.1	60.6	61.2	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	



4. 負債の状況

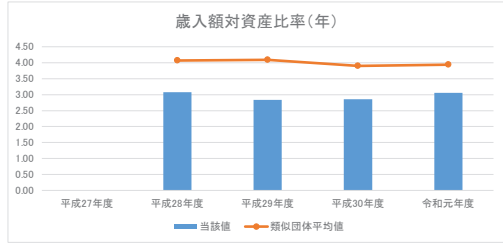
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	659,773	741,829	755,014	747,911	
人口	15,735	15,874	15,998	16,089	
当該値	41.9	46.7	47.2	46.5	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	



②歳入額対資産比率(年)

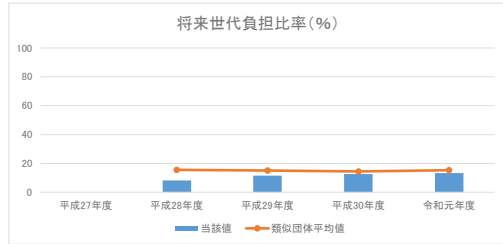
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,008	19,086	19,171	19,275	
歳入総額	5,851	6,723	6,706	6,303	
当該値	3.08	2.84	2.86	3.06	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,400	2,071	2,290	2,374	
有形・無形固定資産合計	17,351	18,166	18,145	18,012	
当該値	8.1	11.4	12.6	13.2	
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	

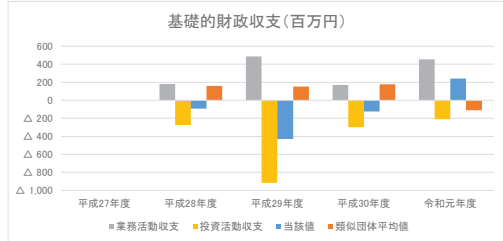
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	180	488	172	454	
投資活動収支 ※2	△272	△917	△297	△211	
当該値	△92	△429	△125	243	
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△110.9	

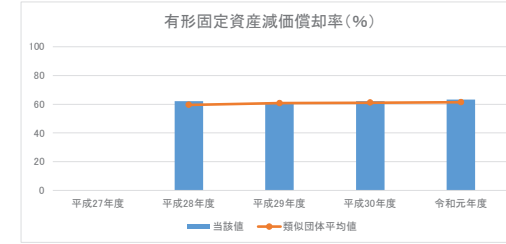
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	11,842	12,077	12,484	12,898	
有形固定資産 ※1	18,757	19,715	20,113	20,390	
当該値	62.1	61.3	62.1	63.3	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	

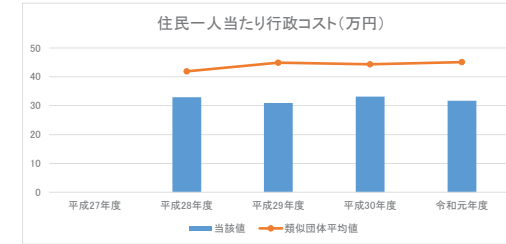
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

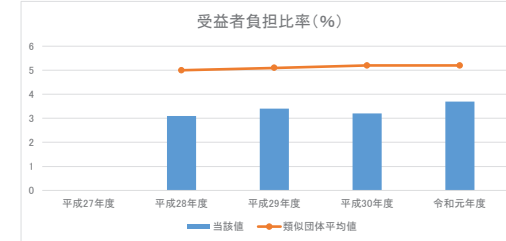
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	518,261	490,236	530,922	509,930	
人口	15,735	15,874	15,998	16,089	
当該値	32.9	30.9	33.2	31.7	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	163	172	173	197	
経常費用	5,330	5,069	5,457	5,287	
当該値	3.1	3.4	3.2	3.7	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を大幅に下回っている。この要因として、類似団体の中でも特に面積が小さいことにより、道路等のインフラ資産が類似団体より少ないこと等が考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、平成30年度との比較で、1.2ポイント増加しているが、これは、大規模な施設整備を行わなかったこと等によるものである。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較してやや高い水準にある。公共施設の老朽化対策が進んでいない状況にあると見えるが、この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたことが挙げられる。
 ・市内に3園ある保育所及び保健センター、老人福祉センター、小学校等の福祉施設はどれも築40年前後となっているが資産額が少ない一つの原因となっており、これらの施設に加え、中央公民館等の役割増の公共施設の整備方針を検討し、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基金整備に努めている。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して2.1ポイント低くなっている。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたこと、地方債残高が少ないことが挙げられる。
 ・平成30年度との比較では0.6ポイント上昇しているが、これは、令和元年度に実施した鳥居前古墳用地買上事業等により、地方債残高が増加したこと等によるものである。
 ・近年、先送りされてきた都市基金整備、防災対策や公共施設の老朽化対策を推進してより、また、今後の大規模事業の進捗により、地方債残高の増加が見込まれるが、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基金整備に努めている。また、事業の実施にあたっては、民間資金・活力の導入、国・府等の補助金の獲得、交付税措置のある有利な地方債の活用により将来負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

・一人当たりの純行政コストは、類似団体平均と比較して13.4万円少なく、低い水準にある。
 ・人件費については、集中改革プラン(平成18年度～21年度)による職員数の削減(△30名、△21.2%)を実施したこと等により、一定の成果を上げている。本町の特色として、保育所3園を直営で運営しているため民生関係の人件費が類似団体平均を上回っており、行政コストに占める人件費の割合が大きくなっていることで、人件費は類似団体平均と同水準となっている。
 ・その他のコストも含め、今後引き続き内部管理経費の効率化等、不断の見直しを行っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して10.5万円少なく、低い水準にある。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたこと等により、地方債残高が少ないこと等が挙げられる。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているものの、業務活動収支の黒字を下回っているため、黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行により、公共施設等の整備を行なっているためであるが、施設整備が少なかったことから、平成30年度と比較して赤字額が減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と比較して1.5ポイント低くなっており、低い水準にある。
 ・公共施設等の使用料の見直しなど、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

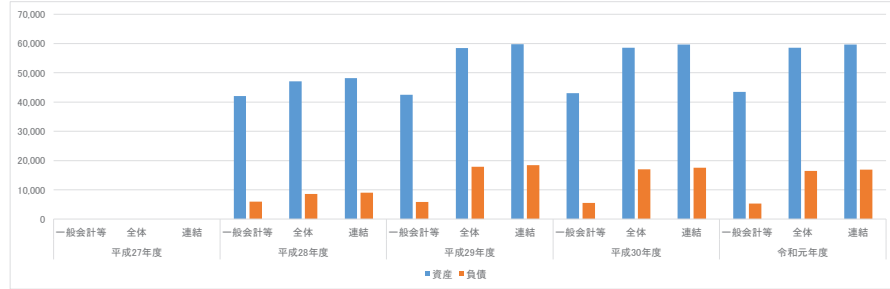
団体名 京都府久御山町
団体コード 263222

人口	15,964人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220人
面積	13.86km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,944.08千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	△1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

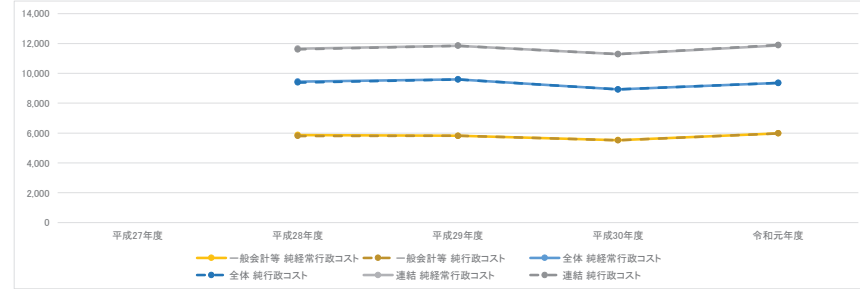
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		42,055	42,524	43,031	43,420
	負債		5,996	5,888	5,491	5,312
全体	資産		47,072	58,480	58,522	58,537
	負債		8,536	17,903	17,029	16,420
連結	資産		48,212	59,738	59,705	59,612
	負債		8,961	18,410	17,521	16,923



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度比389百万円増の43,420百万円となった。主な要因は、新市街地(みなるタウン)に係る道路用地整備や救助工作車の購入などによるものである。負債総額が前年度比179百万円減の5,312百万円となった。主な要因は、地方債や退職手当引当金の減などによるものである。資産については、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債については、将来世代への負担となることから、現役世代と将来世代の負担の均衡を十分考慮して、将来世代に一方的な負担を押しつけることのないよう地方債等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

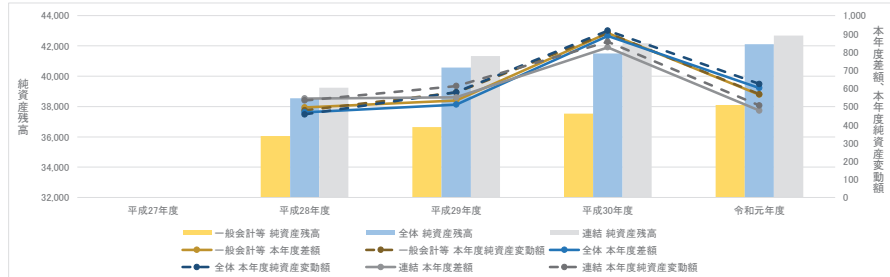
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,865	5,816	5,521	5,978
	純行政コスト		5,804	5,811	5,515	5,973
全体	純経常行政コスト		9,443	9,594	8,926	9,363
	純行政コスト		9,387	9,590	8,926	9,355
連結	純経常行政コスト		11,659	11,854	11,287	11,868
	純行政コスト		11,603	11,850	11,286	11,901



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比457百万円増の5,978百万円、純行政コストが前年度比458百万円増の5,973百万円となった。主な要因は、新市街地整備の推進に係る臨時的な費用により、経常費用・業務費用・物件費等及び移転費用・その他が増加し、職員の新陳代謝などで退職手当引当金の減により経常収益・その他が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

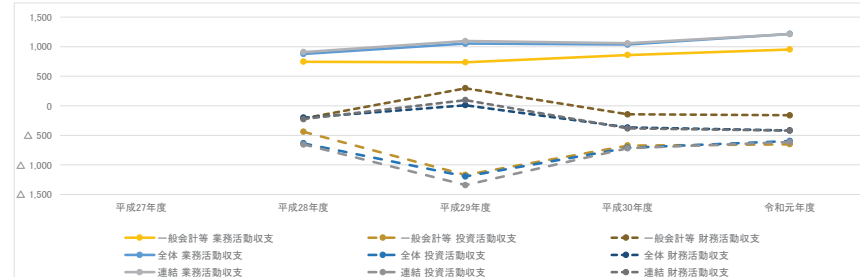
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		495	533	904	565
	本年度純資産変動額		479	577	904	568
	純資産残高		36,059	36,636	37,540	38,108
全体	本年度差額		468	511	888	602
	本年度純資産変動額		457	578	917	624
	純資産残高		38,535	40,576	41,493	42,117
連結	本年度差額		544	550	825	478
	本年度純資産変動額		533	613	856	506
	純資産残高		39,252	41,328	42,184	42,690



分析: 一般会計等においては、純資産残高が前年度比568百万円増の38,108百万円となった。主な要因は、新市街地整備や救助工作車の購入などによる資産の増がある一方、地方債の償還が進み、負債合計が減額となったためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		744	736	858	952
	投資活動収支		△ 439	△ 1,169	△ 672	△ 649
	財務活動収支		△ 213	296	△ 145	△ 161
全体	業務活動収支		877	1,051	1,035	1,215
	投資活動収支		△ 635	△ 1,194	△ 710	△ 595
	財務活動収支		△ 201	9	△ 367	△ 417
連結	業務活動収支		908	1,095	1,056	1,213
	投資活動収支		△ 654	△ 1,340	△ 719	△ 612
	財務活動収支		△ 226	96	△ 383	△ 420



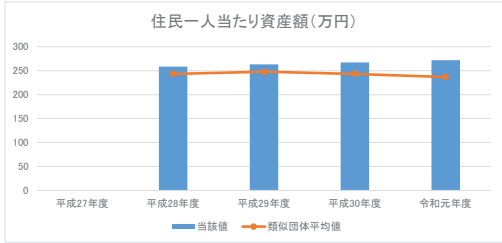
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が前年度比94百万円増の952百万円となった。主な要因は、税収の増により、税収等収入が増加したためである。投資活動収支については、平成30年度において実施した防災行政無線(デジタルMCA)設備整備工事などの大規模事業の完了により、公共施設等整備費支出が減少したことから、前年度比23百万円増のマイナス649百万円となった。その結果、本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)は142百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比141百万円増の464百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

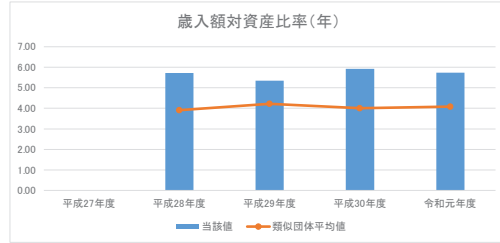
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,205,494	4,252,393	4,303,129	4,342,015
人口		16,255	16,175	16,110	15,964
当該値		258.7	262.9	267.1	272.0
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

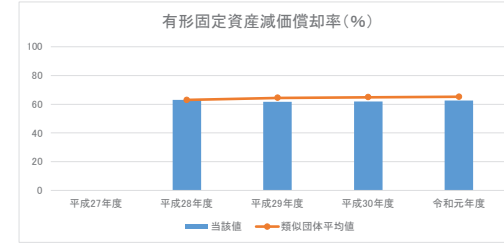
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,055	42,524	43,031	43,420
歳入総額		7,349	7,954	7,263	7,567
当該値		5.72	5.35	5.92	5.74
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,933	20,204	20,482	20,818
有形固定資産 ※1		31,605	32,753	33,101	33,239
当該値		63.1	61.7	61.9	62.6
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

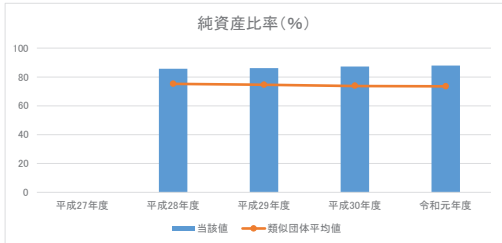
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

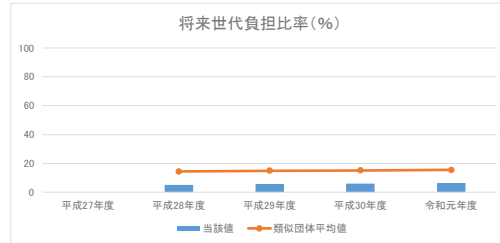
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		36,059	36,636	37,540	38,108
資産合計		42,055	42,524	43,031	43,420
当該値		85.7	86.2	87.2	87.8
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,913	2,235	2,365	2,456
有形・無形固定資産合計		38,381	39,130	39,191	39,123
当該値		5.0	5.7	6.0	6.3
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

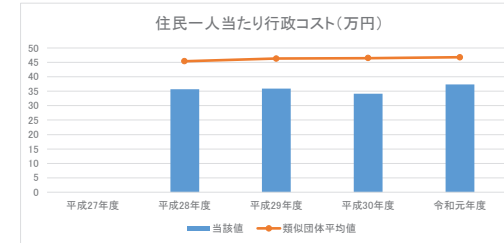
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

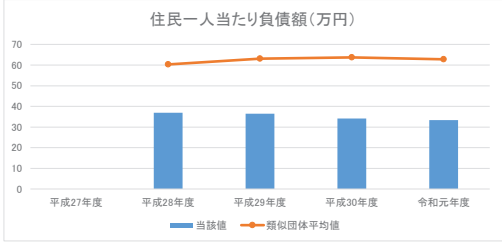
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		580,352	581,132	551,466	597,320
人口		16,255	16,175	16,110	15,964
当該値		35.7	35.9	34.2	37.4
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

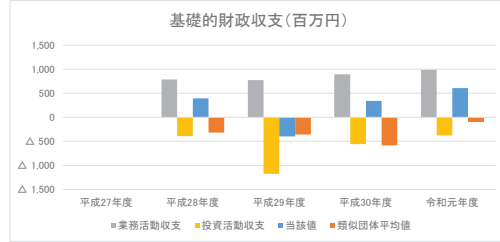
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		599,586	588,804	549,106	531,207
人口		16,255	16,175	16,110	15,964
当該値		36.9	36.4	34.1	33.3
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		789	775	893	984
投資活動収支 ※2		△ 391	△ 1,174	△ 554	△ 377
当該値		398	△ 399	339	607
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

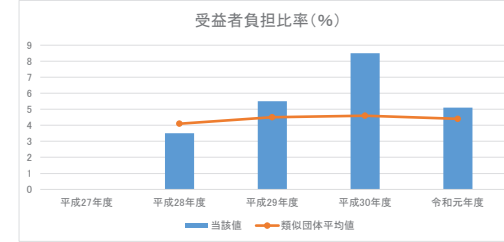
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		211	339	514	318
経常費用		6,076	6,156	6,035	6,296
当該値		3.5	5.5	8.5	5.1
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新市街地(みなるタウン)に係る道路用地整備や救助工作車の購入などによる資産の増及び人口の減により、前年度比4.9万円増の272万円となった。
歳入額対資産比率は、分母となる歳入総額が町税収入などにより増となり、前年度比0.18ポイント増の5.74%となった。
有形固定資産減価償却率は、救助工作車の購入などによる資産の増があったものの、施設等の減価償却が進んだことにより減価償却累計額が増額となったため、前年度比0.7ポイント増の62.6%となった。
類似団体平均値との比較では、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より2.6%低いものの、歳入額対資産比率は類似団体平均値より1.66%高くなっている。歳入額に対して資産が多いということは、将来の施設改修等に係る財政負担が多くなる可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来世代への財政負担を考慮した適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比0.6ポイント増の87.8%となり、類似団体平均値より14.3ポイント高くなった。一方、将来世代負担比率は、前年度比0.3ポイント増の6.3%となり、類似団体平均値より9.2ポイント低くなっていることから、将来世代が利用可能な資産を比較的多く保有し、かつ将来世代の負担が比較的低い状況にある。今後も、この状態を維持できるような現役世代と将来世代の負担を十分に考慮した資産管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新市街地整備の推進に係る臨時的な費用により、経常費用・業務費用・物件費等及び転移費用・その他が増加し、職員の新陳代謝などで退職手当引当金の減により経常収益・その他が減少したことにより、前年度比3.2万円増の37.4万円となり、類似団体平均値より9.4万円低くなった。今後も維持できるよう、行政改革の取組をさらに推進し、行政コストの著しい増加のないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債や退職引当金の減などにより前年度比0.8万円減の33.3万円となり、類似団体平均値よりも29.5万円低くなった。今後、新市街地整備や中央公民館改修など大規模事業の本格着手を計画しており、地方債残高の増加が見込まれることから、町税等の安定的な財源の確保に努める。

基礎的財政収支は、税収の増により業務活動収支が増加し、平成30年度において実施した防災行政無線(デジタルMCA)設置整備工事などの大規模事業の完了により、投資的活動収支の公共施設等整備支出が減少したため、前年度比268百万円増の607百万円となり、類似団体平均値よりも703.6百万円高くなっている。今後も既存施設の更新や大規模事業を計画していることから、投資活動に対する財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、新市街地整備の推進により経常費用が増加し、退職手当引当金の減により経常収益・その他が減少したため、前年度比3.4ポイント減の5.1%となり、類似団体平均値よりも0.7ポイント高くなった。今後も税負担の公平性・透明性確保の観点から受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

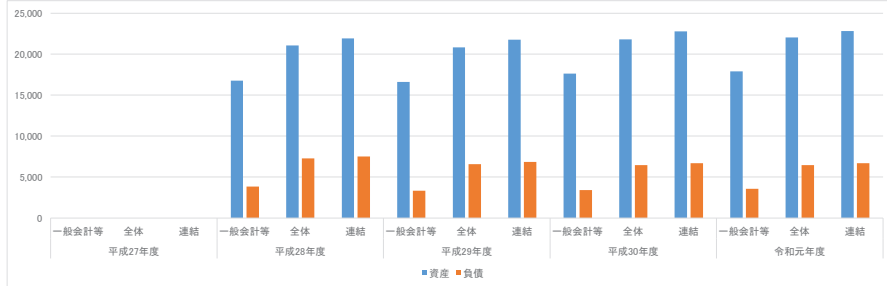
団体名 京都府井手町
団体コード 263435

人口	7,402 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	18.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,404.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,779	16,621	17,635	17,910
	負債		3,845	3,335	3,421	3,561
全体	資産		21,069	20,857	21,830	22,060
	負債		7,296	6,596	6,475	6,453
連結	資産		21,951	21,774	22,774	22,832
	負債		7,501	6,845	6,701	6,683



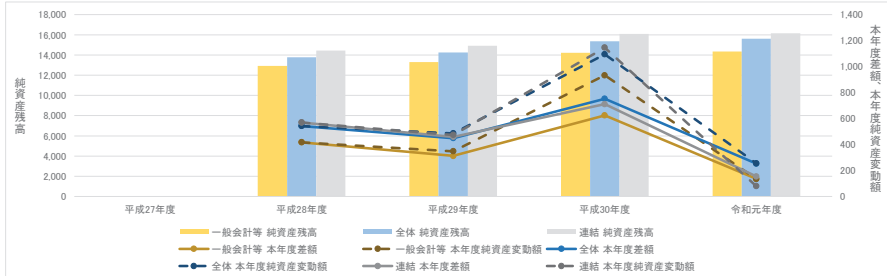
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から275百万円の増、負債総額が140百万円の増となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産・基金並びに地方債等・1年内償還予定地方債等であり、インフラ資産は、建設仮勘定による資産の取得により増加。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から230百万円増し、負債総額は前年度末から22百万円減少した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,150百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定資産)を充当したこと等から、2,892百万円多くなっている。

京都府後期高齢者医療広域連合、京都府地方機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から58百万円増加し、負債総額は前年度末から18百万円減少した。資産総額は、城南衛生管理組合が保有しているごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,922百万円多くなるが、負債総額も城南衛生管理組合の借入金等があること等から、3,122百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		417	312	624	136
	本年度純資産変動額		417	348	933	135
	純資産残高		12,934	13,286	14,214	14,349
全体	本年度差額		543	449	752	253
	本年度純資産変動額		543	485	1,094	255
	純資産残高		13,772	14,261	15,355	15,607
連結	本年度差額		570	458	711	154
	本年度純資産変動額		570	474	1,145	79
	純資産残高		14,450	14,928	16,073	16,149



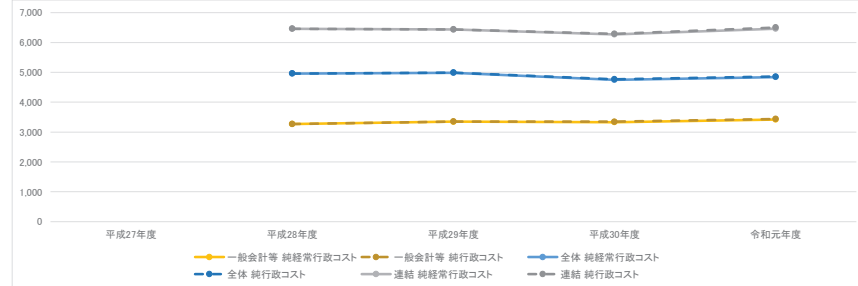
分析:
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は136百万円となり、純資産残高は135百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなっており、本年度差額は253百万円となり、純資産残高は255百万円の増加となった。

連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は79百万円の増加(減少)となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,270	3,349	3,330	3,420
	純行政コスト		3,270	3,354	3,348	3,438
全体	純経常行政コスト		4,958	4,985	4,750	4,842
	純行政コスト		4,959	4,990	4,768	4,860
連結	純経常行政コスト		6,461	6,435	6,271	6,462
	純行政コスト		6,461	6,440	6,289	6,501



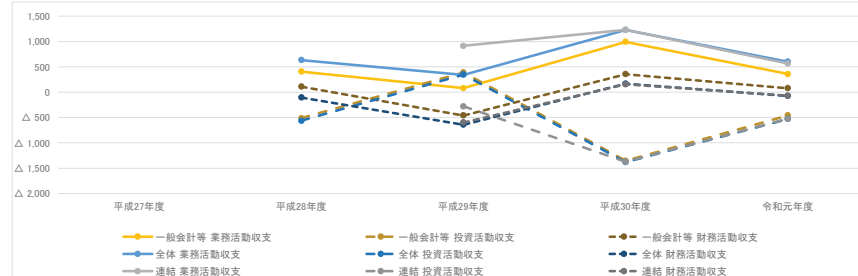
分析:
一般会計等においては、経常費用は3,520百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,980百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,539百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,215百万円)であり、純行政コストの35.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が300百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,774百万円多くなり、純行政コスト1,422百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が322百万円多くなっている一方、人件費が77百万円多くなっているなど、経常費用が3,364百万円多くなり、純行政コストは3,063百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		405	80	990	357
	投資活動収支		△ 513	388	△ 1,354	△ 462
	財務活動収支		109	△ 462	353	75
全体	業務活動収支		632	340	1,227	601
	投資活動収支		△ 565	346	△ 1,382	△ 528
	財務活動収支		△ 106	△ 644	166	△ 76
連結	業務活動収支		914	1,229	565	565
	投資活動収支		△ 280	△ 1,374	△ 526	△ 526
	財務活動収支		△ 600	155	△ 72	△ 72



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は357百万円であったが、投資活動収支については、府立支援学校までの通学路整備を行ったことから、△462百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、75百万円となっており、本年度末資金残高は425百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より244百万円多い601百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したため、△528百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△76百万円となり、本年度末資金残高は72百万円となった。

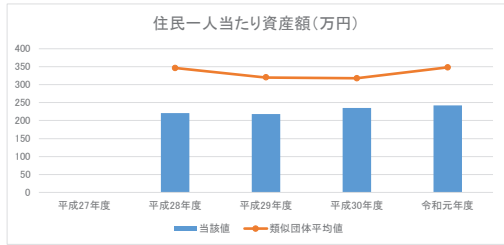
連結では、連結対象企業の施設整備事業や国県補助金等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い565百万円となっている。投資活動収支では、連結対象企業が施設整備を行ったため、△526百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△72百万円となり、本年度末資金残高は72百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

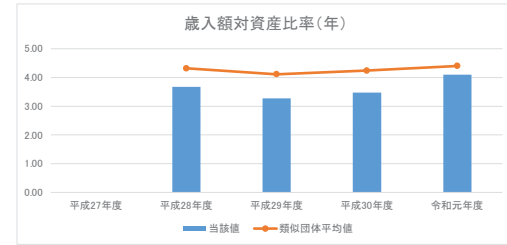
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,677,923	1,662,062	1,763,544	1,791,046
人口		7,607	7,820	7,492	7,402
当該値		220.6	218.1	235.4	242.0
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

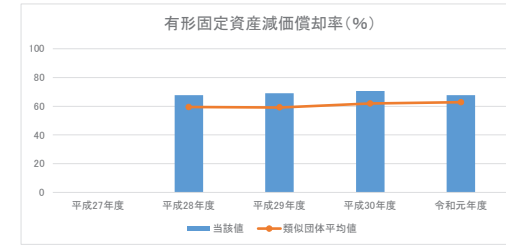
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,779	16,621	17,635	17,910
歳入総額		4,572	5,084	5,078	4,372
当該値		3.67	3.27	3.47	4.10
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,172	11,506	11,834	12,155
有形固定資産 ※1		16,514	16,647	16,750	17,924
当該値		67.7	69.1	70.7	67.8
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

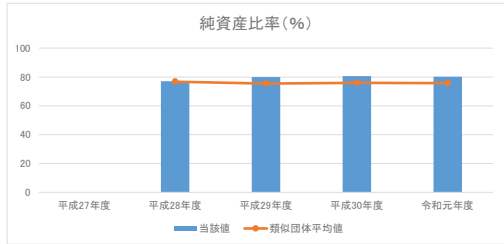
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

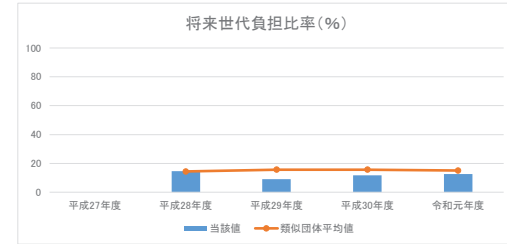
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,934	13,286	14,214	14,349
資産合計		16,779	16,621	17,635	17,910
当該値		77.1	79.9	80.6	80.1
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,322	841	1,187	1,286
有形・無形固定資産合計		9,066	9,307	10,218	10,180
当該値		14.6	9.0	11.6	12.6
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

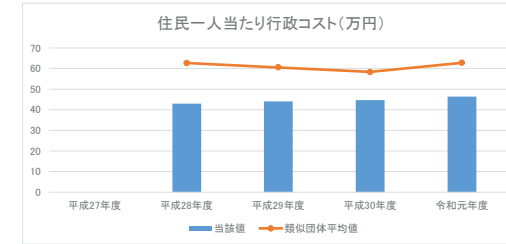
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

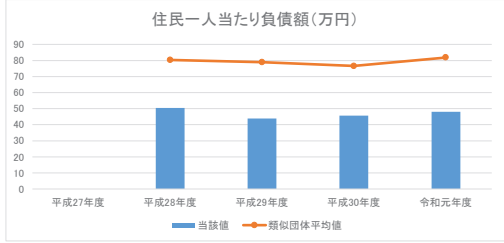
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		327,034	335,365	334,827	343,774
人口		7,607	7,620	7,492	7,402
当該値		43.0	44.0	44.7	46.4
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

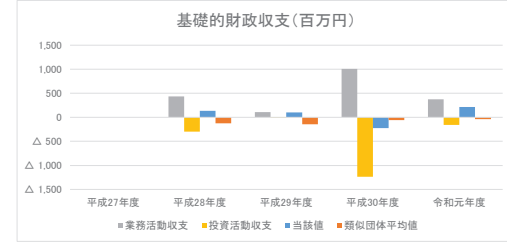
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		384,528	333,476	342,108	356,145
人口		7,607	7,820	7,492	7,402
当該値		50.5	43.8	45.7	48.1
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		436	107	1,010	374
投資活動収支 ※2		△ 300	△ 5	△ 1,233	△ 156
当該値		136	102	△ 223	218
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

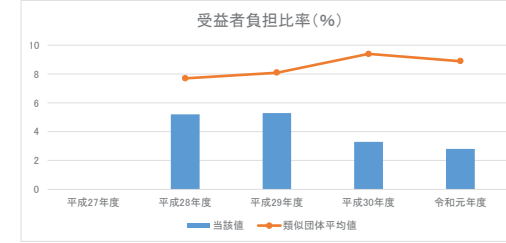
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		180	186	112	100
経常費用		3,449	3,535	3,442	3,520
当該値		5.2	5.3	3.3	2.8
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和55年前後に整備された資産が多く、整備から38年程経過して更新時期をむかえていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。将来世代が利用可能な資源である純資産を蓄積できるよ努める。

・将来世代負担比率は、繰上償還を行ったことにより、類似団体平均を大きく下回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換を行うなど、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以上に職員数を削減するなどの行政改革に取り組んできた成果であると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行を慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

・基礎的財政収支は、玉水駅周辺整備の終了に伴い、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、218百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。中でも経常費用のうち物件費等が高い割合にあることから、経常経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

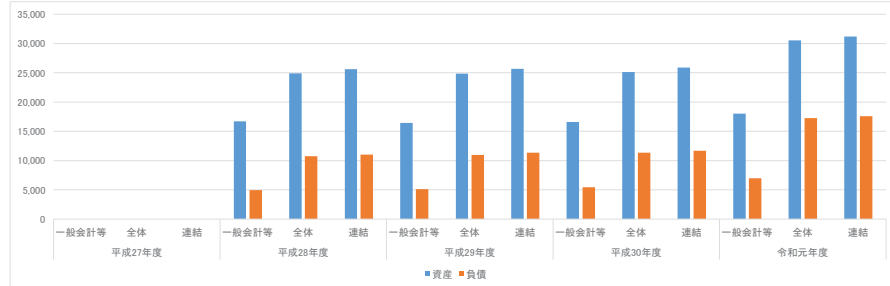
団体名 京都府宇治田原町
 団体コード 263443

人口	9,250人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113人
面積	58.16 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,857,242千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	110.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

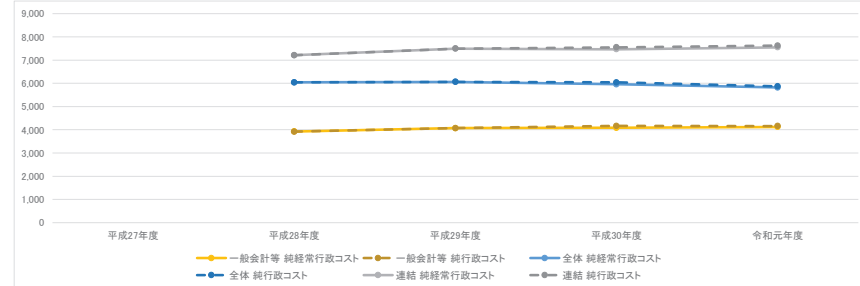
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,698	16,423	16,584	18,007
	負債		4,933	5,093	5,441	6,998
全体	資産		24,924	24,859	25,116	30,515
	負債		10,768	10,985	11,324	17,239
連結	資産		25,618	25,669	25,875	31,195
	負債		11,039	11,324	11,651	17,572



分析: 一般会計等において、資産総額が14億23百万円増加した(今年度180億7百万円、前年度165億84百万円)。これは、山手線道路整備や新市街地の道路整備など大型事業の実施が挙げられるが、中でも新庁舎建設事業(16億48百万円)が本格的に着手されたことに伴い、固定資産が大幅に増加した。また、負債総額が15億57百万円増加しているが、先述の大型事業の実施に伴い、地方債残額が増加したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

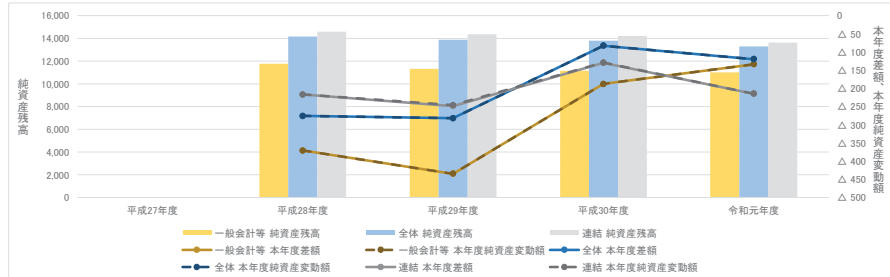
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,923	4,069	4,085	4,119
	純行政コスト		3,921	4,068	4,168	4,164
全体	純経常行政コスト		6,043	6,059	5,957	5,823
	純行政コスト		6,041	6,059	6,040	5,870
連結	純経常行政コスト		7,212	7,497	7,463	7,547
	純行政コスト		7,210	7,497	7,546	7,625



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが34百万円の増加となった。この要因としては、経常費用が1百万円の減額でそれほども大差はないものの(今年度42億14百万円、前年度42億15百万円)、経常収支が96百万円(今年度50百万円、前年度86百万円)と減額となっている。その具体的な理由としては総合文化センターの自主事業の収入が減ったことや、退職消防団員が少なく、共済からの収入も少なくなったことなどが挙げられる。今後は受益者負担金の見直しにより、経常的な財源を必要とする必要がある。

3. 純資産変動の状況

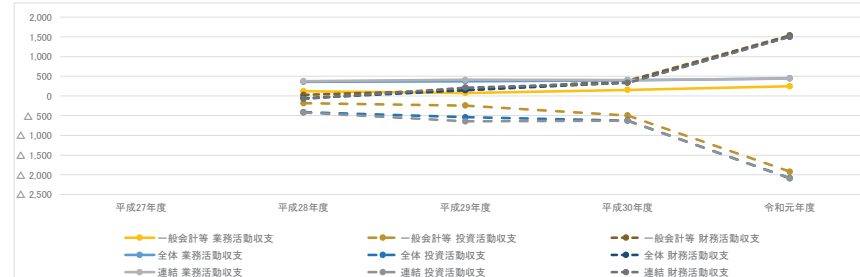
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 371	△ 435	△ 188	△ 134
	本年度純資産変動額		△ 371	△ 435	△ 188	△ 134
	純資産残高	11,765	11,330	11,142	11,008	
全体	本年度差額		△ 276	△ 282	△ 83	△ 120
	本年度純資産変動額		△ 276	△ 282	△ 83	△ 120
	純資産残高	14,155	13,874	13,792	13,276	
連結	本年度差額		△ 217	△ 249	△ 130	△ 215
	本年度純資産変動額		△ 217	△ 246	△ 129	△ 215
	純資産残高	14,579	14,345	14,224	13,624	



分析: 一般会計等においては、前年度末純資産残高(11億42百万円)から本年度末純資産残高(110億8百万円)に純資産が減少した。これは、税金等や補助金などの財源が(40億29百万円)あるものの、それを上回る純行政コスト(41億64百万円)があるためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		120	74	155	246
	投資活動収支		△ 183	△ 246	△ 493	△ 1,919
	財務活動収支		28	151	390	1,535
全体	業務活動収支		358	374	394	445
	投資活動収支		△ 411	△ 541	△ 627	△ 2,085
	財務活動収支		△ 58	143	343	1,506
連結	業務活動収支		375	410	404	440
	投資活動収支		△ 420	△ 647	△ 629	△ 2,093
	財務活動収支		△ 76	208	331	1,504

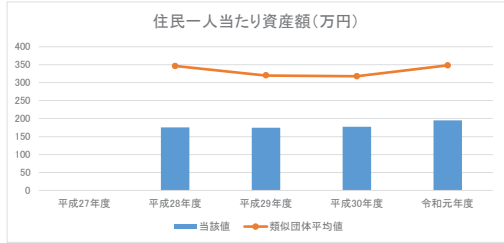


分析: 一般会計等において、業務活動収支は前年度比91百万円(今年度2億46百万円、前年度1億55百万円)の改善となった。これは、税金等収入や国、県等補助金収入が大幅に増加したことが理由として挙げられる。また投資活動収支についても前年度比△14億26百万円(今年度△19億19百万円、前年度△4億93百万円)であり、悪化している。これは道路整備や新庁舎建設など公共施設等整備支出が大幅に増加した(前年度比△12億69百万円)ことが要因である。

1. 資産の状況

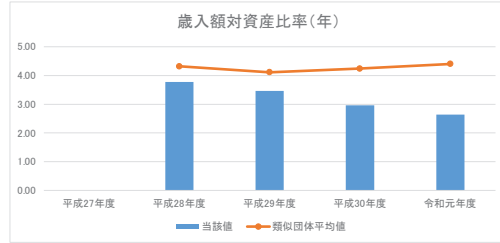
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,669,791	1,642,317	1,658,363	1,800,674
人口		9,510	9,406	9,342	9,250
当該値		175.6	174.6	177.5	194.7
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

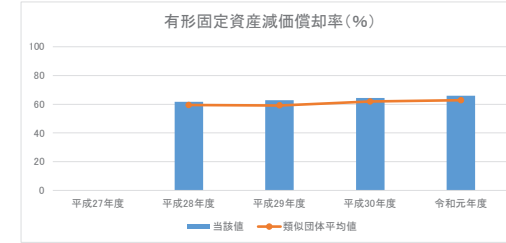
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,698	16,423	16,584	18,007
歳入総額		4,429	4,740	5,601	6,824
当該値		3.77	3.46	2.96	2.64
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,892	16,411	16,948	17,485
有形固定資産 ※1		25,754	26,097	26,314	26,551
当該値		61.7	62.9	64.4	65.9
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

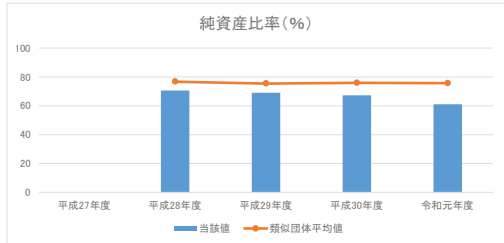
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

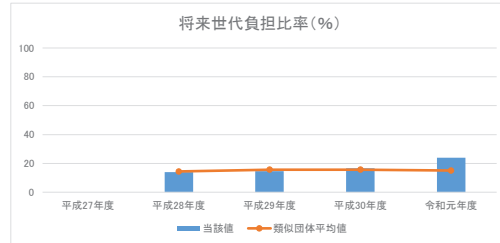
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,765	11,330	11,142	11,008
資産合計		16,698	16,423	16,584	18,007
当該値		70.5	69.0	67.2	61.1
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,959	2,067	2,421	3,970
有形・無形固定資産合計		14,032	14,027	14,654	16,569
当該値		14.0	14.7	16.5	24.0
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

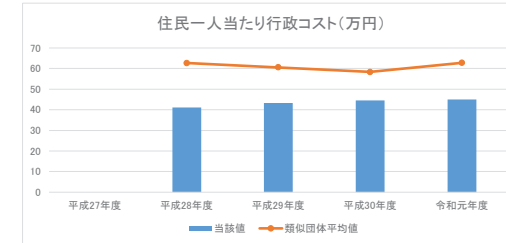
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

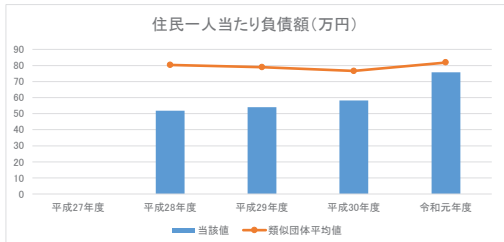
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		392,082	406,814	416,804	416,354
人口		9,510	9,406	9,342	9,250
当該値		41.2	43.3	44.6	45.0
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

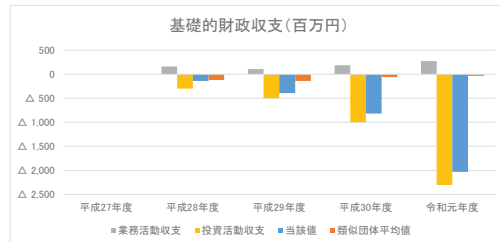
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		493,300	509,312	544,124	699,844
人口		9,510	9,406	9,342	9,250
当該値		51.9	54.1	58.2	75.7
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		162	110	186	272
投資活動収支 ※2		△ 301	△ 500	△ 1,001	△ 2,300
当該値		△ 139	△ 390	△ 815	△ 2,028
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

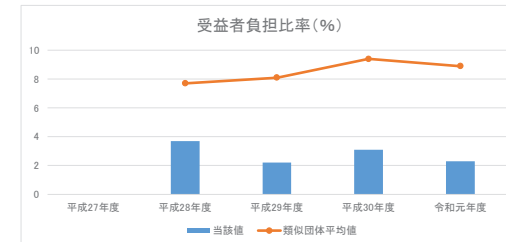
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		152	91	130	95
経常費用		4,076	4,159	4,215	4,214
当該値		3.7	2.2	3.1	2.3
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産は194.7万円であり、類似団体平均(348.2万円)より下回っているが、これは老朽化した施設が多いものの、今後は都市公園の整備を含めた大型投資的事業を実施する予定であるため、今後は増加する見込みとなる。

2. 資産と負債の比率

本町における純資産比率は61.1%で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が負担してきた数値であり、類似団体平均値(75.7%)を下回っており、今後は将来世代への負担について、大型の投資的事業の実施による地方債の借入に上限を設けるなどの対策を要する。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、45.0万円となった。類似団体は62.8万円であることから経常的な費用は類似団体よりも比較的資産形成が行われているといえる。とはいえ、今後、投資的事業が終了し、また、会計年度任用職員の導入等により、人件費の増が見込まれるため、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は75.7万円となった。これは類似団体平均(81.8万円)を下回っている。しかし、今後、山手線の道路整備や都市公園の整備など大型投資的事業の実施を控え、地方債の発行額が従来よりも増加する傾向にある。権力地方債の発行縮減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担の割合は2.3%となった。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握し、今後の使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府笠置町
団体コード 263648

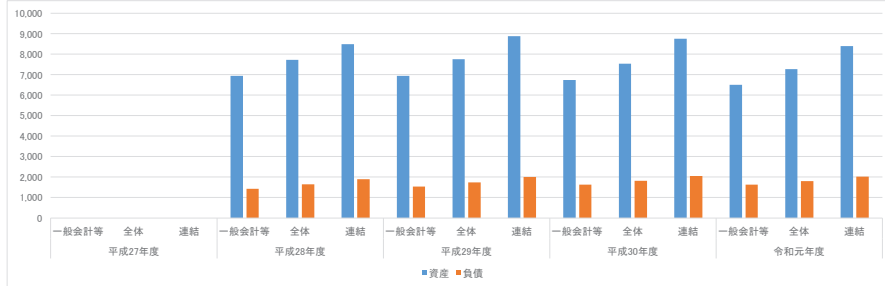
人口	1,285 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	23.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	867.139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,939	6,952	6,749	6,507
	負債		1,426	1,540	1,627	1,634
全体	資産		7,730	7,765	7,535	7,276
	負債		1,655	1,748	1,817	1,808
連結	資産		8,486	8,885	8,752	8,399
	負債		1,895	2,008	2,047	2,021

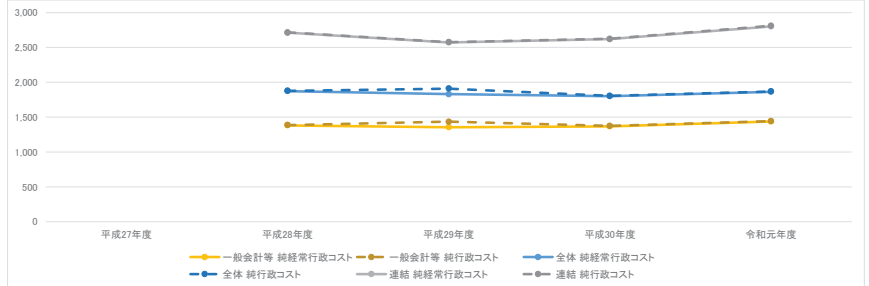


分析: 一般会計等においては資産総額が前年度末から242百万円の減少となった。平成31(令和元)年度は、町道笠置山線改良事業や町営住宅有市団地の耐震補強工事などの新規投資を行った一方、過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額が新規投資額を上回ったことによる固定資産の減少が主な理由である。その他、流動資産の現金預金も平成30年度から0.6億円減少している。他方、負債は平成30年度末から若干増加しているが、概ね横ばいの状況である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,382	1,355	1,369	1,438
	純行政コスト		1,386	1,435	1,375	1,443
全体	純経常行政コスト		1,873	1,829	1,801	1,864
	純行政コスト		1,878	1,909	1,806	1,869
連結	純経常行政コスト		2,712	2,572	2,620	2,802
	純行政コスト		2,717	2,576	2,624	2,812

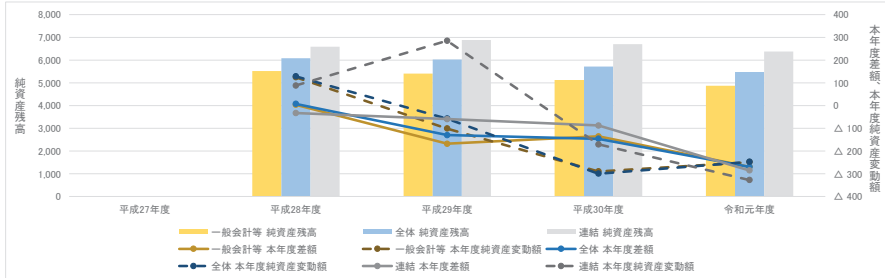


分析: 平成31(令和元)年度の純行政コストは、平成30年度に比べて0.7億円の増加となっている。人件費は減少した一方で、減価償却費を含む物件費等、補助金等が増加したことによるものである。費用においては、特に減価償却費のウェイトが大きくなり、経常費用16億円のうち3億円が減価償却費となっている。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間3億円程度の費用がかかっていることになる。この減価償却費と、平成31(令和元)年度の新規投資額(資金収支計算書のうち投資活動支出1億円(このうち公共施設等整備費支出1億円))を比較すると、減価償却費3億円>新規投資額1億円であり、平成31(令和元)年度は固定資産の老朽化(減価償却)の範囲内で新規投資を実施していることが分かる。すなわち、新規投資は必要最小限に抑制していることとなる。公共施設の適正管理や事業の見直しにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3	△ 168	△ 136	△ 270
	本年度純資産変動額		124	△ 101	△ 290	△ 249
	純資産残高		5,513	5,411	5,121	4,873
全体	本年度差額		7	△ 130	△ 146	△ 270
	本年度純資産変動額		128	△ 58	△ 300	△ 248
	純資産残高		6,075	6,017	5,717	5,469
連結	本年度差額		△ 33	△ 60	△ 88	△ 286
	本年度純資産変動額		88	285	△ 171	△ 328
	純資産残高		6,591	6,876	6,706	6,378

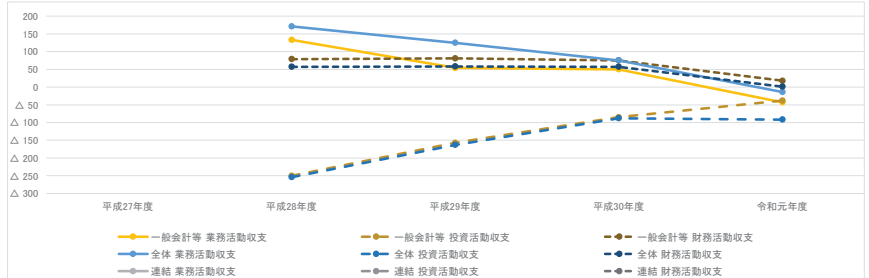


分析: 平成31(令和元)年度は、純行政コスト△14億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が12億円で、コストを削りきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっている。この結果、平成30年度末から純資産が2億円減少し、平成31(令和元)年度末は49億円となっている。純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)が、実質的にその年度で負担している費用」が含まれるため、本年度差額のマイナス分の現金が減るということではないが、中長期的には本年度差額が現金収支なので、マイナスが続くと現金も減っていく。年度別の推移を見ると、本年度差額は3年ともマイナスとなっており、純資産は減少傾向にあるが、これは固定資産の減価償却費の負担が大きいことが要因である。「余剰分(不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に預けていることを表しているため、将来世代の負担が増えないような財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		133	54	50	△ 43
	投資活動収支		△ 250	△ 157	△ 85	△ 38
	財務活動収支		79	81	75	18
全体	業務活動収支		171	125	75	△ 14
	投資活動収支		△ 254	△ 163	△ 88	△ 92
	財務活動収支		57	58	57	1
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

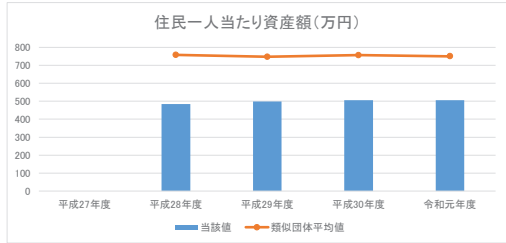


分析: 業務活動収支は、平成29年度、平成30年度はプラスであり、通常の行政サービスは賄えていることを示している。一方、平成31(令和元)年度は物件費等や補助金等の業務支出が増加し、業務収入が減少した結果、マイナスに転じている。また、投資活動収支は、3年全てでマイナスになっているが、平成31(令和元)年度は過去2年と比較して投資規模を縮小している。さらに、財務活動収支は、一般会計等、全体ともに増加しているが、これは地方債の発行が返済を上回った結果によるものである。全体として資金収支はマイナスとなったので、さらなる効率的な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

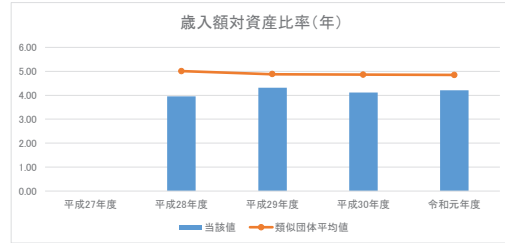
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		693,875	695,158	674,863	650,664
人口		1,430	1,392	1,332	1,285
当該値		485.2	499.4	506.7	506.4
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

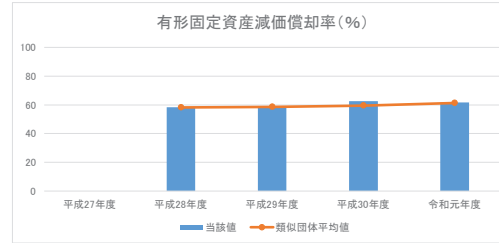
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,939	6,952	6,749	6,507
歳入総額		1,753	1,613	1,640	1,544
当該値		3.96	4.31	4.12	4.21
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,436	6,688	7,159	7,578
有形固定資産 ※1		11,036	11,328	11,427	12,295
当該値		58.3	59.0	62.6	61.6
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

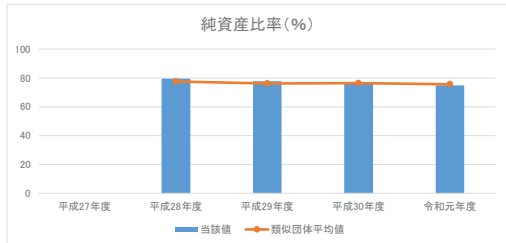
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

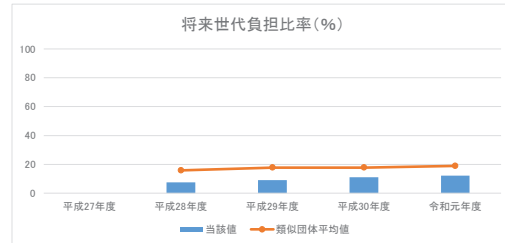
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		5,513	5,411	5,121	4,873
資産合計		6,939	6,952	6,749	6,507
当該値		79.4	77.8	75.9	74.9
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		453	546	638	686
有形・無形固定資産合計		5,924	6,030	5,804	5,638
当該値		7.6	9.0	11.0	12.2
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

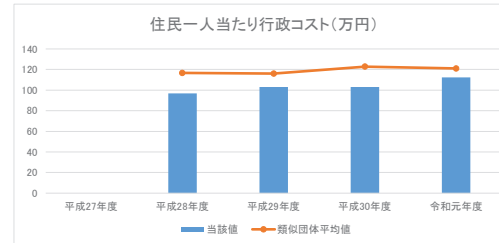
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

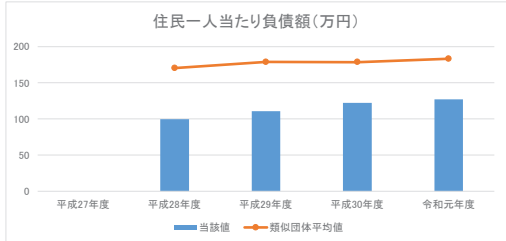
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		138,618	143,484	137,491	144,281
人口		1,430	1,392	1,332	1,285
当該値		96.9	103.1	103.2	112.3
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

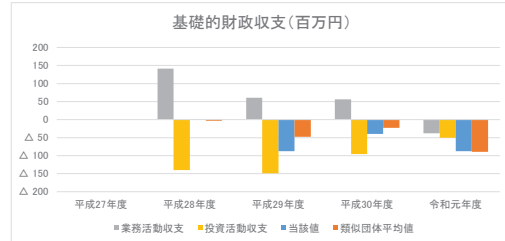
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		142,583	154,014	162,731	163,406
人口		1,430	1,392	1,332	1,285
当該値		99.7	110.6	122.2	127.2
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		141	61	56	△ 38
投資活動収支 ※2		△ 140	△ 149	△ 96	△ 50
当該値		1	△ 88	△ 40	△ 88
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

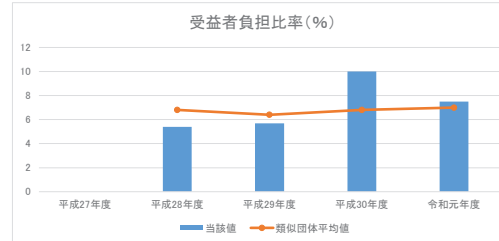
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		79	82	152	117
経常費用		1,461	1,437	1,521	1,554
当該値		5.4	5.7	10.0	7.5
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は徐々に増加傾向にあるが、これは分母の住民人口が減少していることによるものである。類似団体と比べて大きく下回っているのは、当町では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため備忘単価1円で評価しているものが大半を占めているからである。歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は類似団体とはほぼ同水準の数値となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、徐々に減少しているが、類似団体とは同水準の数値となっている。また、将来世代負担比率は徐々に高くなっているが、類似団体の平均値を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、さらなる将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは徐々に高くなっているが、分母の住民人口が減少していることが影響している。行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は徐々に高くなっているが、分母の住民人口が減少していることが影響している。経常的な支出を税収等で賄っておらず、地方債に依存する形となっているため、地方債の発行を抑制し、事業の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

昨年度に比べると減少したものの、徐々に高くなってきている。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府和東町
 団体コード 263656

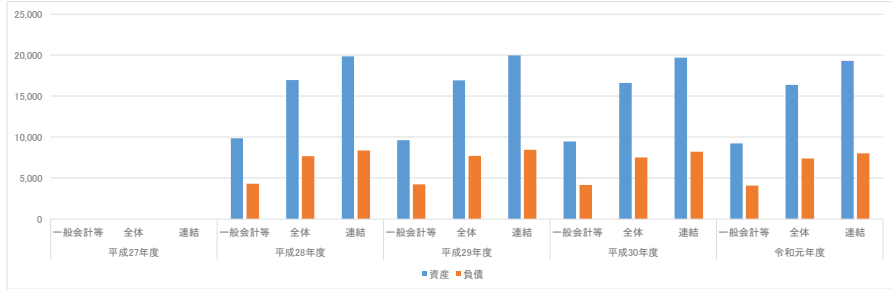
人口	3,865人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	64.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,994,051千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	11.9%
		将来負担比率	68.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,863	9,613	9,470	9,253
	負債		4,332	4,245	4,144	4,087
全体	資産		16,968	16,935	16,632	16,368
	負債		7,686	7,715	7,522	7,384
連結	資産		19,858	19,985	19,689	19,330
	負債		8,370	8,443	8,213	8,036

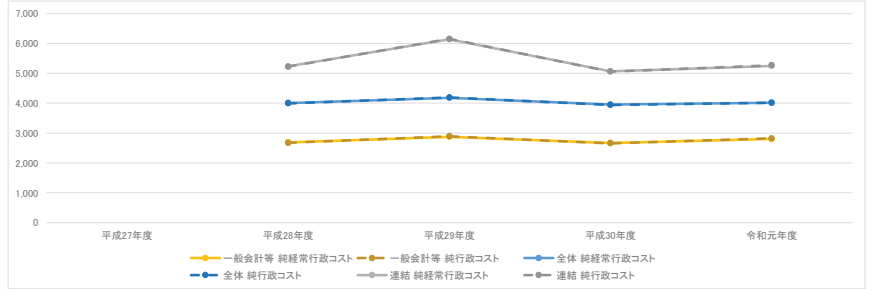


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△217百万円の減少(△2.3%)となった。事業用資産について、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと、またガラスハウスを売却したこと等から△129百万円減少している。一方、インフラ資産については、山口線拡幅改良工事や湯船MTBLANDコース整備等により資産額は増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため△17百万円減少した。また、負債総額については、地方債や退職手当引当金が減少したため、△57百万円(△1.4%)となった。
 簡易水道事業や下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から△264百万円の減少(△1.6%)となった。簡易水道事業に係る緊急遮断弁更新事業等により、インフラ資産のうち工作物が348百万円増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、有形固定資産としては△206百万円減少している。負債総額においては、特に下水道事業に係る地方債(△180百万円)の減少が大きくなったことから、△138百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,688	2,874	2,668	2,804
	純行政コスト		2,674	2,893	2,655	2,823
全体	純経常行政コスト		4,009	4,180	3,955	4,012
	純行政コスト		3,994	4,193	3,941	4,020
連結	純経常行政コスト		5,235	6,141	5,068	5,250
	純行政コスト		5,221	6,156	5,058	5,271

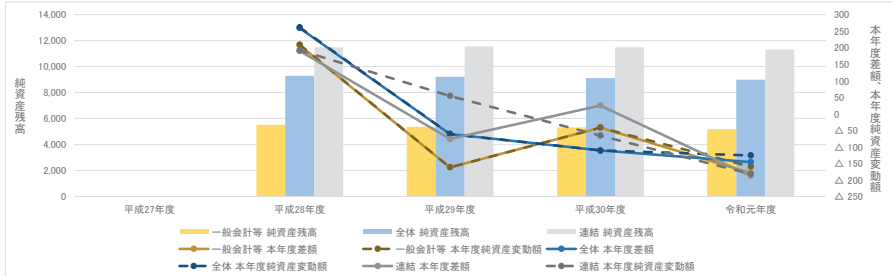


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,887百万円となり、前年度比152百万円の増加(5.6%)となった。そのうち、Windows10対応に係る端末更新などにより物件費等が増加し業務費用は1,412百万円(83百万円増)、ふるさとものづくり支援事業補助金の実施や自立支援医療の増により補助金や社会保険給付等の移転費用は1,474百万円(88百万円増)となり、移転費用の方が業務費用よりも多い。教育部局が相模東部広域連合に移管されていることから教育部局間連絡費をすべて負担金として計上しているため、補助金等が最も金額が大きくなっていることが大きな要因である。一方、移転費用のうち他会計への繰出金が25百万円増加しており、今後も簡易水道事業の元利償還金の増加などにより、この傾向が続くと見込まれるため、経営の健全化に努める。
 連結においては、純経常行政コストが5,250百万円となり、前年度比182百万円の増加(3.6%)となった。一般会計等と同様に、各一部事務組合等においてWindows10対応に係る端末更新をしたことに伴い、物件費等が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		207	△162	△42	△179
	本年度純資産変動額		209	△162	△42	△160
	純資産残高		5,530	5,368	5,326	5,166
全体	本年度差額		259	△61	△111	△146
	本年度純資産変動額		261	△61	△111	△126
	純資産残高		9,282	9,221	9,110	8,984
連結	本年度差額		190	△76	25	△188
	本年度純資産変動額		192	54	△66	△182
	純資産残高		11,488	11,542	11,476	11,294

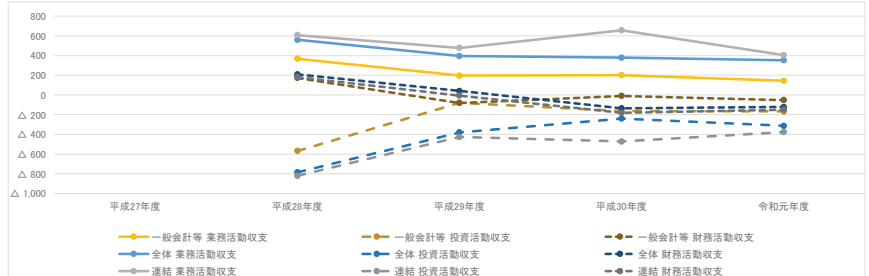


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,643百万円)が純行政コスト(2,823百万円)を下回っており、本年度差額は△179百万円となり、純資産残高も前年度比△160百万円減少の5,166百万円となった。税金等は横ばいであった一方、橋りょう長寿命化事業や災害復旧事業に係る国庫補助金の増などにより国庫等補助金は増加したが、純行政コストが大幅に増加したため、純資産残高が大幅に減少している。
 全体においても、税金等の財源(3,874百万円)が純行政コスト(4,020百万円)を下回っており、本年度差額は△146百万円となり、純資産残高も前年度比△126百万円減少の8,984百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		367	196	202	144
	投資活動収支		△569	△80	△164	△167
	財務活動収支		172	△82	△11	△52
全体	業務活動収支		560	394	378	352
	投資活動収支		△785	△381	△240	△313
	財務活動収支		209	40	△136	△122
連結	業務活動収支		608	477	656	404
	投資活動収支		△820	△427	△473	△377
	財務活動収支		181	△6	△181	△150

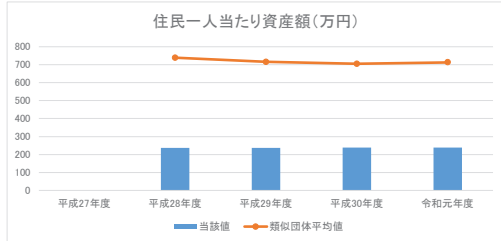


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は144百万円、投資活動収支は△167百万円、財務活動収支は△52百万円となっている。業務活動収支については、業務費用支出のうち物件費等支出や移転費用支出のうち補助金等支出が増加したが、これに伴い国庫等補助金収入も増加しており、△58百万円減少となった。投資活動収支のうち基金積立金支出については、財政調整基金や地域福祉基金へ積立を実施したため、前年度比+50百万円となった。また、公共施設等整備費支出については前年度比△28百万円減少したものの、山口線拡幅改良工事や湯船MTBLANDコース整備等の大規模事業を実施しており、投資活動収支はほぼ横ばいの△3百万円減少となっている。財務活動収支は△52百万円となっており、地方債の償還をしつつ、必要な投資活動が実施できている状況である。
 全体においても、一般会計等と同様、簡易水道事業の緊急遮断弁更新事業の実施による投資活動支出の増加に伴い投資活動収支は△313百万円(前年度比△73百万円)、これに伴い地方債償還額が増加し、財務活動収支は△122百万円(前年度比+14百万円)となっている。下水道事業に係る地方債残高は減少しているものの、簡易水道事業の元利償還金の増加に伴う経営状況の悪化を注視する必要がある。

1. 資産の状況

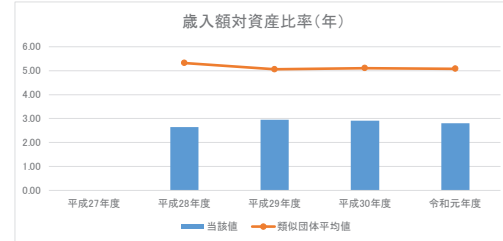
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	986,253	961,258	947,016	925,299	
人口	4,170	4,069	3,962	3,865	
当該値	236.5	236.2	239.0	239.4	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

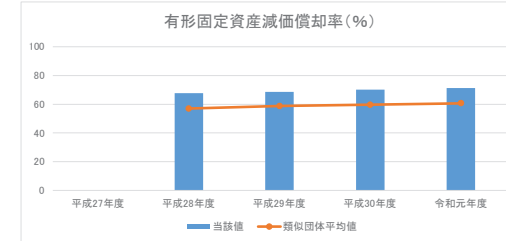
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,863	9,613	9,470	9,253	
歳入総額	3,740	3,263	3,257	3,294	
当該値	2.64	2.95	2.91	2.81	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,151	12,507	12,858	13,140	
有形固定資産 ※1	17,958	18,238	18,344	18,450	
当該値	67.7	68.6	70.1	71.2	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

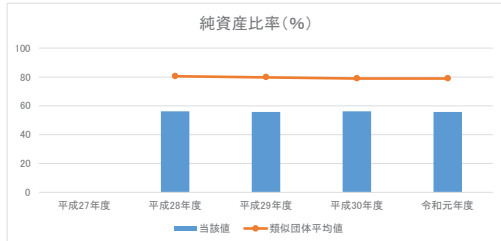
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

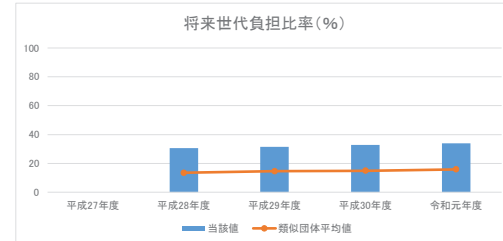
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	5,530	5,388	5,326	5,166	
資産合計	9,863	9,613	9,470	9,253	
当該値	56.1	55.8	56.2	55.8	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,377	2,359	2,408	2,434	
有形・無形固定資産合計	7,775	7,495	7,346	7,183	
当該値	30.6	31.5	32.8	33.9	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

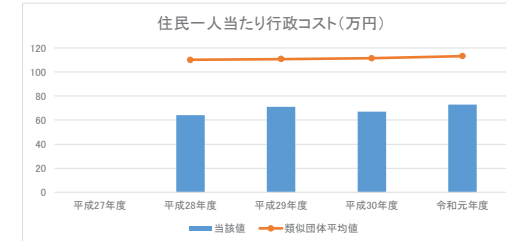
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

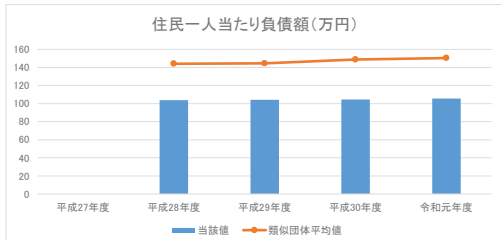
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	267,363	289,342	265,456	282,252	
人口	4,170	4,069	3,962	3,865	
当該値	64.1	71.1	67.0	73.0	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

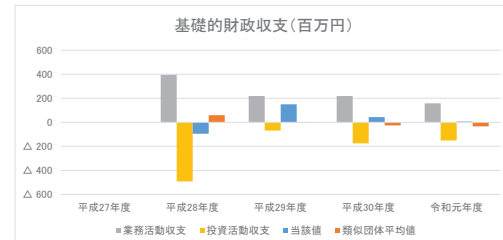
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	433,223	424,470	414,405	408,677	
人口	4,170	4,069	3,962	3,865	
当該値	103.9	104.3	104.6	105.7	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	395	219	220	158	
投資活動収支 ※2	△ 491	△ 68	△ 176	△ 151	
当該値	△ 96	151	44	7	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

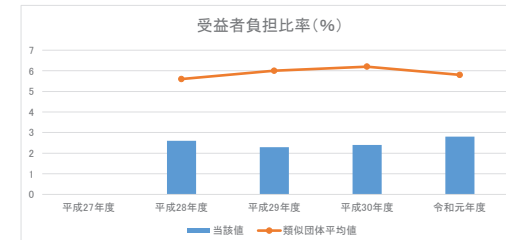
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	72	67	67	82	
経常費用	2,760	2,941	2,735	2,887	
当該値	2.6	2.3	2.4	2.8	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、年々増加している。これは、事業用資産及びインフラ資産ともに昭和50～60年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が増加しているためと考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な修繕又は整備等により長寿命化を図るとともに、必要に応じて統廃合するなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても減少している。これは、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少しているためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると考えられることから、行政コストの削減に努める。
一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。地方債残高の増加とともに、減価償却額の増加等に伴う有形・無形固定資産合計の減少により当該比率が増加していることから、計画的な公共施設等の管理により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度より6.0万円増加している。これは、Windows10対応に係る端末更新、ふるさとものづくり支援事業補助金、自立支援医療の増加が要因と考えられる。さらに、他会計への繰出金が増加傾向にあることから、動向を注視しながら経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より微増している。こみ処理施設整備に係る償還が平成24年度に終了して以降、地方債残高は減少傾向にあるものの、人口減少により、増加したものと考えられる。
基礎的財政収支については、Windows10対応に係る端末更新等に伴い業務活動収支は減少したものの、投資活動収支の赤字額が前年度より減少し、業務活動収支を下回ったため、7百万円の黒字となり類似団体平均を上回ったが、黒字額は減少となった。
収支等収入の増加が見込めないなか、社会保障給付支出や他会計への繰出金が増加傾向にあることから、財源の確保とともに、過度な投資活動とならないよう注視しながら、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低くなっている。
経常収益は増加したものの、それ以上に経常費用が増加したことにより、受益者負担比率は増加したが、類似団体平均を大幅に下回っていることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やすための取組を検討し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

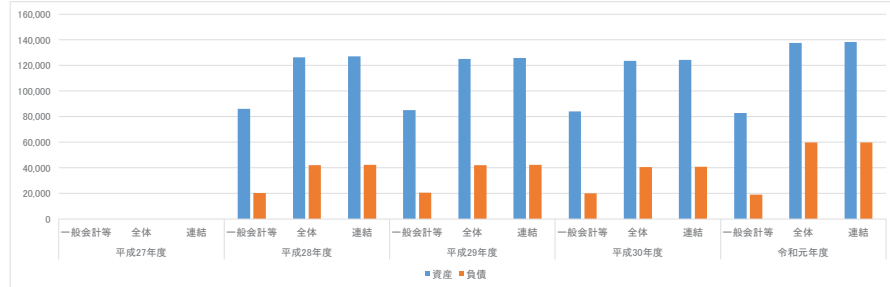
団体名 京都府精華町
団体コード 263664

人口	37,319人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294人
面積	25.68km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,270.506千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.6%
		将来負担比率	99.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

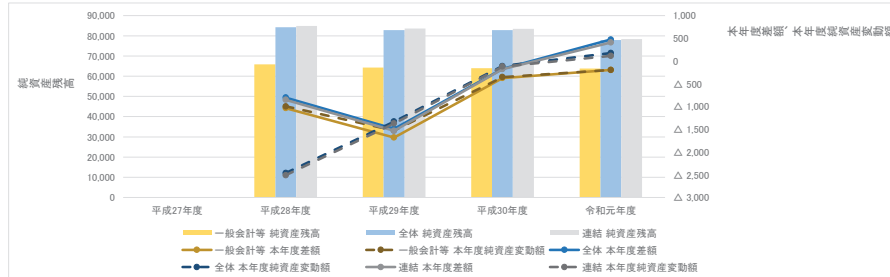
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		86,218	85,001	84,135	82,970
	負債		20,364	20,675	20,160	19,190
全体	資産		126,376	125,060	123,511	137,637
	負債		42,184	42,200	40,689	59,799
連結	資産		127,194	125,848	124,244	138,397
	負債		42,300	42,319	40,785	59,949



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,165百万円の減少(△1.3%)となった。事業用資産及びインフラ資産は、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度末と比較し、無形固定資産で90百万円、インフラ資産で407百万円減少した。また、投資その他資産の変動としては、小学校施設の長寿命化対策のために基金を28百万円取崩しすることが要因である。また、負債総額は前年度末から970百万円減少(△4.8%)しているが、今後も公共施設等長寿命化事業のための財源として地方債発行は避けられない見通しであることから、元利償還計画を慎重に見極めていく必要がある。
全体財務書類には、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計などの内容が含まれるが、特に下水道事業会計については、借入を行い大型整備をしているため、健全な経営に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

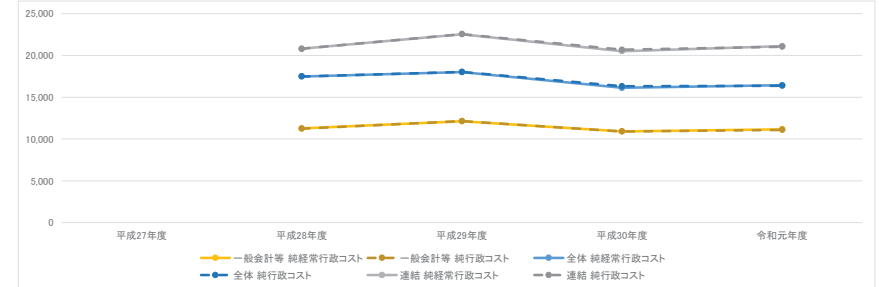
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,033	△1,682	△374	△195
	本年度純資産変動額		△997	△1,528	△351	△195
全体	本年度差額		△803	△1,490	△168	475
	本年度純資産変動額		△2,462	△1,332	△110	176
連結	本年度差額		△851	△1,533	△178	408
	本年度純資産変動額		△2,510	△1,373	△119	114
	純資産残高		84,894	83,527	83,459	78,448



分析:
一般会計等においては、純行政コストが△11,083百万円のところ、税收等や国庫等補助金による財源が10,888百万円でコストが財源を上回ったことで、本年度純資産変動額は△195百万円となり、前年度と比較し純資産残高は63,780百万円に減少することとなった。減少要因としては、税や交付税が増加した一方で、前年度に実施した防災行政無線整備や学校空調整備などの整備完了に伴い、国庫等補助金が増加分を上回る形で減少したことが挙げられる。
全体財務書類では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の税や料金が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ財源は5,960百万円多くっており、本年度純資産変動額は176百万円となり、前年度と比較し純資産残高は77,838百万円となった。

2. 行政コストの状況

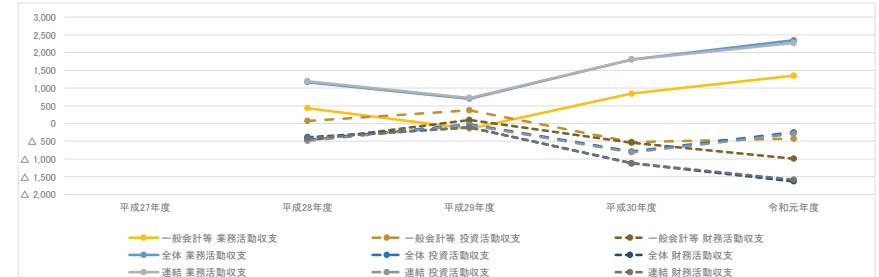
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,264	12,124	10,909	11,158
	純行政コスト		11,253	12,143	10,899	11,083
全体	純経常行政コスト		17,489	18,009	16,130	16,432
	純行政コスト		17,481	18,023	16,318	16,373
連結	純経常行政コスト		20,799	22,531	20,501	21,096
	純行政コスト		20,791	22,545	20,689	21,038



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,018百万円となり、前年度と比較して244百万円増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は431百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用は187百万円の減少となっている。移転費用の減少要因としては、企業立地促進助成やクリーンセンター建設に係る費用負担金が減少したことによるものである。
一方で、社会保障給付については増加傾向であり、本町の高齢化率は超高齢化社会へ移行していることから移転費用の自然増加は避けられない見通しとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		432	△147	844	1,351
	投資活動収支		76	374	△523	△426
	財務活動収支		△476	101	△538	△992
全体	業務活動収支		1,163	698	1,803	2,349
	投資活動収支		△459	△19	△787	△245
	財務活動収支		△386	△108	△1,120	△1,632
連結	業務活動収支		1,190	721	1,805	2,271
	投資活動収支		△488	△41	△813	△286
	財務活動収支		△416	△108	△1,121	△1,584



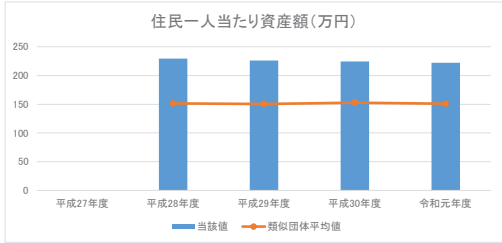
分析:
一般会計等の業務活動収支は、クリーンセンター建設に係る費用負担金の減少等に起因し、1,351百万円となった。
また、財務活動収支においては、△992百万円となり地方債償還支出額が発行収入額を大きく上回っている。多額の実質債務残高が懸念事項となるが、公債費適正化対策として新規地方債発行額を償還元金の範囲内に抑えることにより、償還金について着実に減少させてきたことにより平成30年度の地方債償還は減少に転じている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

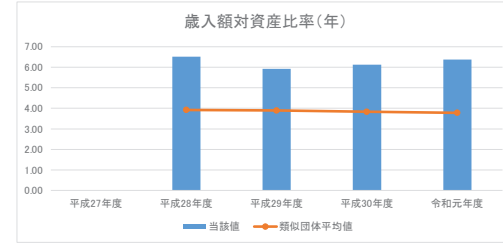
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,621,825	8,500,139	8,413,496	8,296,968
人口		37,556	37,557	37,466	37,319
当該値		229.6	228.3	224.6	222.3
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

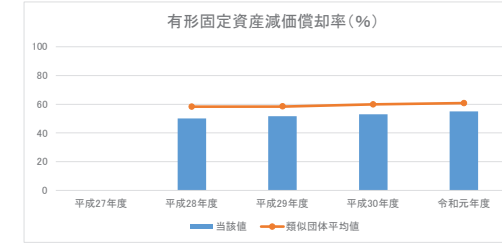
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		86,218	85,001	84,135	82,970
歳入総額		13,232	14,365	13,722	13,022
当該値		6.52	5.92	6.13	6.37
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,217	36,675	38,218	39,830
有形固定資産 ※1		70,338	71,091	72,176	72,560
当該値		50.1	51.6	53.0	54.9
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

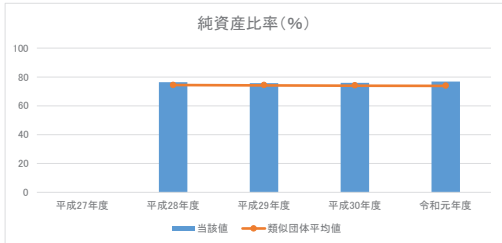
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

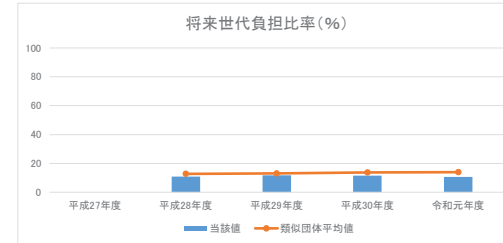
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		65,854	64,326	63,975	63,780
資産合計		86,218	85,001	84,135	82,970
当該値		76.4	75.7	76.0	76.9
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,050	9,553	9,377	8,714
有形・無形固定資産合計		83,260	82,602	82,222	81,072
当該値		10.9	11.6	11.4	10.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

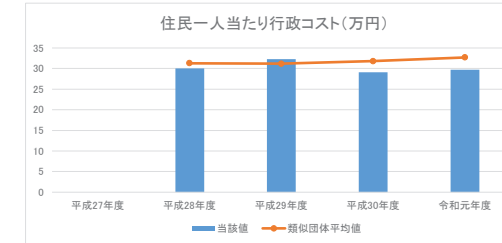
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

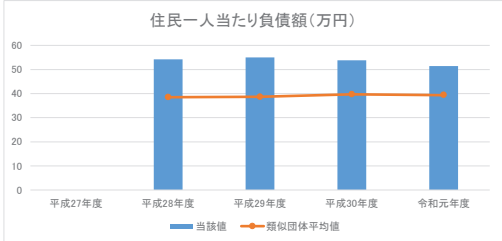
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,125,260	1,214,340	1,089,918	1,108,294
人口		37,556	37,557	37,466	37,319
当該値		30.0	32.3	29.1	29.7
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

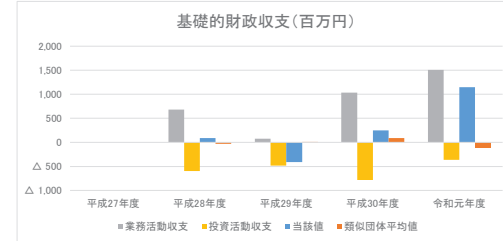
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,036,405	2,067,512	2,016,006	1,918,954
人口		37,556	37,557	37,466	37,319
当該値		54.2	55.0	53.8	51.4
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		685	74	1,034	1,510
投資活動収支 ※2		△ 595	△ 485	△ 786	△ 362
当該値		90	△ 411	248	1,148
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

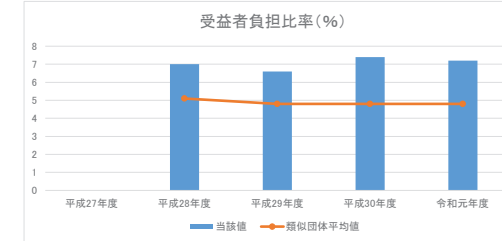
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		854	856	866	861
経常費用		12,118	12,980	11,774	12,018
当該値		7.0	6.6	7.4	7.2
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

人口は前年度と比較し、ほぼ横ばいであるが、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、住民一人あたり資産額は微減となった。
また、本町の住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比較し高い状況にある。これは、本町が関西文化学術研究都市の開発により概ね平成10年前後に基盤整備が急速に進み、比較的資産が新しい傾向にあることが考えられる。
また、類似団体においては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町は単独消防であり、かつ、平成27年度に消防庁舎を建て替えたばかりということも保有資産額を押し上げている一因と見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較し同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは、相対的に負債額が大きいがうかがえる。令和元年度決算の将来負担比率99.1%という数値も負担額の大きさを示している。
なお、本町の固定資産に計上していない保有外資産(ごみ処理施設)に対する負債が純資産比率を押し下げていると考えられる。
今後も地方債発行額は高止まりすることが見込まれており、将来への過度な負担となることのないよう、適切な財政規律の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度から0.6万円増加したものの、類似団体平均値0.9万円の伸びには及ばず、若干下回るとなった。しかしながら、高齢化の進展により、移転費用の自然増加は避けられない見通しであるため、財政改革の徹底によるコスト削減は当然のことながら、使用料をはじめとした経常収益の増加に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し大きく上回っている。
平成10年前後の急速な基盤整備に伴う負債償還が終了しておらず、今なお高水準の負債残高となっている。その一方で、老朽化や大規模修繕が必要な時期にも差し掛かっており、公共施設の予防保全と適切な地方債の活用を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値と比較し若干上回っているものの、ほぼ同水準である。
財務書類を作成することにより、公共施設の減価償却費を明らかにすることができたため、公共施設使用料の算定基礎に資本費を含めて算定することが可能となった。そのため、公共施設使用料の設定基準を作成し、受益者負担の見直しを進めていく。
また、公共施設総合管理計画に基づき、各公共施設の個別計画を策定し、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南山城村
 団体コード 263672

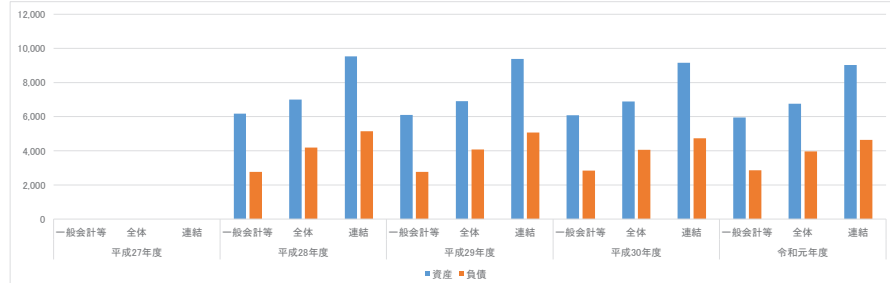
人口	2,672人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	51人
面積	64.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,556,673千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	44.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,180	6,110	6,079	5,946
	負債		2,765	2,760	2,834	2,853
全体	資産		6,996	6,906	6,895	6,762
	負債		4,197	4,073	4,065	3,969
連結	資産		9,541	9,380	9,158	9,036
	負債		5,148	5,077	4,726	4,634

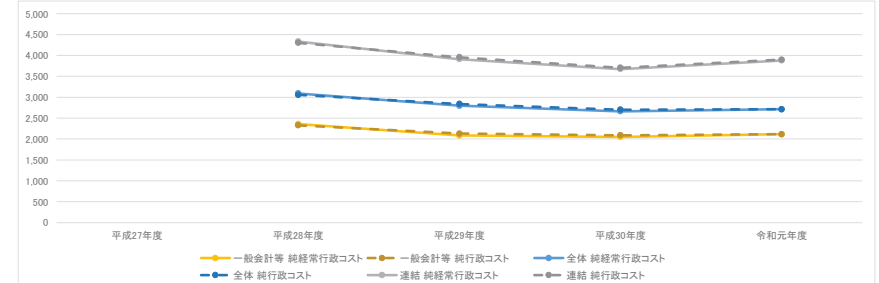


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から133百万円の減(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、公共用地先行取得事業(医療施設)の用地に係る資金等の返済金(48百万円)及び医療施設整備事業造成工事費(13百万円)、企業誘致整備造成工事費(24百万円)等があるものの、従来の建物の減価償却費が上回った(97百万円の減)こと、基金は、医療施設整備事業の実施のために取り崩したこと等により、基金が(107百万円)減少した。但し、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.9%(前年度は、82.9%)を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,359	2,087	2,050	2,115
	純行政コスト		2,327	2,130	2,089	2,115
全体	純経常行政コスト		3,090	2,796	2,662	2,713
	純行政コスト		3,058	2,839	2,701	2,713
連結	純経常行政コスト		4,331	3,910	3,672	3,881
	純行政コスト		4,300	3,955	3,704	3,899

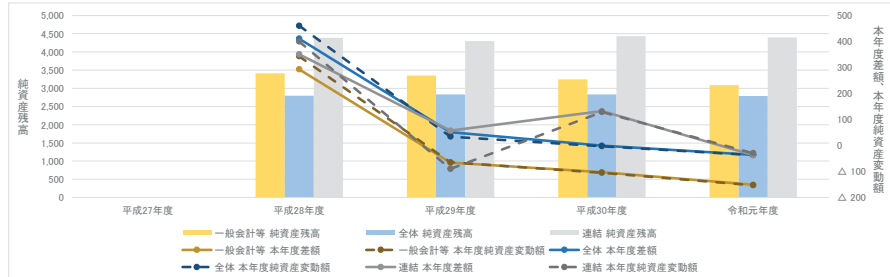


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,310百万円となり、前年度比で65百万円の増(2.9%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は35百万円の増、補助金や社会保険給付等の移転費用は29百万円の増であり、業務費用の方が移転費用より増加額が大きい。物件費の増としては、施設の老朽化等により、維持修繕の委託料等が増えたことによる。また、社会保険給付は前年度比で7百万円の増となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 また、他会計への繰出金が前年度から4百万円の増(1.3%)となった。今後も高齢化や人口減少等により更なる繰出金の上昇が見込まれるため、設備の見直し(規模の縮小等)等の推進により、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		293	△66	△103	△151
	本年度純資産変動額		343	△65	△105	△153
	純資産残高		3,415	3,350	3,245	3,092
全体	本年度差額		411	51	△1	△36
	本年度純資産変動額		461	34	△3	△37
	純資産残高		2,799	2,833	2,830	2,793
連結	本年度差額		351	57	132	△37
	本年度純資産変動額		400	△90	129	△30
	純資産残高		4,392	4,303	4,432	4,402

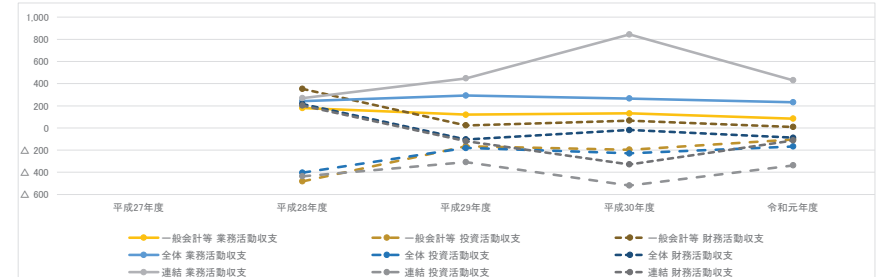


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,963百万円)が純行政コストを(2,114百万円)を下回っており、本年度差額は△151百万円となり、純資産残高は153百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努め、公衆施設等の適正管理に努めることにより、経費削減を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		180	120	131	84
	投資活動収支		△482	△164	△197	△104
	財務活動収支		353	24	66	9
全体	業務活動収支		242	293	266	232
	投資活動収支		△403	△180	△229	△167
	財務活動収支		216	△104	△19	△88
連結	業務活動収支		269	447	844	430
	投資活動収支		△436	△308	△519	△338
	財務活動収支		202	△120	△329	△112



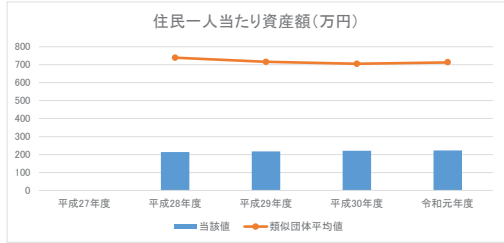
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は交付税の減少等により47百万円の減であった。投資活動収支については、企業誘致整備事業により前年度から数値の変動があった(△197→△104)。また、財務活動収支は、地方債償還支出が減少したものの、地方債発行収入の減少により低下した。今後も地方債等償還支出が増加している見込みであり、出来る限り新規地方債発行を抑制する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

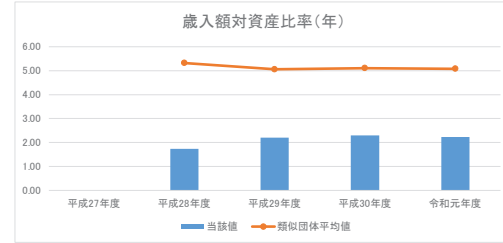
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	618,004	611,027	607,887	594,564	
人口	2,882	2,819	2,755	2,672	
当該値	214.4	216.8	220.6	222.5	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

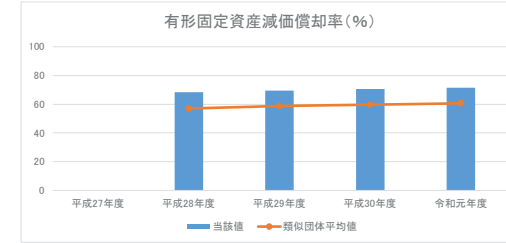
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,180	6,110	6,079	5,946	
歳入総額	3,560	2,759	2,642	2,663	
当該値	1.74	2.21	2.30	2.23	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,479	9,777	10,053	10,325	
有形固定資産 ※1	13,870	14,084	14,259	14,465	
当該値	68.3	69.4	70.5	71.4	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

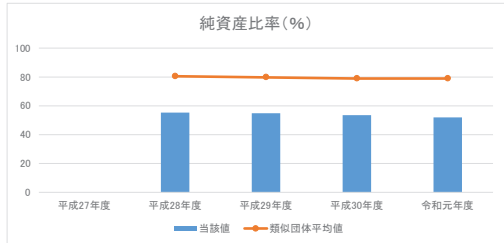
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

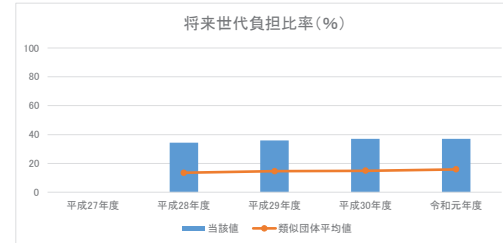
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	3,415	3,350	3,245	3,092	
資産合計	6,180	6,110	6,079	5,946	
当該値	55.3	54.8	53.4	52.0	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,748	1,800	1,882	1,897	
有形・無形固定資産合計	5,079	5,034	5,083	5,116	
当該値	34.4	35.8	37.0	37.1	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

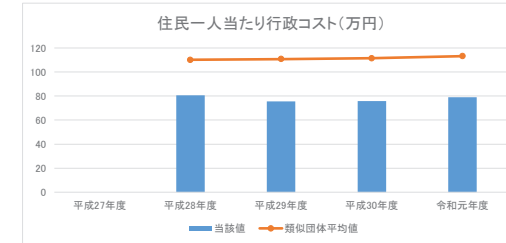
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

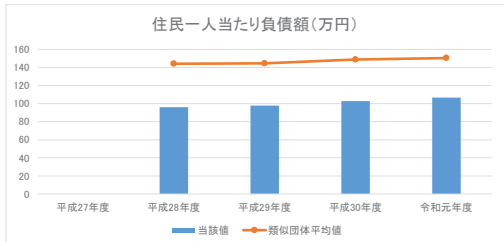
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	232,705	212,997	208,878	211,476	
人口	2,882	2,819	2,755	2,672	
当該値	80.7	75.6	75.8	79.1	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

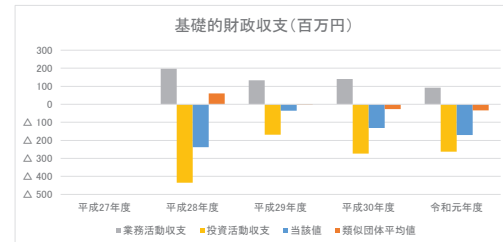
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	276,525	276,045	283,370	285,317	
人口	2,882	2,819	2,755	2,672	
当該値	95.9	97.9	102.9	106.8	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	197	133	141	92	
投資活動収支 ※2	△ 435	△ 169	△ 273	△ 262	
当該値	△ 238	△ 36	△ 132	△ 170	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

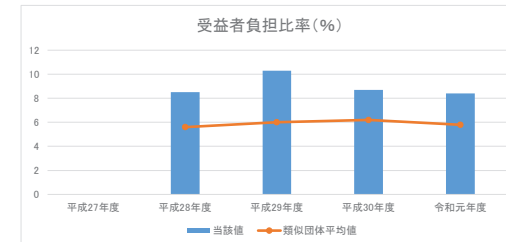
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	219	241	195	194	
経常費用	2,578	2,329	2,245	2,310	
当該値	8.5	10.3	8.7	8.4	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して大幅に下回っている。これは、重複した施設や余剰な施設を保有していないことを表している反面、資産の老朽化が進行していることを示している。
それぞれの減価償却率を見てみると、事業用資産の建物で74.0%(前年度72.8%)、工作物で63.3%(同63.2%)、インフラ資産の工作物で70.1%(同69.4%)物品で68.3%(同63.1%)となっている。
今後の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、長期的視点に立った予防保全策を実施し、長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているものの、地方債残高(2,641百万円)に対して、交付税算入率の有利な地方債(辺地債、過疎債及び臨時財政対策債)が2,173百万円(82.3%)を占めている。
ただ、負債が多いため純資産比率は類似団体を下回る結果となっている。1. 資産の状況でも述べたが老朽化が進んでいる資産保有率が高く、改修費用等が今後発生する見込みであるため、不要と思われる資産については除去する等、施設保有量の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。これは重複している資産がほとんどなく、資産全体が少ないこともあり、維持補修費等が少ないことも寄与している。
しかしながら、今後は老朽化した資産の修繕や建て替えに係る費用の増、社会保障給付費等の費用が上昇することが見込まれるため、固定経費の削減(総人件費の削減等)に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の新規地方債の発行の抑制等もあり、類似団体を下回っている。しかしながら、人口減少や大型事業の実施等もあり当該値は増加している。
今後は、人口減少が見込まれるため、可能な限り新規地方債の発行額を抑制する必要がある。
また、基礎的財政収支については、大型の単独事業を実施したこともあり、昨年度から悪化が見られた。基金の取り崩しをさけるためにも、事業の精査等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている状況にある。これは、連合等の人件費等の返還金(36,320千円)や特別会計からの過年度清算金(140千円)をその他(経常収益)としていることも影響しており、これらの数値を除くと6.8%(前年度6.6%)となる。
今後も引き続き、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

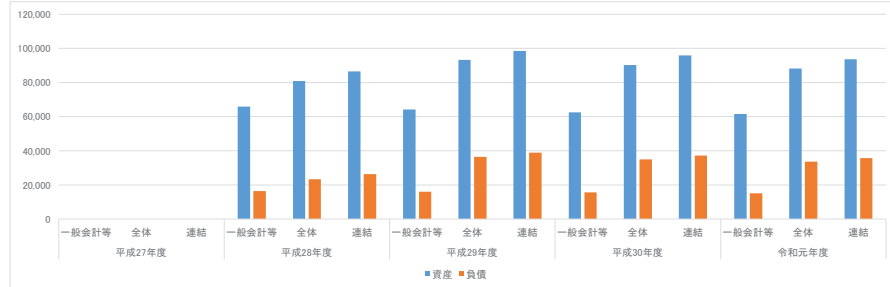
団体名 京都府京丹波町
 団体コード 264075

人口	13,928人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	303.09km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,979.011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債比率	17.8%
		将来負担比率	120.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

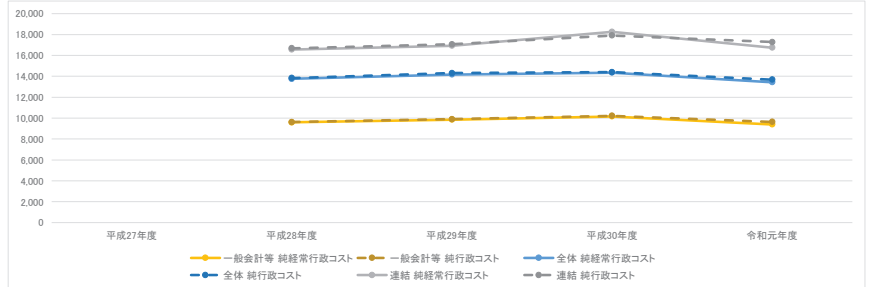
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		65,896	64,282	62,479	61,599
	負債		16,402	15,975	15,641	15,048
全体	資産		80,988	93,280	90,223	88,248
	負債		23,418	36,435	35,049	33,634
連結	資産		86,436	98,610	95,963	93,613
	負債		26,398	38,902	37,220	35,781



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度から880百万円減少した。特に増減が大きかったものは、有形固定資産で1,068百万円の大幅な減少となっている。主な要因として、インフラ資産における工作物の減価償却累計額が1,325百万円と大幅に増加していることが主な要因である。負債総額は前年度から593百万円減少した。主な要因として、1年内償還予定地方債730百万円の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

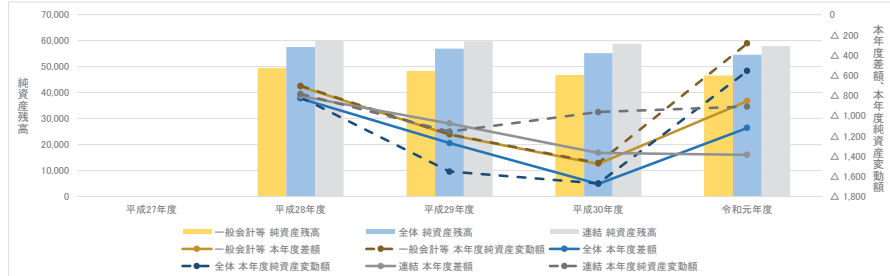
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,593	9,846	10,153	9,389
	純行政コスト		9,628	9,903	10,214	9,637
全体	純経常行政コスト		13,753	14,169	14,347	13,429
	純行政コスト		13,830	14,314	14,407	13,677
連結	純経常行政コスト		16,563	16,925	18,259	16,740
	純行政コスト		16,679	17,064	17,900	17,286



分析: 一般会計等における経常費用は10,038百万円となった。うち業務費用は5,749百万円、移転費用は4,289百万円である。業務費用のうち、人件費は1,734百万円、物件費等は3,907百万円である。物件費等の約半分以上割合を減価償却費(2,063百万円)が占めている。移転費用のうち、補助金等は2,513百万円、他会計への繰出金は1,048百万円であり、補助金等においては、特別会計である公営企業会計への補助金や一部事務組合への負担金が含まれている。広大な面積かつ過疎地域である本町で運営する、前述の団体運営経費は増嵩しており、移転費用において大きな割合を占めている現状にある。

3. 純資産変動の状況

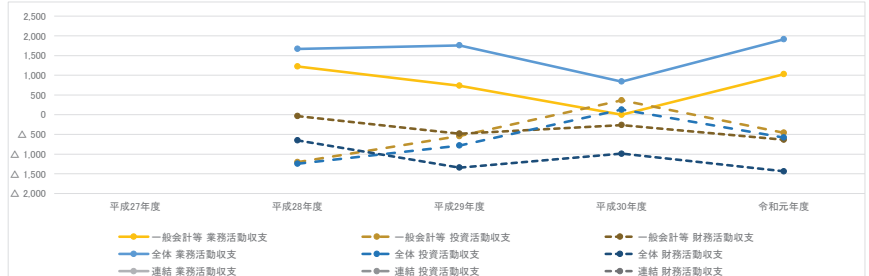
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 713	△ 1,188	△ 1,478	△ 856
	本年度純資産変動額		△ 705	△ 1,186	△ 1,469	△ 286
	純資産残高		49,493	48,307	46,837	46,551
全体	本年度差額		△ 831	△ 1,272	△ 1,676	△ 1,122
	本年度純資産変動額		△ 818	△ 1,554	△ 1,671	△ 559
	純資産残高		57,570	56,844	55,174	54,615
連結	本年度差額		△ 807	△ 1,077	△ 1,388	△ 1,388
	本年度純資産変動額		△ 785	△ 1,158	△ 965	△ 911
	純資産残高		60,037	59,708	58,742	57,832



分析: 一般会計等においては、純行政コスト(9,636百万円)が税収等の財源(8,781百万円)を上回ったことから、本年度差額は△856百万円となり、昨年度と対比して純資産残高は286百万円の減少となった。減価償却費等行政コストが嵩む一方で、歳入の自主財源が全体収入の約25パーセントしか確保できておらず、主な税収等である普通交付税等、依存財源の増減に影響されるところが大きい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,223	736	△ 1	1,027
	投資活動収支		△ 1,205	△ 544	364	△ 461
	財務活動収支		△ 36	△ 484	△ 265	△ 636
全体	業務活動収支		1,667	1,757	838	1,911
	投資活動収支		△ 1,245	△ 781	130	△ 578
	財務活動収支		△ 652	△ 1,342	△ 989	△ 1,436
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



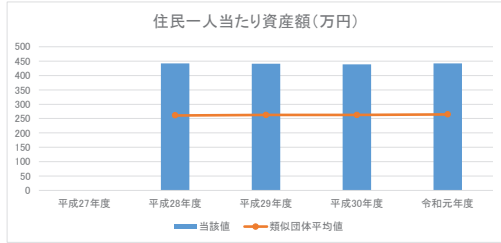
分析: 一般会計等において、税収等の増により業務収入が昨年度より282百万円増となり、業務支出が物件費等の減により、△911百万円となった要因等により、業務活動収支は+1,026百万円であった。投資活動収支については、建設事業等の増により△461百万円となった。財務活動については、前年度と比べ地方債償還支出が増加、地方債発行収入が減少したため、△636百万円となった。投資活動支出を、地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における税収等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

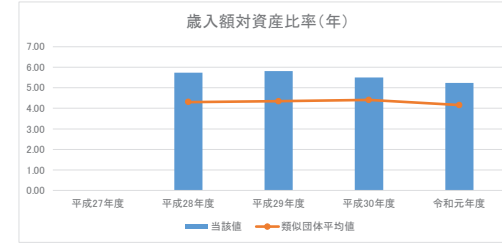
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,589,582	6,428,217	6,247,868	6,159,906
人口		14,903	14,559	14,246	13,928
当該値		442.2	441.5	438.6	442.3
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

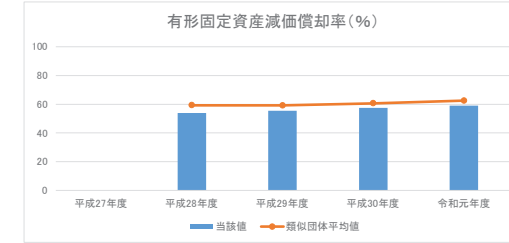
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,896	64,282	62,479	61,599
歳入総額		11,499	11,070	11,363	11,749
当該値		5.73	5.81	5.50	5.24
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,710	54,663	56,624	58,603
有形固定資産 ※1		97,986	98,448	98,570	99,336
当該値		53.8	55.5	57.4	59.0
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

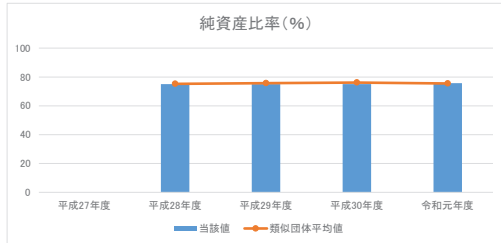
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

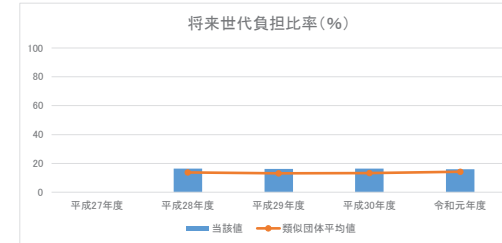
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,493	48,307	46,837	46,551
資産合計		65,896	64,282	62,479	61,599
当該値		75.1	75.1	75.0	75.6
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,596	9,258	9,098	8,778
有形・無形固定資産合計		58,516	57,247	55,913	54,827
当該値		16.4	16.2	16.3	16.0
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

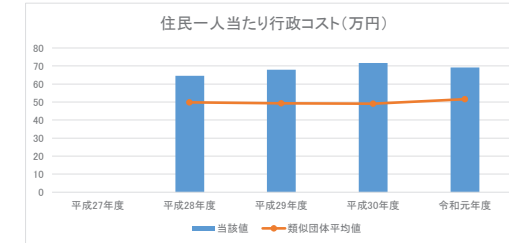
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

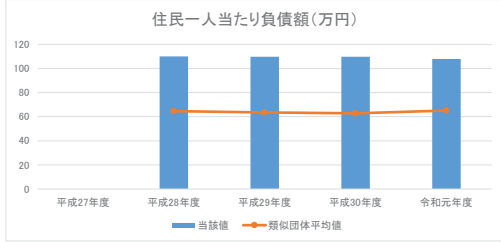
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		962,797	990,337	1,021,360	963,668
人口		14,903	14,559	14,246	13,928
当該値		64.6	68.0	71.7	69.2
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

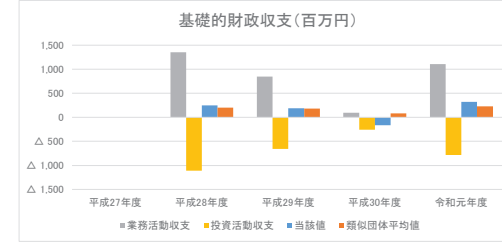
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,640,249	1,597,527	1,564,125	1,504,779
人口		14,903	14,559	14,246	13,928
当該値		110.1	109.7	109.8	108.0
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,354	848	93	1,105
投資活動収支 ※2		△1,108	△659	△256	△785
当該値		246	189	△163	320
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

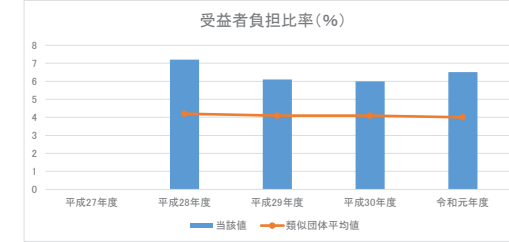
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		748	636	652	649
経常費用		10,341	10,483	10,806	10,038
当該値		7.2	6.1	6.0	6.5
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産合計は87,982万円(H31年)減少している。今後、新庁舎整備等の大型投資事業を継続して減らしていくことにより、増加していくことが見込まれる。

また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っており、比較的広大な面積かつ過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲にわたるを得ず、指標も類似団体と比べ大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は類似団体平均と同程度であった。本町は住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、同様に住民一人当たりの負債額も大きく上回っていることから、結果的に本比率が同程度となったものと推測される。今後、資産については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組み、負債については、計画的に繰上償還を実施し、地方債の抑制を図っていく。住民一人当たりの資産額及び住民一人当たりの負債額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。特に全体の約4割を占める移転費用のうち、社会給付費においては、年々増加傾向にある。

また、合併団体であり、比較的広大な面積かつ過疎地域である本町においては、多くの施設を保有し、道路等インフラも広範囲にわたるを得ないことから、維持管理コストも比例、大きく上回るを得ている状況であり、さらに、都市部においては通常的に民間事業者が参入し行う、CATV事業やバス事業といったサービスを、公約サービスとして行っている現状も行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として、合併以前旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、それらの整備にあたり地方債を発行しているためである。今後においても、新庁舎等大型投資事業を計画しており、財源は地方債に頼らざるを得ないことから、本指標を下げていくことは困難な状況にある。

基礎的財政収支については、支払利息支出を除く(業務活動収支は、収支等の増加に伴い黒字であり、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)投資活動収支は、昨年度より増加したものの、+320百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回ることとなった。主な要因として、都市部においては通常的に民間事業者が参入し行う、CATV事業やバス事業といったサービスを、本町においては公約サービスとして実施しているが、合併団体であるため広大な面積かつ過疎地域であることも起因し、前述の行政サービスのコストを経常収入である使用料及び手数料で賄うことが困難であることが挙げられる。

また、財源の大部分を普通交付税や国・府補助金に頼っている現状にあるが減少傾向であることも要因となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

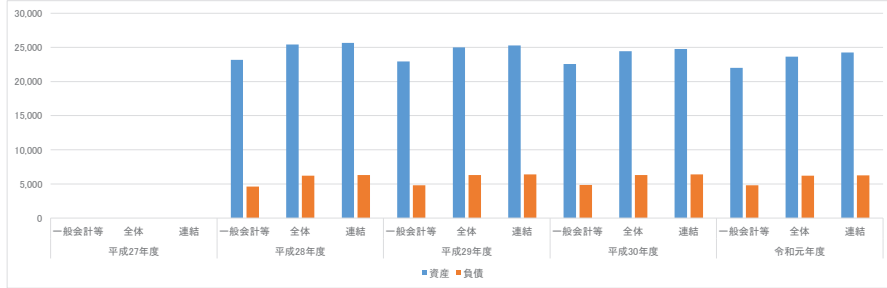
団体名 京都府伊根町
 団体コード 264636

人口	2,074 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,516.058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

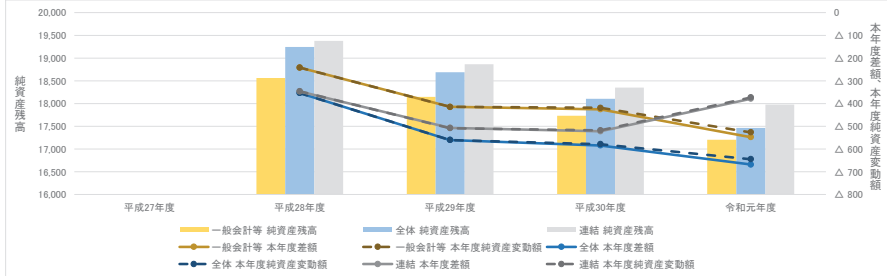
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,167	22,950	22,583	22,014
	負債		4,803	4,801	4,853	4,811
全体	資産		25,445	25,004	24,428	23,654
	負債		6,201	6,319	6,322	6,193
連結	資産		25,662	25,286	24,765	24,254
	負債		6,287	6,419	6,415	6,278



分析:
 一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をともなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画による適正管理に努める。簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等に比べて1,640百万円多くなるが、負債総額も水道飲料水事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,382百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をともなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。
 京都府後期高齢者医療広域連合、宮津と謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等に比べて2,240百万円多く、全体と比べて600百万円多くなるが、うち宮津と謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。しかしながら、流動資産は1,003百万円に対して流動負債は599百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保っている。

3. 純資産変動の状況

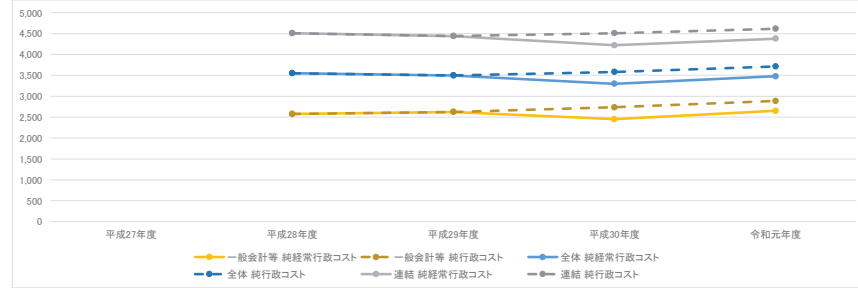
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 242	△ 415	△ 425	△ 548
	本年度純資産変動額		△ 242	△ 415	△ 419	△ 527
	純資産残高	18,564	18,149	17,730	17,203	
全体	本年度差額		△ 354	△ 560	△ 584	△ 668
	本年度純資産変動額		△ 354	△ 560	△ 579	△ 645
	純資産残高	19,245	18,685	18,106	17,461	
連結	本年度差額		△ 347	△ 507	△ 522	△ 379
	本年度純資産変動額		△ 346	△ 508	△ 518	△ 373
	純資産残高	19,375	18,867	18,349	17,976	



分析:
 一般会計等において、純行政コストの2,888百万円に対し、財源として、収税等が1,719百万円、国県等補助金が621百万円であり、本年度差額は△548百万円となり、純資産残高は17,203百万円となった。令和元年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて563百万円の減、剰余分(不足分)がマイナスの値36百万円の増となり、地方債発行により資産形成を行ったことによる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
 簡易水道特別会計等を加えた全体においての純資産残高は17,461百万円であり、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて776百万円の減、剰余分(不足額)がマイナスの値131百万円の増となっている。
 また、連結においての純資産残高は17,976百万円となっており、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて475百万円の減、剰余分(不足額)が102百万円の増となっている。連結の対象団体の宮津と謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が終わり、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

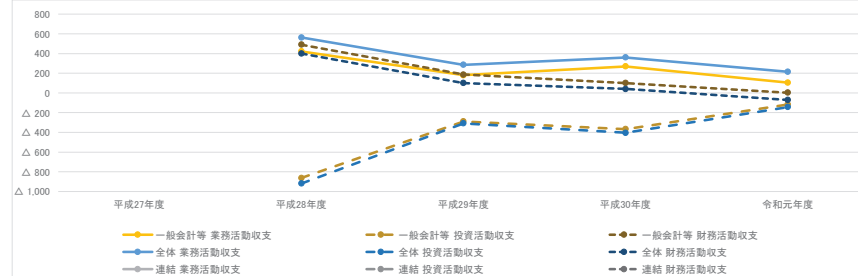
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,578	2,624	2,453	2,653
	純行政コスト		2,576	2,624	2,737	2,888
全体	純経常行政コスト		3,552	3,499	3,297	3,478
	純行政コスト		3,550	3,498	3,581	3,713
連結	純経常行政コスト		4,509	4,441	4,221	4,377
	純行政コスト		4,507	4,441	4,506	4,614



分析:
 一般会計等において経常経費は2,835百万円で、主な内容は物件費が1,436百万円、人件費が437百万円、補助金等が596百万円となっている。物件費には減価償却費が916百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約8.2億円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約4.2億円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。
 全体において経常経費は3,856百万円で、主な内容は物件費が1,894百万円、人件費が476百万円、補助金等が1,300百万円となっている。物件費には減価償却費が1,058百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は451百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。
 連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が200百万円多くなっている一方、業務費用が624百万円、移転費用が1,300百万円多くなり、純行政コストは1,726百万円多くなっている。連結の対象には宮津と謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		421	180	270	105
	投資活動収支		△ 862	△ 289	△ 367	△ 117
	財務活動収支		489	187	100	2
全体	業務活動収支		563	286	361	215
	投資活動収支		△ 919	△ 308	△ 404	△ 144
	財務活動収支		400	100	40	△ 71
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



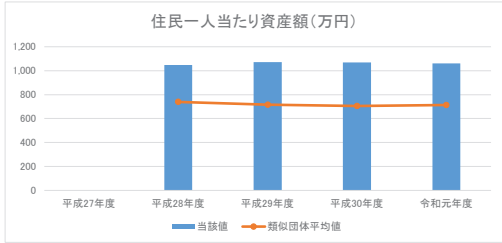
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は105百万円であったが、行政情報配信システム整備事業(いねばん)の実施により投資活動収支が△117百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、308百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い215百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化対策を行ったため、△144百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が下回ったことから△71百万円となった。全体においても、引き続き地方債の発行を抑制しながら必要な投資活動を行い財務活動収支の改善を図る。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

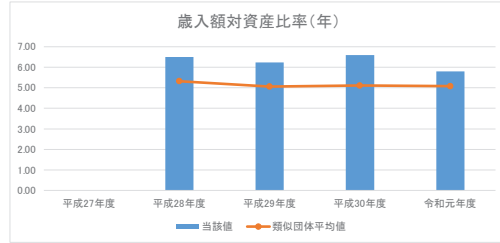
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,316,654	2,294,953	2,258,284	2,201,400
人口		2,213	2,143	2,110	2,074
当該値		1,046.8	1,070.9	1,070.3	1,061.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

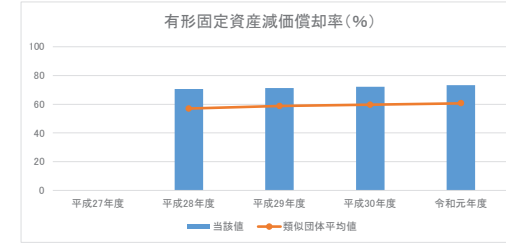
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,167	22,950	22,583	22,014
歳入総額		3,565	3,678	3,428	3,795
当該値		6.50	6.24	6.59	5.80
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,010	34,763	35,565	36,359
有形固定資産 ※1		48,082	48,795	49,300	49,603
当該値		70.7	71.2	72.1	73.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

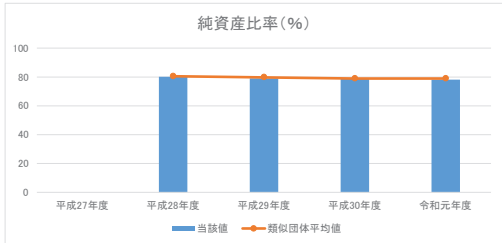
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

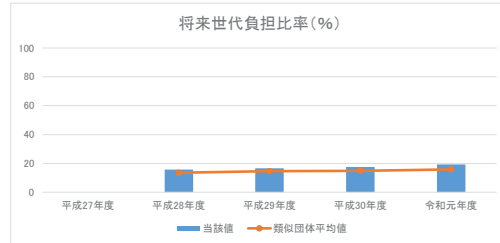
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,564	18,149	17,730	17,203
資産合計		23,167	22,950	22,583	22,014
当該値		80.1	79.1	78.5	78.1
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,194	3,396	3,521	3,789
有形・無形固定資産合計		20,497	20,467	20,133	19,752
当該値		15.6	16.6	17.5	19.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

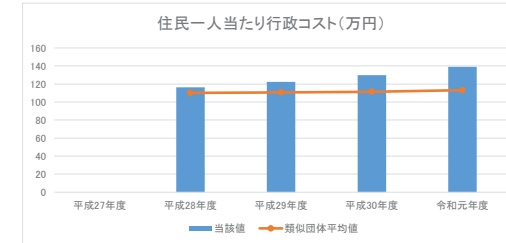
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

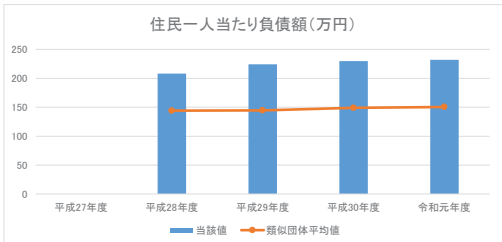
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		257,562	262,415	273,722	288,800
人口		2,213	2,143	2,110	2,074
当該値		116.4	122.5	129.7	139.2
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

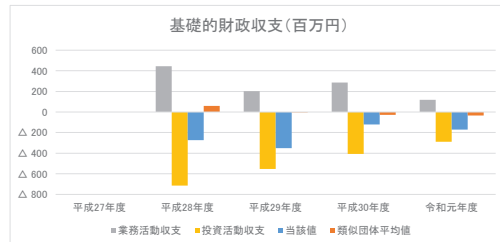
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		460,258	480,056	485,294	481,100
人口		2,213	2,143	2,110	2,074
当該値		208.0	224.0	230.0	232.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		443	202	286	118
投資活動収支 ※2		△ 715	△ 552	△ 407	△ 290
当該値		△ 272	△ 350	△ 121	△ 172
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

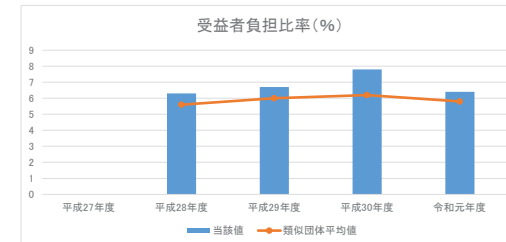
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		174	187	207	182
経常費用		2,752	2,812	2,660	2,835
当該値		6.3	6.7	7.8	6.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。これは、当町にある漁港施設(5箇所)の有形固定資産減価償却率が高いためである。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など施設管理方法を改善しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立で収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△172百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、行政情報記録システム整備事業(いねばん)の実施により地方債を発行したためである。今後は、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っているが、公共残土処分場使用料等の収入によるものであるが、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

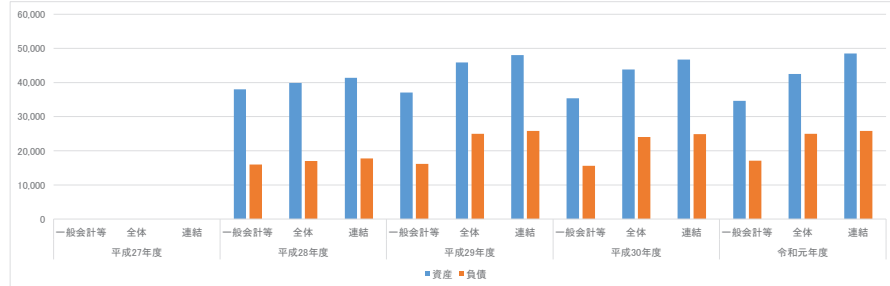
団体名 京都府与謝野町
 団体コード 264652

人口	21,377人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236人
面積	108.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,538,049千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	17.0%
		将来負担比率	123.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

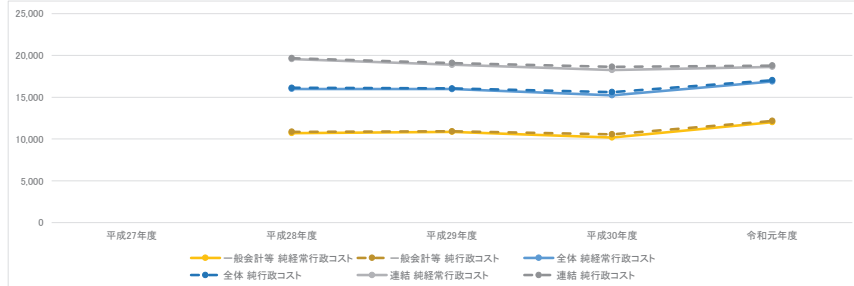
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,986	37,078	35,388	34,619
	負債		15,992	16,197	15,607	17,129
全体	資産		39,870	45,880	43,859	42,553
	負債		17,036	25,007	24,072	25,018
連結	資産		41,391	48,020	46,686	48,506
	負債		17,731	25,841	24,871	25,808



分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が1,522百万円増加(+9.8%)となった。これは宮津与謝クリーンセンター施設整備、クアハウス岩滝改修、小学校空調整備等に起債を発行し、臨時財政対策債を合わせて約30億2,500万円の起債を発行しているため大きく増加している。一方資産は、7億6,900万円減少(△2.2%)している。インフラ資産が約6億6,000万円減(△4.7%)と減価償却が進んでいることが主な要因となっている。
 ・一方で連結財務書類では、資産が18億2,000万円増加している。これは宮津与謝クリーンセンター新設に伴い資産を計上したことにより大きく増加したものである。

2. 行政コストの状況

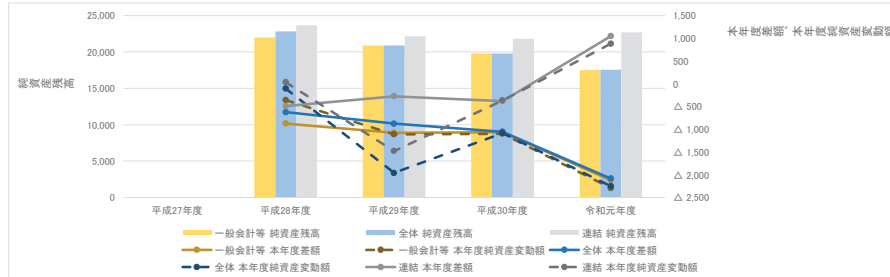
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,715	10,858	10,178	12,012
	純行政コスト		10,852	10,925	10,558	12,162
全体	純経常行政コスト		15,989	15,978	15,227	16,881
	純行政コスト		16,126	16,048	15,609	17,031
連結	純経常行政コスト		19,562	18,883	18,254	18,637
	純行政コスト		19,669	19,082	18,637	18,788



分析:
 ・一般会計等の純行政コストは16億4,000万円の増となっている。これは宮津与謝環境組合分担金の増(約14億5,000万円)により、移転費用が15億1,000万円(+15.8%)増加したことによるものである。全体財務書類に同じく、全体財務書類に同じく理由で増加している。
 ・一方で、連結財務書類の純経常行政コストでは、移転費用が約2億1,600万円、人件費のうち退職手当引当金繰入額が約2億1,800万円増加したことが要因となり、3億8,300万円の増(+2.0%)となり、純行政コストは、臨時損失に計上される災害復旧事業費が約2億1,600万円減少したことから、1億5,100万円の増(+0.8%)にとどまっている。

3. 純資産変動の状況

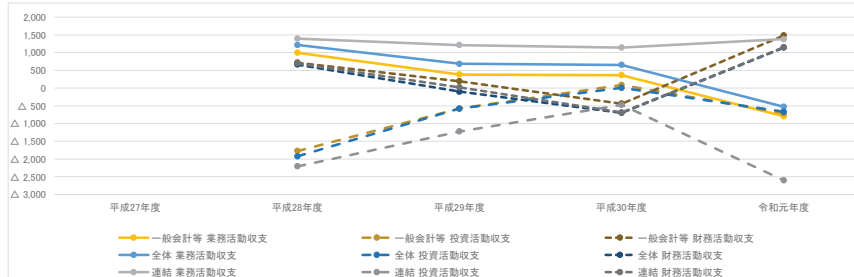
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 875	△ 1,077	△ 1,064	△ 2,122
	本年度純資産変動額		△ 359	△ 1,112	△ 1,099	△ 2,292
	純資産残高		21,993	20,882	19,782	17,490
全体	本年度差額		△ 623	△ 877	△ 1,056	△ 2,084
	本年度純資産変動額		△ 106	△ 1,961	△ 1,086	△ 2,252
	純資産残高		22,834	20,873	19,787	17,535
連結	本年度差額		△ 490	△ 273	△ 382	1,049
	本年度純資産変動額		36	△ 1,480	△ 365	883
	純資産残高		23,660	22,180	21,814	22,697



分析:
 ・行政コスト計算書の分析のとおり、本年度差額は純行政コストの増により、一般会計等、全体財務書類ともに大きく減少している。これにより一般会計等の純資産残高22億9,200万円減(△11.6%)の174億9,000万円となっている。
 ・一方で連結財務書類については、宮津与謝環境組合の資産が計上されたこと等が要因となり、純資産変動額が12億4,800万円増加し、純資産残高は8億8,300万円増の226億9,700万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		995	381	362	△ 794
	投資活動収支		△ 1,777	△ 578	88	△ 707
	財務活動収支		715	195	△ 442	1,483
全体	業務活動収支		1,216	683	655	△ 528
	投資活動収支		△ 1,924	△ 580	8	△ 668
	財務活動収支		661	△ 101	△ 699	1,140
連結	業務活動収支		1,394	1,214	1,141	1,377
	投資活動収支		△ 2,205	△ 1,224	△ 473	△ 2,602
	財務活動収支		698	20	△ 687	1,152



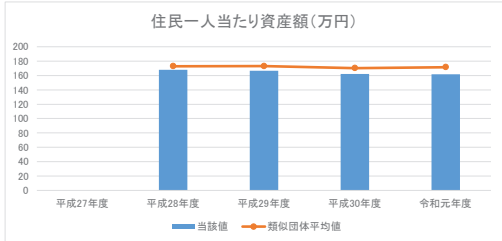
分析:
 ・業務活動収支をみると、一般会計等で業務活動収支が大きくマイナスとなっている。これは、宮津与謝クリーンセンター建設に伴い、宮津与謝環境組合負担金が増加となり、移転費用支出が15億1,000万円増となったことが主な要因となっている。
 ・また財務収支を見ると、一般会計等、全体、連結いずれも前年度マイナスであったものが大きく増加している。これは宮津与謝クリーンセンター施設整備、クアハウス岩滝改修、小学校空調整備等に起債を発行し、臨時財政対策債を合わせて約30億2,500万円の起債を発行していることが要因となっている。
 ・一方で、投資活動収支をみると、いずれも減少している。投資活動収支は、主として収入は臨時補助金、支出は公共施設等整備費支出での収支となっており、大規模な建設事業が重なった令和元年度は大きくマイナスとなっている。特に連結の投資活動収支は、宮津与謝環境組合の投資活動収支が△36億3,600万円程度となっていることが大きな要因となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

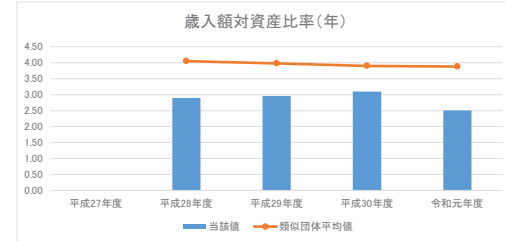
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,798,571	3,707,825	3,538,848	3,461,944
人口		22,645	22,256	21,815	21,377
当該値		167.7	166.6	162.2	161.9
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

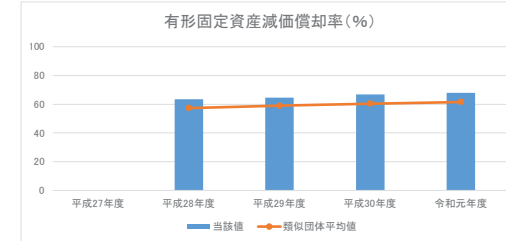
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,986	37,078	35,388	34,619
歳入総額		13,089	12,509	11,423	13,812
当該値		2.90	2.96	3.10	2.51
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,489	46,096	47,696	49,289
有形固定資産 ※1		70,101	71,370	71,510	72,547
当該値		63.5	64.6	66.7	67.9
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

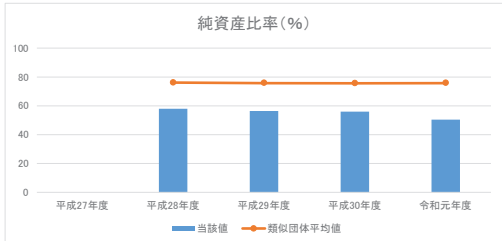
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

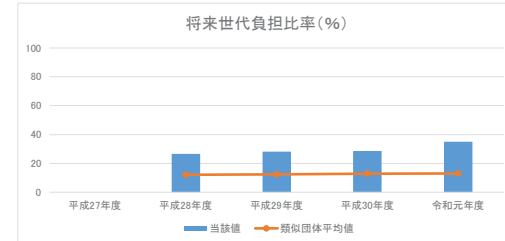
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,993	20,882	19,782	17,490
資産合計		37,986	37,078	35,388	34,619
当該値		57.9	56.3	55.9	50.5
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,474	8,772	8,452	10,151
有形・無形固定資産合計		31,844	31,225	29,653	28,932
当該値		26.6	28.1	28.5	35.1
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

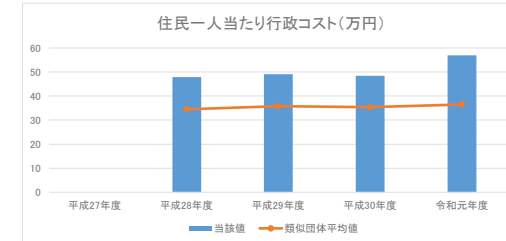
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

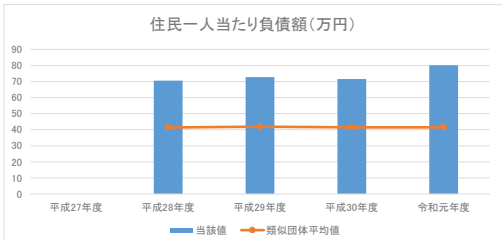
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,085,182	1,092,479	1,055,840	1,216,158
人口		22,645	22,256	21,815	21,377
当該値		47.9	49.1	48.4	56.9
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

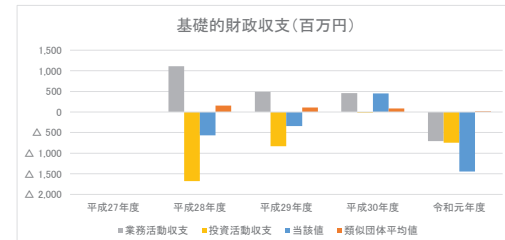
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,599,236	1,619,660	1,560,667	1,712,935
人口		22,645	22,256	21,815	21,377
当該値		70.6	72.8	71.5	80.1
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,108	489	462	△705
投資活動収支 ※2		△1,675	△827	△11	△741
当該値		△567	△338	451	△1,446
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

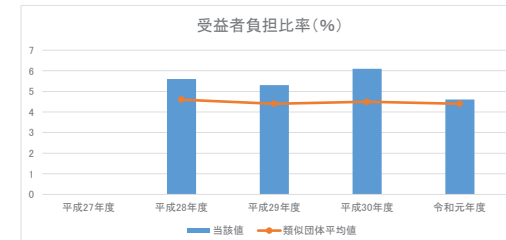
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		641	608	663	575
経常費用		11,356	11,466	10,841	12,587
当該値		5.6	5.3	6.1	4.6
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は減価償却が進み年々減少傾向にあり、令和元年度は、前年度に比べ7億8,904万円減となっている。住民一人当たりの試算額は前年度に比べ微減となっているが、類似団体平均と比較すると約10万円少ない状況となっている。
歳入額対資産比率では、例年類似団体平均値と比較しても低い数値となっているが、令和元年度は予算規模が比較的大きく、また資産も減少したため、前年度から大きく減少(△0.59)、類似団体平均値との差も広がっている。
有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化により年々上昇しており、類似団体平均値も上回っている。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、宮津与謝クリーンセンター建設費負担金の増等により、純行政コストが増加し、純資産がその影響で減少したため、前年度と比べ、5.4%減少している。
将来世代負担比率については、地方債残高が約17億円増となったため、前年度と比べ6.6%増となり、類似団体平均値を大きく上回っている。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは、宮津与謝クリーンセンター建設費負担金の増等により、行政コストが増加したことが大きな要因となり、前年度と比較して8.5万円増加するとともに、類似団体平均値を大きく上回っている。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は、宮津与謝クリーンセンター建設に係る起債の発行等により、負債合計が15億2,268万円増加したことが要因となり、前年度と比較して8.6万円負担増となっている。また、類似団体平均値と比較しても、およそ2倍の負担額となっていることから、起債を極力抑え、負債を減少させる必要がある。
基礎的財政収支においても、宮津与謝クリーンセンターの建設費負担金の増により移転費用が増加し、業務活動収支が大きくマイナスとなったことに加え、クアハウス岩滝改修、旧加悦町役場改修、小学校空調整備等大規模事業が重なり、投資活動収支も大きくマイナスとなったため、14億4,600万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度まで類似団体平均値を大きく上回っていたが、令和元年度は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化制度の導入により保育所保育料が大幅減となったこと等から経常収益が減少した一方で、維持補修費の増等による経常費用の増加により、前年度と比較して1.5%減となり、類似団体平均並みの数値となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。